

(款) 8 土木費		(項) 6 住宅費								
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 千円
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
								食 糧 費	10	7 住宅再建支援費 計 952,627 (うち事業費の職員給与費 21,679は住宅管理費へ)
								一般需用費	4,666	
								12 役 務 費	1,419	
								保 險 料	117	
								一般役務費	1,302	
								13 委 託 料	60,046	
								14 使用料及び 賃 借 料	615	
								15 工事請負費	741,616	
								19 負担金、補助 及び交付金	116,169	
項 住宅費	1,995,979	2,229,266	-233,287	407,623	441,000	1,941,848	-794,492			
款 土木費	92,489,243	84,360,746	8,128,497	22,538,668	47,023,000	6,498,250	16,429,325			

(款) 9 警察費		(項) 1 警察管理費									
目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳				節		説明 千円	
				特定財源			一般財源 千円	区	分		金額 千円
				国支出金 千円	地方債 千円	その他 千円					
1 公安委員会費	12,985	11,332	1,653				12,985	1 報酬	10,204	1 委員報酬 5人 10,204	
								9 旅費	2,563	2 委員会運営費 2,781	
								10 交際費	60		
								11 需用費	158		
								食糧費	148		
								一般需用費	10		
2 警察本部費	31,393,482	30,858,101	535,381	13,537		300,814	31,079,131	1 報酬	317,604	1 職員給与費 3,430人 27,712,203	
								2 給料	13,308,063	2 退職手当 929,390	
								3 職員手当等	11,183,965	3 警察一般管理費 2,289,329	
								扶養手当	607,104	4 児童手当 462,560	
								期末手当	2,993,632		
								勤勉手当	2,346,987		
								管理職手当	127,715		
								時間外勤務手当	1,877,091		
								通勤手当	239,028		
								宿日直手当	30,747		
								特殊勤務手当	323,613		

(款) 9 警察費

(項) 1 警察管理費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 千円
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
								休日勤務手当	690,757	
								夜間勤務手当	281,336	
								退職手当	929,390	
								地域手当	3,952	
								住居手当	135,316	
								特地勤務手当	3,746	
								児童手当	462,560	
								単身赴任手当	117,231	
								管理職員特別勤務手当	13,760	
								4 共 済 費	4,743,176	
								職員共済費	4,685,106	
								一般共済費	58,070	
								5 災害補償費	84	
								8 報 償 費	5,235	
								9 旅 費	84,987	
								10 交 際 費	780	

(款) 9 警察費		(項) 1 警察管理費								
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 千円
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
								11 需 用 費	644,080	
								食 糧 費	705	
								一般需用費	643,375	
								12 役 務 費	153,063	
								保 險 料	22	
								一般役務費	153,041	
								13 委 託 料	298,285	
								14 使用料及び 賃 借 料	638,373	
								15 工事請負費	2,992	
								18 備品購入費	4,211	
								19 負担金、補助 及び交付金	8,384	
								22 補償、補填 及び賠償金	200	
3 装備費	484,045	478,259	5,786	110,511		5,032	368,502	9 旅 費	3,110	警察装備品維持管理費
								11 需 用 費	253,209	
								一般需用費	253,209	
								12 役 務 費	53,321	
								保 險 料	44,311	

(款) 9 警察費		(項) 1 警察管理費									
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				一 般 財 源 千円	節		説 明 千円
				特 定 財 源			一 般 財 源		区 分	金 額 千円	
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円					
								一般役務費	9,010		
								13 委託料	138,857		
								14 使用料及び賃借料	2,833		
								18 備品購入費	12,892		
								19 負担金、補助及び交付金	2,594		
								27 公課費	17,229		
4 警察施設費	2,773,539	3,120,091	-346,552	105,337	1,369,000	86,418	1,212,784	8 報償費	20	1 警察施設維持費 1,183,608	
								9 旅費	1,619		
								11 需用費	121,727	2 警察施設整備費 1,589,931	
								一般需用費	121,727		
								12 役務費	3,245		
								一般役務費	3,245		
								13 委託料	601,598		
								14 使用料及び賃借料	68,378		
								15 工事請負費	1,963,916		
								18 備品購入費	11,404		

(款) 9 警察費		(項) 1 警察管理費								
目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳				節		説明 千円
				特定財源			一般財源 千円	区分	金額 千円	
				国支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
								19 負担金、補助及び交付金	18	
								22 補償、補填及び賠償金	1,614	
5 運転免許費	869,237	1,207,091	-337,854			835,717	33,520	9 旅 費	1,250	自動車運転免許費
								11 需用費	213,728	
								一般需用費	213,728	
								12 役 務 費	45,869	
								保 險 料	1,103	
								一般役務費	44,766	
								13 委 託 料	414,970	
								14 使用料及び賃借料	85,394	
								15 工事請負費	2,849	
								18 備品購入費	104,142	
								19 負担金、補助及び交付金	83	
								27 公 課 費	952	
6 恩給及び退職年金費	23,572	23,572					23,572	6 恩給及び退職年金	23,572	

(款) 9 警察費		(項) 1 警察管理費								
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 千円
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
項 警察管理費	35,556,860	35,698,446	-141,586	229,385	1,369,000	1,227,981	32,730,494			

(款) 9 警察費		(項) 2 警察活動費					節		明	
目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳			一般財源 千円	区分		金額 千円
				特定財源						
				国支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
1 警察活動費	4,379,789	4,325,012	54,777	604,091	615,000	550,675	2,610,023			
								1 報酬	1,808	1 一般警察運営費
								3 職員手当等	180	641,506
								期末手当	180	2 総合治安対策費
								4 共済費	316	201,255
								職員共済費	103	3 生活安全警察運営費
								一般共済費	213	63,246
								8 報償費	141,391	4 地域警察運営費
								9 旅費	104,516	329,130
								11 需用費	391,416	5 刑事警察運営費
								食糧費	32,864	505,846
								一般需用費	358,552	6 交通警察運営費
								12 役務費	484,839	1,212,016
								保険料	1,852	7 交通安全施設費
								一般役務費	482,987	1,426,790
								13 委託料	747,241	
								14 使用料及び賃借料	686,621	
								15 工事請負費	1,415,764	
								18 備品購入費	358,438	

(款) 9 警察費		(項) 2 警察活動費									
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 千円	
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円		
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円					
								19 負担金、補助 及び交付金	47,186		
								23 償還金、利子 及び割引料	18		
								27 公 課 費	55		
項 警察活動費	4,379,789	4,325,012	54,777	604,091	615,000	550,675	2,610,023				
款 警察費	39,936,649	40,023,458	-86,809	833,476	1,984,000	1,778,656	35,340,517				

一般会計

(款) 10 教育費		(項) 1 教育総務費						節		明	
目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳			一般財源 千円	区分	金額 千円		説
				特定財源							
				国支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				千円	
1 教育委員会費	9,651	9,749	-98				9,651	1 報酬	7,795	1 委員報酬 5人 7,795 2 委員会運営費 1,856	
								9 旅費	678		
								19 負担金、補助及び交付金	1,178		
2 事務局費	2,705,754	2,776,514	-70,760	27,990		5,986	2,671,778	1 報酬	23,733	1 職員給与費 175人 1,468,515 2 事務局運営費等 1,133,155 3 退職手当 100,153 4 公立学校建設指導監督事務費 3,931	
								2 給料	742,994		
								3 職員手当等	575,734		
								扶養手当	23,140		
								期末手当	174,004		
								勤勉手当	139,831		
								管理職手当	33,768		
								時間外勤務手当	63,477		
								通勤手当	18,828		
								休日勤務手当	1,031		
								夜間勤務手当	50		
								退職手当	100,153		
								地域手当	1,795		

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源 千円	節		説 明 千円
				特 定 財 源				区 分	金 額 千円	
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
								住居手当	15,167	
								单身赴任 手 当	4,284	
								管理職員特 別勤務手当	206	
								4 共 済 費	263,340	
								職員共済費	254,778	
								一般共済費	8,562	
								8 報 償 費	11,227	
								9 旅 費	28,886	
								10 交 際 費	306	
								11 需 用 費	34,516	
								食 糧 費	106	
								一般需用費	34,410	
								12 役 務 費	81,675	
								保 險 料	3,205	
								一般役務費	78,470	
								13 委 託 料	357,248	
								14 使用料及び 賃 借 料	568,858	

(款) 10 教育費		(項) 1 教育総務費						節		説明
目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳			一般財源 千円	区分	金額 千円	
				特定財源						
				国支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
								18 備品購入費	13,946	
								19 負担金、補助及び交付金	3,290	
								23 償還金、利子及び割引料	1	
3 教職員人事費	9,508,756	14,129,734	-4,620,978	3,014,357		74,064	6,420,335	1 報酬	942,144	1 退職手当 4,409,947
								3 職員手当等	5,202,753	2 児童手当
								期末手当	105,566	687,240
								退職手当	4,409,947	3 教職員住宅建設事業費
								児童手当	687,240	95,336
								4 共済費	92,872	4 教職員住宅等管理費
								職員共済費	30,786	5 教職員福利厚生事業費
								一般共済費	62,086	62,052
								8 報償費	2,432	6 管理運営費
								9 旅費	72,034	4,194,204
								11 需用費	20,926	7 免許事務費
								食糧費	17	7,776
								一般需用費	20,909	8 公立学校教員採用選考査査事務費
								12 役務費	9,953	17,228

(款) 10 教育費		(項) 1 教育総務費									
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源 千円	節		説 明 千円	
				特 定 財 源				区 分	金 額 千円		
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円					
								一般役務費	9,953		
								13 委 託 料	75,862		
								14 使用料及び 賃 借 料	105,103		
								15 工事請負費	2,960		
								19 負担金、補助 及び交付金	2,981,717		
4 教育指導費	1,889,512	1,655,790	233,722	304,560	81,000	310,950	1,193,002	1 報 酬	546,419	1 指導行政事務費 732,199	
								3 職員手当等 期末手当	36,836 36,836	2 学校教育指導費 808,477	
								4 共 済 費 職員共済費 一般共済費	68,614 22,583 46,031	3 教員研修費 5,169 4 児童生徒の健全育成費 343,667	
								8 報 償 費	14,739		
								9 旅 費	111,697		
								11 需 用 費 一般需用費	26,605 26,605		
								12 役 務 費 保 險 料	8,778 303		

(款) 10 教育費		(項) 1 教育総務費								
目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳			一般財源 千円	節		説明 千円
				特定財源				区 分	金 額 千円	
				国支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
								一般役務費	8,475	
								13 委託料	256,586	
								14 使用料及び賃借料	18,366	
								15 工事請負費	15,000	
								17 公有財産購入費	130,428	
								18 備品購入費	19,538	
								19 負担金、補助及び交付金	624,081	
								22 補償、補填及び賠償金	11,825	
5 教育センター費	90,346	83,865	6,481			6	90,340	1 報酬	2,666	1 管理運営費 43,619
								3 職員手当等	584	
								期末手当	584	2 研究事業費 1,769
								4 共 済 費	599	
								職員共済費	203	
								一般共済費	396	3 研修事業費 44,958
								8 報 償 費	1,372	
								9 旅 費	42,212	

(款) 10 教育費		(項) 1 教育総務費								
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源 千円	節		説 明 千円
				特 定 財 源				区 分	金 額 千円	
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
								11 需 用 費	15,742	
								食 糧 費	9	
								一般需用費	15,733	
								12 役 務 費	1,658	
								一般役務費	1,658	
								13 委 託 料	8,509	
								14 使用料及び 賃 借 料	16,548	
								18 備品購入費	250	
								19 負担金、補助 及び交付金	64	
								22 補償、補填 及び賠償金	142	
6 恩給及び退職年金費	44,787	55,680	-10,893				44,787	6 恩給及び 退職年金	44,787	
7 私学振興費	14,705,176	14,440,429	264,747	7,259,347	3,000	17,522	7,425,307	1 報 酬	8,761	1 私学審議会費 1,989
								2 給 料	51,597	2 私学振興事務費 6,188
								3 職員手当等	29,771	3 私学振興助成費 14,599,198
								扶養手当	1,572	
								期末手当	12,962	

(款) 10 教育費		(項) 1 教育総務費						節		説明
目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳			一般財源 千円	区分	金額 千円	
				特定財源						
				国支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
								勤労手当	9,557	4 私学振興基金積立金 47 5 職員給与費 14人 97,754
								管理職手当	861	
								時間外勤務手当	2,169	
								通勤手当	508	
								休日勤務手当	150	
								住居手当	1,992	
								4 共済費	19,439	
								職員共済費	18,389	
								一般共済費	1,050	
								8 報償費	885	
								9 旅費	3,307	
								11 需用費	1,527	
								食糧費	223	
								一般需用費	1,304	
								12 役務費	1,190	
								一般役務費	1,190	
								13 委託料	42,374	

(款) 10 教育費		(項) 1 教育総務費								
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 千円
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
								14 使用料及び賃借料	2,028	
								19 負担金、補助及び交付金	14,544,250	
								25 積立金	47	
項 教育総務費	28,953,982	33,151,761	-4,197,779	10,606,254	84,000	408,528	17,855,200			

(款) 10 教育費		(項) 2 小学校費						節		明
目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳			一般財源 千円	区分	金額 千円	
				特定財源	国支出金 千円	地方債 千円				
1 教職員費	36,455,840	36,679,996	-224,156	9,778,306		3,130	26,674,404	2 給料	20,086,156	1 教職員給与費 4,663 人 36,251,236 2 旅 費 204,604
								3 職員手当等	9,738,767	
								扶養手当	374,096	
								期末手当	4,231,016	
								勤勉手当	3,518,917	
								管理職手当	301,704	
								時間外勤務手当	47,791	
								通勤手当	490,218	
								宿日直手当	300	
								特殊勤務手当	54,945	
								へき地手当	70,858	
								休日勤務手当	50	
								夜間勤務手当	50	
								住居手当	343,820	
								義務教育等 教員特別手当	288,388	

(款) 10 教育費		(項) 2 小学校費									
目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳				節		説明 千円	
				特定財源			一般財源 千円	区	金額 千円		
				国支出金 千円	地方債 千円	その他 千円					
								単身赴任 手 当	13,864		
								管理職員特 別勤務手当	2,750		
								4 共 済 費	6,426,313		
								職員共済費	6,172,990		
								一般共済費	253,323		
								9 旅 費	204,604		
項 小学校費	36,455,840	36,679,996	-224,156	9,778,306		3,130	26,674,404				

(款) 10 教育費		(項) 3 中学校費						節		説明
目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳			一般財源 千円	区分	金額 千円	
				特定財源						
				国支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
1 教職員費	21,757,202	21,213,968	543,234	5,618,862		7,929	16,130,411	2 給料	11,739,286	1 教職員給与費 2,816 人 21,564,820 2 旅 費 192,382
								3 職員手当等	6,050,660	
								扶養手当	277,918	
								期末手当	2,491,896	
								勤勉手当	2,074,607	
								管理職手当	155,640	
								時間外勤務手当	26,713	
								通勤手当	324,364	
								宿日直手当	2,856	
								特殊勤務手当	219,810	
								へき地手当	44,950	
								休日勤務手当	50	
								夜間勤務手当	50	
								住居手当	253,303	
								義務教育等 教員特別手当	168,471	

(款) 10 教育費		(項) 3 中学校費			本年度の財源内訳			節		説明
目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	特定財源			一般財源 千円	区分	金額 千円	
				国支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
								単身赴任手当 8,932 管理職員特別勤務手当 1,100 4 共済費 3,774,874 職員共済費 3,588,625 一般共済費 186,249 9 旅費 192,382		
2 教育振興費	29,730	28,746	984			822	28,908	8 報償費 210 9 旅費 4,338 11 需用費 18,233 一般需用費 18,233 12 役務費 703 一般役務費 703 13 委託料 2,824 14 使用料及び賃借料 931 18 備品購入費 1,957 19 負担金、補助及び交付金 534	1 学校運営費 26,970 2 県立中学校入学者選抜費 2,760	

(款) 10 教育費		(項) 3 中学校費			本年度の財源内訳			節		説明
目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	特定財源			一般財源 千円	区分	金額 千円	
				国支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
項 中学校費	21,786,932	21,242,714	544,218	5,618,862		8,751	16,159,319			

(款) 10 教育費		(項) 4 高等学校費			本年度の財源内訳				節		説明
目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	特定財源			一般財源 千円	区	分	金額 千円	
				国支出金 千円	地方債 千円	その他 千円					
1 高等学校総務費	24,549,856	24,301,125	248,731			2,582,623	21,967,233				
								1 報 酬		204,212	1 高等学校入学学力検査費 15,055
								2 給 料		13,183,972	2 教職員給与費 3,045 人 24,316,664
								3 職員手当等		6,984,012	3 学校運営費 218,137
								扶養手当		389,997	
								期末手当		2,820,603	
								勤勉手当		2,345,956	
								管理職手当		114,555	
								時間外勤務手当		49,350	
								通勤手当		393,803	
								宿日直手当		38,820	
								特殊勤務手当		189,490	
								定時制通信教育手当		34,102	
								産業教育手当		115,508	
								休日勤務手当		50	
								夜間勤務手当		50	

(款) 10 教育費		(項) 4 高等学校費			本年度の財源内訳				節		説明
目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	特定財源			一般財源 千円	区分	金額 千円		
				国支出金 千円	地方債 千円	その他 千円					
								住居手当	295,509		
								特勤手当	441		
								義務教育等 教員特別手当	167,354		
								単身赴任 手当	27,856		
								管理職員特 別勤務手当	568		
								4 共 済 費	4,149,337		
								職員共済費	3,966,059		
								一般共済費	183,278		
								9 旅 費	16,271		
								11 需 用 費	9,465		
								一般需用費	9,465		
								12 役 務 費	234		
								一般役務費	234		
								13 委 託 料	1,419		
								14 使用料及び 賃借料	834		
								18 備品購入費	100		

(款) 10 教育費		(項) 4 高等学校費			本年度の財源内訳				節		説明
目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	特定財源			一般財源 千円	区	分	金額 千円	
				国支出金 千円	地方債 千円	その他 千円					
2 全日制高等学校 管理費	2,391,610	1,597,713	793,897			502,105	1,889,505	8 報 償 費	2,615	1 学校運営費 2 県立学校施設維持費	
								9 旅 費	178,626		2,227,548
								11 需 用 費	1,655,157		164,062
								一般需用費	1,655,157		
								12 役 務 費	53,647		
								一般役務費	53,647		
								13 委 託 料	404,066		
								14 使用料及び 賃 借 料	25,235		
18 備品購入費	70,223										
19 負担金、補助 及び交付金	2,041										
3 定時制高等学校 管理費	36,030	24,215	11,815			11,820	24,210	8 報 償 費	180	学校運営費	
								9 旅 費	6,489		
								11 需 用 費	13,042		
								一般需用費	13,042		
								12 役 務 費	868		
一般役務費	868										
13 委 託 料	12,045										

(款) 10 教育費		(項) 4 高等学校費								
目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳				節		説明 千円
				特定財源			一般財源 千円	区 分	金 額 千円	
				国支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
								14 使用料及び賃借料	1,110	
								18 備品購入費	2,296	
4 教育振興費	955,225	918,373	36,852	245,292		8,422	701,511	1 報 酬	6,662	1 理科教育設備費 3,250
								3 職員手当等	722	2 定時制通信制修学奨励事業費 35,872
								期末手当	722	
								4 共 済 費	1,232	3 定時制通信制宿泊研修事業費 437
								職員共済費	355	
								一般共済費	877	4 高等学校等進学奨励費 752,419
								8 報 償 費	20	5 産業教育設備費 163,247
								9 旅 費	686	
								11 需 用 費	11,953	
								賄材料費	5,435	
								一般需用費	6,518	
								12 役 務 費	585	
								一般役務費	585	
								13 委 託 料	6,680	
								14 使用料及び賃借料	100,474	

(款) 10 教育費		(項) 4 高等学校費								
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 千円
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
								18 備品購入費	64,797	
								19 負担金、補助 及び交付金	731,874	
								21 貸 付 金	20,832	
								23 償還金、利子 及び割引料	8,708	
5 学校建設費	5,400,498	3,057,951	2,342,547		4,571,000		829,498	1 報 酬	1,640	1 県立高等学校施設整備費 5,395,950
								2 給 料	17,966	2 事業費の職員給与費 4,548
								3 職員手当等	10,470	
								扶養手当	516	
								期末手当	4,506	
								勤勉手当	3,456	
								時 間 外 勤務手当	1,258	
								通勤手当	398	
								住居手当	336	
								4 共 済 費	5,953	
								職員共済費	5,718	
								一般共済費	235	
								9 旅 費	1,570	

(款) 10 教育費		(項) 4 高等学校費								
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 千円
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
								11 需 用 費	34,328	
								食 糧 費	10	
								一般需用費	34,318	
								12 役 務 費	1,621	
								一般役務費	1,621	
								13 委 託 料	509,765	
								14 使用料及び 賃 借 料	177,613	
								15 工事請負費	4,631,037	
								18 備品購入費	880	
								19 負担金、補助 及び交付金	7,605	
								22 補償、補填 及び賠償金	50	
6 通信教育費	4,978	4,978				1,411	3,567	8 報 償 費	50	学校運営費
								9 旅 費	2,214	
								11 需 用 費	2,135	
								一般需用費	2,135	
								12 役 務 費	211	
								一般役務費	211	

(款) 10 教育費		(項) 4 高等学校費									
目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳				節		説明 千円	
				特定財源			一般財源 千円	区	分		金額 千円
				国支出金 千円	地方債 千円	その他 千円					
									14 使用料及び賃借料	128	
									18 備品購入費	240	
項 高等学校費	33,338,197	29,904,355	3,433,842	245,292	4,571,000	3,106,381	25,415,524				

(款) 10 教育費		(項) 5 特別支援学校費						節		明
目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳			一般財源 千円	区分	金額 千円	
				特定財源						
				国支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
1 特別支援学校費	14,267,674	13,107,125	1,160,549	1,683,643	2,014,000	205,349	10,364,682	1 報酬	24,414	1 施設整備費 2,389,209 2 教職員給与費 1,447人 10,295,628 3 学校運営費 1,316,474 4 就学奨励費 270,911 計 14,272,222 (うち事業費の職員給与費 4,548は学校建設費へ)
								2 給料	5,753,017	
								3 職員手当等	2,850,553	
								扶養手当	117,174	
								期末手当	1,238,522	
								勤勉手当	1,030,765	
								管理職手当	44,745	
								時間外勤務手当	18,949	
								通勤手当	148,658	
								宿日直手当	20,703	
								特殊勤務手当	12,847	
								休日勤務手当	50	
								夜間勤務手当	50	
								住居手当	135,521	
義務教育等 教員特別手当	76,781									

(款) 10 教育費		(項) 5 特別支援学校費								
目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳			一般財源 千円	節		説明 千円
				特定財源				区	金額 千円	
				国支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
								単身赴任 手当	5,568	
								管理職員特 別勤務手当	220	
								4 共 済 費	1,697,538	
								職員共済費	1,500,438	
								一般共済費	197,100	
								8 報 償 費	1,222	
								9 旅 費	65,777	
								11 需 用 費	385,020	
								一般需用費	385,020	
								12 役 務 費	18,080	
								保 險 料	89	
								一般役務費	17,991	
								13 委 託 料	956,029	
								14 使用料及び 賃 借 料	32,664	
								15 工事請負費	2,157,410	
								16 原材料費	7,224	
								17 公有財産 購 入 費	11,238	

(款) 10 教育費			(項) 5 特別支援学校費							
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 千円
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
								18 備品購入費	36,244	
								19 負担金、補助 及び交付金	333	
								20 扶 助 費	270,911	
項 特別支援学校費	14,267,674	13,107,125	1,160,549	1,683,643	2,014,000	205,349	10,364,682			

(款) 10 教育費		(項) 6 大学費								
目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳				節		説明 千円
				特定財源			一般財源 千円	区	金額 千円	
				国支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
1 大学費	1,347,604	1,280,510	67,094				1,347,604	1 報酬	263	大学整備費
								9 旅費	239	
								11 需用費	75	
								食糧費	4	
								一般需用費	71	
								12 役務費	18	
								一般役務費	18	
								14 使用料及び賃借料	84	
								19 負担金、補助及び交付金	1,346,925	
項 大学費	1,347,604	1,280,510	67,094				1,347,604			

(款) 10 教育費		(項) 7 社会教育費									
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 千円	
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円		
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円					
1 社会教育総務費	1,119,020	939,123	179,897	41,524	135,000	132,675	809,821	1 報 酬	2,212	1 職員給与費 25 人 208,141 2 地域・家庭教育力活性化推進事業費 8,457 3 社会教育諸費 788,469 4 人権教育振興費 13,953 5 こどもの読書環境整備基金積立金 100,000	
								2 給 料	111,317		
								3 職員手当等	58,457		
								扶養手当	5,010		
								期末手当	25,559		
								勤勉手当	21,299		
								管理職手当	1,614		
								通勤手当	2,677		
								住居手当	1,518		
								単身赴任 手 当	780		
								4 共 済 費	38,367		
								職員共済費	38,367		
								8 報 償 費	4,059		
								9 旅 費	5,988		
								11 需 用 費	17,370		
								一般需用費	17,370		
								12 役 務 費	984		
								保 險 料	51		

(款) 10 教育費		(項) 7 社会教育費								
目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳			一般財源 千円	節		説明 千円
				特定財源				区	金額 千円	
				国支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
								一般役務費	933	
								13 委託料	346,976	
								14 使用料及び賃借料	2,241	
								15 工事請負費	305,274	
								18 備品購入費	5,254	
								19 負担金、補助及び交付金	120,521	
								25 積立金	100,000	
2 文化費	902,983	440,098	462,885	9,813	369,000	28,466	495,704	1 報酬	19,617	1 職員給与費 33人 233,558
								2 給料	126,348	2 文化振興費
								3 職員手当等	68,383	268,854
								扶養手当	3,300	3 文化財調査費
								期末手当	31,038	2,249
								勤勉手当	22,941	4 文化財保存管理費
								管理職手当	2,267	398,322
								通勤手当	2,723	
								地域手当	877	
								住居手当	5,237	

一般会計

(款) 10 教育費		(項) 7 社会教育費								
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源 千円	節		説 明 千円
				特 定 財 源				区 分	金 額 千円	
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
								4 共 済 費	45,314	
								職員共済費	43,085	
								一般共済費	2,229	
								8 報 償 費	3,943	
								9 旅 費	9,222	
								11 需 用 費	31,384	
								食 糧 費	90	
								一般需用費	31,294	
								12 役 務 費	2,995	
								保 險 料	182	
								一般役務費	2,813	
								13 委 託 料	121,021	
								14 使用料及び 賃 借 料	3,002	
								15 工事請負費	386,797	
								19 負担金、補助 及び交付金	84,942	
								27 公 課 費	15	
3 図書館費	444,637	396,847	47,790	5,665		3,890	435,082	1 報 酬	41,237	1 職員給与費
										31 人 217,732

(款) 10 教育費		(項) 7 社会教育費								
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 千円
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
								2 給 料	122,352	2 管理運営費 203,971 3 事業費 22,934
								3 職員手当等	65,186	
								扶養手当	1,244	
								期末手当	34,297	
								勤勉手当	22,117	
								管理職手当	2,677	
								通勤手当	1,534	
								住居手当	3,317	
								4 共 済 費	45,617	
								職員共済費	39,884	
								一般共済費	5,733	
								8 報 償 費	400	
								9 旅 費	6,941	
								11 需 用 費	65,057	
								一般需用費	65,057	
								12 役 務 費	3,146	
								保 險 料	80	
								一般役務費	3,066	
								13 委 託 料	59,056	

一般会計

(款) 10 教育費		(項) 7 社会教育費								
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 千円
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
								14 使用料及び賃借料	14,029	
								18 備品購入費	20,083	
								19 負担金、補助及び交付金	1,533	
4 美術館費	288,890	289,220	-330			38,618	250,272	1 報 酬	9,247	1 職員給与費 17人 115,976
								2 給 料	63,399	2 管理運営費
								3 職員手当等	33,833	3 調査活動費
								扶養手当	954	1,069
								期末手当	15,619	
								勤勉手当	11,687	4 展覧会事業費
								管理職手当	1,666	5 永青文庫推進事業費
								通勤手当	820	37,762
								住居手当	3,087	
								4 共 済 費	22,689	
								職員共済費	21,389	
								一般共済費	1,300	
								8 報 償 費	8,973	
								9 旅 費	4,414	

(款) 10 教育費		(項) 7 社会教育費								
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源 千円	節		説 明 千円
				特 定 財 源				区 分	金 額 千円	
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
								11 需 用 費	36,190	
								食 糧 費	5	
								一般需用費	36,185	
								12 役 務 費	10,211	
								保 險 料	102	
								一般役務費	10,109	
								13 委 託 料	81,002	
								14 使用料及び 賃 借 料	716	
								18 備品購入費	1,062	
								19 負担金、補助 及び交付金	17,121	
								27 公 課 費	33	
項 社会教育費	2,755,530	2,065,288	690,242	57,002	504,000	203,649	1,990,879			

(款) 10 教育費		(項) 8 保健体育費						節		説 明 千円
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				特 定 財 源	国 支 出 金 千円	地 方 債 千円				
1 保健体育総務費	468,942	480,084	-11,142	3,721		212,390	252,831	1 報 酬	98,693	1 職員給与費 7人 54,228 2 学校保健給食振興費 414,714
								2 給 料	28,200	
								3 職員手当等	16,810	
								扶養手当	1,332	
								期末手当	6,845	
								勤勉手当	5,409	
								管理職手当	1,564	
								通勤手当	748	
								住居手当	912	
								4 共 済 費	9,921	
								職員共済費	9,690	
								一般共済費	231	
								8 報 償 費	605	
								9 旅 費	5,514	
								11 需 用 費	2,339	
								一般需用費	2,339	
								12 役 務 費	60,680	
								保 險 料	59,378	

(款) 10 教育費		(項) 8 保健体育費			本年度の財源内訳				節		説明		
目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	特定財源			一般財源 千円	区	分	金額 千円			
				国支出金 千円	地方債 千円	その他 千円							
										一般役務費	1,302		
										13 委託料	76,474		
										14 使用料及び賃借料	2,417		
										19 負担金、補助及び交付金	2,255		
										20 扶助費	360		
										22 補償、補填及び賠償金	164,674		
2 体育振興費	352,917	336,882	16,035	84,075		1,521	267,321			1 報酬	20,790	1 学校体育振興費	128,450
										3 職員手当等	703	2 社会体育振興費	224,467
										期末手当	703		
										4 共済費	756		
										職員共済費	235		
										一般共済費	521		
										8 報償費	566		
										9 旅費	8,852		
										11 需用費	1,261		
										一般需用費	1,261		
										12 役務費	87		

(款) 10 教育費		(項) 8 保健体育費									
目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳				節		説明 千円	
				特定財源			一般財源 千円	区	分		金額 千円
				国支出金 千円	地方債 千円	その他 千円					
								一般役務費	87		
								13 委託料	197,991		
								14 使用料及び賃借料	1,575		
								19 負担金、補助及び交付金	120,336		
3 体育施設費	1,034,668	1,036,418	-1,750	3,299	123,000	66,467	841,902	8 報償費	32	1 県営体育施設管理費 837,682	
								9 旅費	850		
								11 需用費	12,891	2 県営体育施設整備費 196,986	
								一般需用費	12,891		
								12 役務費	1,110		
								一般役務費	1,110		
								13 委託料	837,218		
								14 使用料及び賃借料	447		
								15 工事請負費	169,972		
								18 備品購入費	12,133		
								19 負担金、補助及び交付金	15		
項 保健体育費	1,856,527	1,853,384	3,143	91,095	123,000	280,378	1,362,054				

(款) 10 教育費

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳				節		説明 千円	
				特定財源			一般財源 千円	区	分		金額 千円
				国支出金 千円	地方債 千円	その他 千円					
款 教育費	140,762,286	139,285,133	1,477,153	28,080,454	7,296,000	4,216,166	101,169,666				

(款) 11 災害復旧費		(項) 1 総務災害復旧費										
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		区 分	金 額 千円	説 明 千円
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円			
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円						
1 総務施設災害復旧費	59,299	2,730,592	-2,671,293				59,299	11 需用費	88	県庁舎等災害復旧費		
								一般需用費	88			
								12 役務費	110			
								一般役務費	110			
								13 委託料	4,401			
								14 使用料及び賃借料	127			
								15 工事請負費	54,573			
2 企画施設災害復旧費	552,525	677,895	-125,370		552,000		525	19 負担金、補助及び交付金	552,525	企画施設災害復旧費		
項 総務災害復旧費	611,824	3,408,487	-2,796,663		552,000		59,824					

(款) 11 災害復旧費		(項) 2 民生災害復旧費								
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 千円
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 民生施設補助災害復旧費	70,620	1,970,114	-1,899,494	50,610	20,000		10	19 負担金、補助及び交付金	70,620	社会福祉施設災害復旧費
項 民生災害復旧費	70,620	1,970,114	-1,899,494	50,610	20,000		10			

(款) 11 災害復旧費		(項) 3 農林水産業災害復旧費						節		説明
目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳			一般財源 千円	区分	金額 千円	
				特定財源						
				国支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
1 農地災害復旧費	4,465,682	4,133,100	332,582	3,784,385	567,000	29,000	85,297	1 報酬	4,339	1 団体営農地等災害復旧費 1,176,069 2 県営農地等災害復旧費 3,289,613
								3 職員手当等	950	
								期末手当	950	
								4 共済費	929	
								職員共済費	304	
								一般共済費	625	
								8 報償費	11,000	
								9 旅費	19,707	
								11 需用費	18,000	
								一般需用費	18,000	
								12 役務費	7,000	
								一般役務費	7,000	
								13 委託料	288,257	
								14 使用料及び賃借料	15,500	
								15 工事請負費	2,919,800	
								18 備品購入費	1,200	
								19 負担金、補助及び交付金	1,169,000	

(款) 11 災害復旧費		(項) 3 農林水産業災害復旧費								説 明
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源 千円	節		
				特 定 財 源				区 分	金 額 千円	
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
								22 補償、補填 及び賠償金	10,000	
2 林道災害復旧費	2,419,658	1,712,394	707,264	2,419,418			240	9 旅 費	466	1 過年林道災害復旧費 2,419,178
								14 使用料及び 賃 借 料	14	2 現年林道災害復旧費 480
								19 負担金、補助 及び交付金	2,419,178	
3 治山施設災害復 旧費	233,985	1,232,323	-998,338	110,788	115,000		8,197	9 旅 費	180	1 過年治山災害復旧費 161,262
								11 需 用 費	530	
								一般需用費	530	2 現年治山災害復旧費 32,323
								12 役 務 費	53	
								一般役務費	53	3 直轄災害復旧事業負担金 40,400
								13 委 託 料	26,722	
								15 工事請負費	165,600	
								19 負担金、補助 及び交付金	40,400	
								22 補償、補填 及び賠償金	500	
4 漁港災害復旧費	23,000	23,000		12,853	8,000		2,147	9 旅 費	730	現年漁港災害復旧費
								13 委 託 料	3,000	

(款) 11 災害復旧費		(項) 3 農林水産業災害復旧費								
目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳				節		説明 千円
				特定財源			一般財源 千円	区 分	金額 千円	
				国支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
								15 工事請負費	19,270	
項 農林水産業災害 復旧費	7,142,325	7,100,817	41,508	6,327,444	690,000	29,000	95,881			

(款) 11 災害復旧費		(項) 4 商工災害復旧費									
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 千円	
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円		
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円					
1 商工施設災害復旧費	152,761	203,132	-50,371			115,883	36,878	9 旅 費	1,012	商工施設災害復旧費	
								11 需 用 費	864		
								一般需用費	864		
								12 役 務 費	1,444		
								一般役務費	1,444		
								13 委 託 料	34,773		
								14 使用料及び賃借料	320		
								19 負担金、補助及び交付金	114,348		
項 商工災害復旧費	152,761	203,132	-50,371			115,883	36,878				

(款) 11 災害復旧費		(項) 5 土木災害復旧費						節		明 細 千円
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				特 定 財 源						
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 河川等補助災害 復旧費	9,000,485	8,925,012	75,473	5,679,961	2,480,000	689,874	150,650	2 給 料	122,156	1 市町村災害復旧指導監督事務費 114,129 2 過年発生国庫補助災害復旧費 7,265,982 3 現年発生国庫補助災害復旧費 930,500 4 河川等災害復旧受託事業費 689,874
								3 職員手当等	67,984	
								扶養手当	3,920	
								期末手当	25,933	
								勤勉手当	21,467	
								時 間 外 勤務手当	8,801	
								通勤手当	3,111	
								特殊勤務 手 当	427	
								住居手当	4,325	
								4 共 済 費	43,123	
								職員共済費	41,894	
								一般共済費	1,229	
9 旅 費	9,000									
11 需 用 費	16,331									
一般需用費	16,331									
12 役 務 費	1,500									
一般役務費	1,500									

(款) 11 災害復旧費			(項) 5 土木災害復旧費							
目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳				節		説明 千円
				特定財源			一般財源 千円	区	金額 千円	
				国支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
								13 委託料	74,510	
								14 使用料及び賃借料	65,000	
								15 工事請負費	8,478,381	
								17 公有財産購入費	60,000	
								18 備品購入費	2,500	
								22 補償、補填及び賠償金	60,000	
2 河川等単県災害復旧費	551,000	539,000	12,000		273,000		278,000	13 委託料	551,000	1 現年発生災害復旧工事費 351,000 2 災害復旧事業設計調査費 200,000
項 土木災害復旧費	9,551,485	9,464,012	87,473	5,679,961	2,753,000	689,874	428,650			

(款) 11 災害復旧費		(項) 6 警察災害復旧費								
目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳				節		説明 千円
				特定財源			一般財源 千円	区分	金額 千円	
				国支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
1 警察施設災害復旧費	3,004	2,271	733				3,004	14 使用料及び賃借料	568	警察施設災害復旧費
								22 補償、補填及び賠償金	2,436	
項 警察災害復旧費	3,004	2,271	733				3,004			

(款) 11 災害復旧費		(項) 7 教育災害復旧費									
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 千円	
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円		
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円					
1 教育施設災害復旧費	306,441	359,182	-52,741	98	65,000	210,853	30,490	8 報 償 費	126	1 教育施設災害復旧費 98 2 社会教育施設災害復旧費 306,343	
								9 旅 費	2,196		
								11 需 用 費	640		
								一般需用費	640		
								12 役 務 費	404		
								一般役務費	404		
14 使用料及び賃借料	23										
								19 負担金、補助及び交付金	303,052		
項 教育災害復旧費	306,441	359,182	-52,741	98	65,000	210,853	30,490				
款 災害復旧費	17,838,460	22,508,015	-4,669,555	12,058,113	4,080,000	1,045,610	654,737				

(款) 12 公債費		(項) 1 公債費									
目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳				節		説明 千円	
				特定財源			一般財源 千円	区 分	金 額 千円		
				国支出金 千円	地方債 千円	その他 千円					
1 元 金	91,870,507	90,303,559	1,566,948			1,552,023	90,318,484	23 償還金、利子及び割引料	57,642,722	1 一般債元金 57,251,990	
								28 繰 出 金	34,227,785	2 災害援護資金国庫貸付金元金 22,033 3 公債管理特別会計繰出金 34,227,785 4 地方道路整備臨時貸付金元金 305,574 5 就農支援資金貸付金元金 63,125	
2 利 子	9,967,900	11,331,125	-1,363,225			857	9,967,043	23 償還金、利子及び割引料	6,634,117	1 一般債利子 6,627,117	
								28 繰 出 金	3,333,783	2 一時借入金利子 7,000 3 公債管理特別会計繰出金 3,333,783	
3 公債諸費	323,562	414,164	-90,602				323,562	12 役 務 費	6,400	1 公債諸費 6,400	
								一般役務費	6,400		
								28 繰 出 金	317,162	2 公債管理特別会計繰出金 317,162	
項 公債費	102,161,969	102,048,848	113,121			1,552,880	100,609,089				

(款) 12 公債費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 千円
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
款 公債費	102,161,969	102,048,848	113,121			1,552,880	100,609,089			

一般会計

(款) 13 諸支出金			(項) 1 繰出金							
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明 千円	
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分		金 額 千円
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 県立病院事業会計繰出金	1,095,457	1,097,516	-2,059				1,095,457	28 繰 出 金	1,095,457	
2 中小企業振興資金特別会計繰出金	10	25	-15				10	28 繰 出 金	10	
3 港湾整備事業特別会計繰出金	882,232	824,105	58,127				882,232	28 繰 出 金	882,232	
4 県立高等学校実習資金特別会計繰出金	63,780	106,287	-42,507				63,780	28 繰 出 金	63,780	
5 林業改善資金特別会計繰出金	646	678	-32			7	639	28 繰 出 金	646	
6 工業用水道事業会計等繰出金	127,675	133,563	-5,888				127,675	28 繰 出 金	127,675	
7 沿岸漁業改善資金特別会計繰出金	771	771					771	28 繰 出 金	771	
8 流域下水道事業会計繰出金	330,195	339,494	-9,299			61	330,134	28 繰 出 金	330,195	
9 高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計繰出金	1,810,140	35,049	1,775,091				1,810,140	28 繰 出 金	1,810,140	

(款) 13 諸支出金			(項) 1 繰出金								
目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳				節		説明 千円	
				特定財源			一般財源 千円	区	分		金額 千円
				国支出金 千円	地方債 千円	その他 千円					
10 チッソ株式会社 貸付金償還 等特別会計繰出 金	1,982,841	2,091,812	-108,971				1,982,841	28	繰出金	1,982,841	
11 国民健康保険事 業特別会計繰出 金	11,903,198	11,795,704	107,494				11,903,198	28	繰出金	11,903,198	
項 繰出金	18,196,945	16,425,004	1,771,941			68	18,196,877				

(款) 13 諸支出金			(項) 2 ゴルフ場利用税交付金							
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 千円
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 ゴルフ場利用税 交付金	427,643	407,425	20,218				427,643	19 負担金、補助 及び交付金	427,643	
項 ゴルフ場利用税 交付金	427,643	407,425	20,218				427,643			

(款) 13 諸支出金		(項) 3 利子割交付金								
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 千円
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 利子割交付金	48,417	104,114	-55,697				48,417	19 負担金、補助 及び交付金	48,417	
項 利子割交付金	48,417	104,114	-55,697				48,417			

一般会計

(款) 13 諸支出金		(項) 4 利子割精算金								
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 千円
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 利子割精算金	143	143				69	74	23 償還金、利子及び割引料	143	
項 利子割精算金	143	143				69	74			

(款) 13 諸支出金		(項) 5 地方消費税清算金								
目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳				節		説明 千円
				特定財源			一般財源 千円	区分	金額 千円	
				国支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
1 地方消費税清算金	31,613,233	31,056,328	556,905				31,613,233	23 償還金、利子及び割引料	31,613,233	
項 地方消費税清算金	31,613,233	31,056,328	556,905				31,613,233			

一般会計

(款) 13 諸支出金		(項) 6 地方消費税交付金								
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 千円
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 地方消費税交付金	45,176,462	40,572,583	4,603,879				45,176,462	19 負担金、補助及び交付金	45,176,462	
項 地方消費税交付金	45,176,462	40,572,583	4,603,879				45,176,462			

(款) 13 諸支出金		(項) 7 配当割交付金								
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 千円
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 配当割交付金	814,175	504,063	310,112				814,175	19 負担金、補助 及び交付金	814,175	
項 配当割交付金	814,175	504,063	310,112				814,175			

一般会計

(款) 13 諸支出金			(項) 8 株式等譲渡所得割交付金							
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 千円
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 株式等譲渡所得 割交付金	648,845	893,726	-244,881				648,845	19 負担金、補助 及び交付金	648,845	
項 株式等譲渡所得 割交付金	648,845	893,726	-244,881				648,845			

(款) 13 諸支出金		(項) 9 軽油引取税交付金								
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 千円
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 軽油引取税交付金	3,572,333	3,580,228	-7,895				3,572,333	19 負担金、補助及び交付金	3,572,333	
項 軽油引取税交付金	3,572,333	3,580,228	-7,895				3,572,333			

一般会計

(款) 13 諸支出金			(項) 10 所得割交付金							
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 千円
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 所得割交付金	152,258	136,524	15,734				152,258	19 負担金、補助 及び交付金	152,258	
項 所得割交付金	152,258	136,524	15,734				152,258			

(款) 13 諸支出金		(項) 11 環境性能割交付金								
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 千円
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 環境性能割交付金	590,294	792,900	-202,606				590,294	19 負担金、補助及び交付金	590,294	
項 環境性能割交付金	590,294	792,900	-202,606				590,294			

一般会計

(款) 13 諸支出金			(項) 12 法人事業税交付金							
目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳				節		説明 千円
				特定財源			一般財源 千円	区分	金額 千円	
				国支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
1 法人事業税交付金	3,143,504	3,127,181	16,323				3,143,504	19 負担金、補助及び交付金	3,143,504	
項 法人事業税交付金	3,143,504	3,127,181	16,323				3,143,504			
款 諸支出金	104,384,252	97,600,219	6,784,033			137	104,384,115			

(款) 14 予備費		(項) 1 予備費									
目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳				節		説明 千円	
				特定財源			一般財源 千円	区	分		金額 千円
				国支出金 千円	地方債 千円	その他 千円					
1 予備費	200,000	200,000					200,000	29 予備費	200,000		
項 予備費	200,000	200,000					200,000				
款 予備費	200,000	200,000					200,000				
歳出合計	913,589,944	903,043,375	10,546,569	179,141,646	76,231,000	93,281,925	564,935,373				

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等	3		38,160	15,217				53,377	5,452	58,829	
	議 員	49	463,800		184,224				648,024	66,407	714,431	
	その他の 特別 職	79	85,303	17,040	6,796			24	109,163	4,734	113,897	
	計	131	549,103	55,200	206,237			24	810,564	76,593	887,157	
前年度	長 等	3		38,160	14,525				52,685	5,288	57,973	
	議 員	47	444,960		168,724				613,684	65,774	679,458	
	その他の 特別 職	79	82,633	17,040	6,486			66	106,225	4,606	110,831	
	計	129	527,593	55,200	189,735			66	772,594	75,668	848,262	
比 較	長 等				692				692	164	856	
	議 員	2	18,840		15,500				34,340	633	34,973	
	その他の 特別 職		2,670		310			-42	2,938	128	3,066	
	計	2	21,510		16,502			-42	37,970	925	38,895	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(22,815	3,990,616	82,174,086	54,214,860	140,379,562	27,669,640	168,049,202	
前年度	(22,540	3,806,482	82,407,266	59,895,517	146,109,265	27,018,895	173,128,160	
比較	(275	184,134	-233,180	-5,680,657	-5,729,703	650,745	-5,078,958	

職員手当 の内訳 (千円)	区分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	特 地 勤 務 手 当
	本年度	2,297,569	67,162	18,294,399	14,634,894	1,165,907	1,586,481	2,110,284	886,285	12,916
	前年度	2,324,349	66,402	17,283,134	13,961,486	1,148,616	1,551,646	2,081,485	911,698	9,081
	比較	-26,780	760	1,011,265	673,408	17,291	34,835	28,799	-25,413	3,835
区分	時間外 勤務手当	宿日直手当	農 林 漁 業 普及指導手当	初 任 給 調整手当	義 務 教 育 等 教員特別手当	産 業 教 育 手 当	へき地手当	退職手当	そ の 他	
	本年度	3,501,029	110,324	68,069	123,251	700,994	115,508	115,808	7,077,824	1,346,156
	前年度	3,491,455	97,717	66,760	119,551	707,528	117,573	109,229	14,518,482	1,329,325
	比較	9,574	12,607	1,309	3,700	-6,534	-2,065	6,579	-7,440,658	16,831

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 19,998		82,173,367	53,613,207	135,786,574	27,058,162	162,844,736	
前 年 度	() 19,981		82,406,906	59,338,491	141,745,397	26,455,910	168,201,307	
比 較	() 17		-233,539	-5,725,284	-5,958,823	602,252	-5,356,571	

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	特勤 手 当
	本 年 度	2,297,569	67,162	17,692,746	14,634,894	1,165,907	1,586,481	2,110,284	886,285	12,916
	前 年 度	2,324,349	66,402	16,726,108	13,961,486	1,148,616	1,551,646	2,081,485	911,698	9,081
	比 較	-26,780	760	966,638	673,408	17,291	34,835	28,799	-25,413	3,835
職員手当 の内訳 (千円)	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当	初 任 給 調 整 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	産 業 教 育 手 当	へ き 地 手 当	退 職 手 当	そ の 他
	本 年 度	3,501,029	110,324	68,069	123,251	700,994	115,508	115,808	7,077,824	1,346,156
	前 年 度	3,491,455	97,717	66,760	119,551	707,528	117,573	109,229	14,518,482	1,329,325
	比 較	9,574	12,607	1,309	3,700	-6,534	-2,065	6,579	-7,440,658	16,831

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	-233,180		-233,180	職員の退職等に伴うもの	
職員手当	-5,680,657	給与改定に伴う増減分	673,408	勤勉手当の改正に伴うもの	
		その他の増減分	-6,354,065	退職手当等の増減に伴うもの	退職手当の増減分 その他の増減分
					-7,440,658千円 1,086,593千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	警 察 職	小中学校教育職	高校教育職	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	323,880	319,033	351,019	368,019	325,977
	平均給与月額(円)	407,622	431,821	405,150	432,273	360,326
	平均年齢(歳)	44歳4月	38歳8月	45歳7月	46歳6月	55歳11月
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	323,071	316,165	353,336	367,652	329,656
	平均給与月額(円)	399,941	430,993	408,154	431,791	359,023
	平均年齢(歳)	44歳4月	38歳7月	45歳10月	46歳4月	55歳4月

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	警 察 職 (円)	小中学校 教育職 (円)	高校教育職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度		
						行 政 職 (円)	警 察 職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	158,900	184,800			161,500	154,600	178,000	151,900
大学卒	191,700	215,500	214,200	214,200		185,200	214,900	

ウ 級別職員数											
区 分	級	行 政 職		警 察 職		小中学校教育職		高校教育職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日 現 在	1 級	(556)	(11.1)	(328)	(10.5)	()	()	(188)	(5.6)	()	()
	2 級	(548)	(11.0)	(731)	(23.4)	(5,520)	(86.5)	(2,919)	(87.4)	()	()
	特2級	()	()	()	()	(105)	(1.6)	(51)	(1.5)	()	()
	3 級	(966)	(19.3)	(656)	(21.0)	(408)	(6.4)	(112)	(3.4)	(26)	(13.3)
	4 級	(1,410)	(28.2)	(681)	(21.8)	(351)	(5.5)	(68)	(2.0)	(28)	(14.4)
	5 級	(397)	(7.9)	(464)	(14.8)	()	()	()	()	(141)	(72.3)
	6 級	(852)	(17.0)	(81)	(2.6)	()	()	()	()	()	()
	7 級	(214)	(4.3)	(158)	(5.1)	()	()	()	()	()	()
	8 級	(31)	(0.6)	(21)	(0.7)	()	()	()	()	()	()
	9 級	(25)	(0.5)	(8)	(0.3)	()	()	()	()	()	()
	計	(4,999)	(100.0)	(3,128)	(100.0)	(6,384)	(100.0)	(3,338)	(100.0)	(195)	(100.0)
令和4年1月1日 現 在	1 級	(585)	(11.6)	(345)	(11.1)	()	()	(197)	(5.9)	()	()
	2 級	(521)	(10.4)	(725)	(23.3)	(5,531)	(86.6)	(2,944)	(87.6)	()	()
	特2級	()	()	()	()	(93)	(1.5)	(43)	(1.3)	()	()
	3 級	(948)	(18.8)	(646)	(20.7)	(409)	(6.4)	(110)	(3.3)	(19)	(9.1)
	4 級	(1,477)	(29.4)	(669)	(21.5)	(353)	(5.5)	(68)	(2.0)	(32)	(15.4)
	5 級	(384)	(7.6)	(472)	(15.2)	()	()	()	()	(157)	(75.5)
	6 級	(862)	(17.1)	(83)	(2.7)	()	()	()	()	()	()
	7 級	(200)	(4.0)	(144)	(4.6)	()	()	()	()	()	()
	8 級	(33)	(0.7)	(28)	(0.9)	()	()	()	()	()	()
	9 級	(22)	(0.4)	(2)	(0.1)	()	()	()	()	()	()
	計	(5,032)	(100.0)	(3,114)	(100.0)	(6,386)	(100.0)	(3,362)	(100.0)	(208)	(100.0)

(級別の標準的な職務内容)					
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主事又は技師の職務	高度の知識又は経験が必要とする主事又は技師の職務	1 参事の職務 2 主任主事又は主任技師の職務	1 広域本部又は地域振興局の副部長又は課長の職務 2 主幹の職務 3 困難な業務を行う参事の職務	1 課長補佐の職務 2 広域本部又は地域振興局の相当困難な業務を行う副部長又は課長の職務 3 相当困難な業務を行う主幹の職務
	6 級	7 級	8 級	9 級	
	1 本庁又は委員会等の事務局の課長の職務 2 困難な業務を行う課長補佐の職務 3 広域本部又は地域振興局の部長又は局次長の職務 4 広域本部又は地域振興局の困難な業務を行う副部長又は課長の職務 5 審議員の職務 6 困難な業務を行う主幹の職務	1 本庁の局長の職務 2 委員会等の事務局の長の職務 3 本庁又は委員会等の事務局の困難な業務を行う課長の職務 4 地域振興局長の職務 5 広域本部又は地域振興局の困難な業務を行う部長又は局次長の職務 6 首席審議員の職務 7 困難な業務を行う審議員の職務	1 本庁の困難な業務を行う局長の職務 2 相当困難な業務を行う委員会等の事務局の長の職務 3 困難な業務を行う地域振興局長の職務 4 困難な業務を行う首席審議員の職務	1 本庁の部長の職務 2 会計管理者の職務 3 困難な業務を行う委員会等の事務局の長の職務 4 広域本部長の職務	

エ 昇給								
区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	警 察 職	小中学校教育職	高校教育職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	18,617	4,999	3,128	6,384	3,338	195	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16,537	4,471	2,880	5,606	3,002	87	
	号給数別内訳	2号給(人)						
		4号給(人)	12,403	3,353	2,160	4,205	2,252	66
		6号給(人)	3,307	894	576	1,121	600	17
		8号給(人)	827	224	144	280	150	4
比 率 (B) / (A) (%)	88.8	89.4	92.1	87.8	89.9	44.6		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	18,688	5,032	3,114	6,386	3,362	208	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16,842	4,478	2,862	5,807	3,103	97	
	号給数別内訳	2号給(人)						
		4号給(人)	12,632	3,358	2,147	4,356	2,327	73
		6号給(人)	3,368	896	572	1,161	621	19
		8号給(人)	842	224	143	290	155	5
比 率 (B) / (A) (%)	90.1	89.0	91.9	90.9	92.3	46.6		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.40	有	() 内は再任用一般職員
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.30	有	
国 の 制 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.40	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3～30%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	東京都特別区	大阪市	東京都府中市	福岡市	太宰府市	長崎市	
支 給 率 (%)	20.0	16.0	15.0	10	6	3	
支給対象職員数 (人)	31	6	1	6	2	1	
国の指定基準に基づ く支給率 (%)	20.0	16.0	15.0	10	6	3	

ク 特殊勤務手当						
区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	警 察 職	小中学校教育職	高 校 教 育 職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	1.10	0.29	2.07	0.88	0.84	0.17
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日現在)	37.45	12.60	86.28	34.65	37.90	26.15
代表的な特殊勤務手当の名称	死体処理作業手当、爆発物処理作業手当、有害薬品等取扱作業手当、特殊現場作業手当、放射線取扱作業手当					
ケ その他の手当						
区 分	国 の 制 度 と の 異 同		差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	同					
住 居 手 当	同					
通 勤 手 当	一部異なる		自動車等による通勤者の通勤手当は本県の特殊事情を考慮し独自措置			

熊 本 県 一 般 会 計

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	年度区分	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国支出金	地方債	その他	
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
1 県議会棟改修事業 熊 本 市	5	481,797			令和6年度	481,797				481,797
2 秘書事務委託業務	3	145,530	令和4年度	48,510	令和5年度 ～令和6年度	97,020				97,020
3 県庁舎 空調設備改修事業 熊 本 市	5	477,952			令和6年度	477,952				477,952
4 宇城総合庁舎 空調設備等改修事業 宇 城 市	5	189,248			令和6年度	189,248				189,248
5 県有施設 長寿命化保全計画 策 定 業 務	5	64,449			令和6年度	64,449				64,449
6 万日山緑地公園 管理運営業務	3	80,745	令和4年度	15,664	令和5年度 ～令和8年度	64,324				64,324
7 旅券発給業務	3	53,901	令和4年度	17,962	令和5年度 ～令和6年度	35,934				35,934
	4	2,294			令和5年度 ～令和6年度	2,294				2,294

事 項	年度区分	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国支出金	地方債	その他	
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
	計	56,195		17,962		38,228			38,228	
8 東京事務所等 職員宿舎借賃	4	52,528			令和5年度 ～令和6年度	52,528			572	51,956
9 防災情報通信基盤 整備事業 熊本市ほか21市町村	5	489,883			令和6年度	489,883				489,883
10 防災消防ヘリコプター 運航等業務	3	462,220	令和4年度	229,395	令和5年度 ～令和6年度	232,825				232,825
	4	226,628			令和5年度 ～令和6年度	226,628				226,628
	計	688,848		229,395		459,453				459,453
11 消防学校 施設整備事業 益城町	5	209,318			令和6年度	209,318				209,318
12 くまもと県民交流館 管理運営業務	4	330,045			令和5年度 ～令和9年度	330,045				330,045
13 南部発達障がい者 支援センター 運営業務	4	136,450			令和5年度 ～令和9年度	136,450				136,450
14 身体障害者 福祉センター 管理運営業務	4	253,790			令和5年度 ～令和9年度	253,790				253,790

事 項	年度区分	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国支出金	地方債	その他	
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
15 母子家庭等の 児童の身元保証	3	7,500			令和5年度 ～令和6年度	7,500				7,500
	4	7,500			令和5年度 ～令和7年度	7,500				7,500
	5	4,500			令和5年度 ～令和8年度	4,500				4,500
	計	19,500				19,500				19,500
16 社会的養護自立 支援業務	4	89,853			令和5年度 ～令和7年度	89,853	44,926			44,927
17 児童家庭支援 センター運営業務	4	118,335			令和5年度 ～令和7年度	118,335	59,167			59,168
18 こども総合療育 センター整備事業 宇 城 市	5	144,173			令和6年度	144,173				144,173
19 生活保護世帯進学 応援資金貸付	4	6,303			令和5年度 ～令和7年度	6,303				6,303
	5	6,303			令和6年度 ～令和8年度	6,303				6,303
	計	12,606				12,606				12,606

事 項	年度区分	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国支出金	地方債	その他	
20 医 師 修 学 資 金 貸 付	元	千円 84,714	令和2年度 ～令和4年度	千円 27,281	令和5年度 ～令和6年度	千円 14,358	千円	千円	千円	千円
	2	43,075	令和3年度 ～令和4年度	15,451	令和5年度 ～令和7年度	21,537				21,537
	3	38,767	令和4年度	7,179	令和5年度 ～令和8年度	28,716				28,716
	4	60,307			令和5年度 ～令和9年度	60,307				60,307
	5	57,435			令和6年度 ～令和10年度	57,435				57,435
	計	284,298		49,911		182,353				182,353
	21 保健環境科学研究所 電気設備改修事業 宇 土 市	5	104,981			令和6年度	104,981			
22 職業能力開発拠点 整備事業 熊 本 市	5	1,284,970			令和6年度 ～令和7年度	1,284,970	182,166			1,102,804
23 障 が い 者 特別委託訓練業務	4	11,630			令和5年度 ～令和6年度	11,630	5,815			5,815
24 障 が い 者 訓練委託業務	5	2,605			令和6年度	2,605	2,605			

事 項	年度区分	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国支出金	地方債	その他	
25 離職者訓練等 委託業務	3	千円 285,131	令和4年度	千円 90,851	令和5年度 ～令和6年度	千円 35,310	千円 35,310	千円	千円	千円
	4	260,810			令和5年度 ～令和7年度	260,810	260,810			
	5	198,429			令和6年度	198,429	198,429			
	計	744,370		90,851		494,549	494,549			
26 農業公園 管理運営業務	3	326,250	令和4年度	65,250	令和5年度 ～令和8年度	261,000				261,000
27 農地売買等支援 事業等損失補償	元	120,000			令和5年度 ～令和11年度	7,973				7,973
	2	180,000			令和5年度 ～令和12年度	4,303				4,303
	3	90,000			令和5年度 ～令和13年度	1,700				1,700
	4	90,000			令和5年度 ～令和14年度	90,000				90,000
	5	120,000			令和5年度 ～令和15年度	120,000				120,000

事 項	年度区分	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国支出金	地方債	その他	
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
	計	600,000				223,976				223,976
28 農地売買等支援 事業損失補償	3	600,000			令和5年度 ～令和13年度	51,483				51,483
	4	600,000			令和5年度 ～令和14年度	600,000				600,000
	5	720,900			令和5年度 ～令和15年度	720,900				720,900
	計	1,920,900				1,372,383				1,372,383
29 農地中間管理機構 条件整備損失補償	4	74,000			令和5年度 ～令和14年度	74,000				74,000
	5	76,000			令和5年度 ～令和15年度	76,000				76,000
	計	150,000				150,000				150,000
	20	395,884	平成21年度 ～令和4年度	101,597	令和5年度 ～令和11年度	21				21
	21	317,287	平成22年度 ～令和4年度	125,781	令和5年度 ～令和12年度	862				862

事 項	年度区分	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国支出金	地方債	その他	
30 農業近代化資金 利子補給	22	千円 377,067	平成23年度 ～令和4年度	千円 140,557	令和5年度 ～令和13年度	千円 501	千円	千円	千円	千円 501
	23	264,361	平成24年度 ～令和4年度	100,753	令和5年度 ～令和14年度	3,099				3,099
	24	371,303	平成25年度 ～令和4年度	94,141	令和5年度 ～令和15年度	1,183				1,183
	25	285,754	平成26年度 ～令和4年度	99,828	令和5年度 ～令和16年度	9,569				9,569
	26	264,361	平成27年度 ～令和4年度	103,421	令和5年度 ～令和17年度	12,056				12,056
	27	309,299	平成28年度 ～令和4年度	131,703	令和5年度 ～令和18年度	19,444				19,444
	28	439,601	平成29年度 ～令和4年度	131,198	令和5年度 ～令和19年度	43,568				43,568
	29	620,866	平成30年度 ～令和4年度	186,913	令和5年度 ～令和20年度	99,895				99,895
	30	513,291	令和元年度 ～令和4年度	176,106	令和5年度 ～令和21年度	116,221				116,221
	元	592,398	令和2年度 ～令和4年度	150,746	令和5年度 ～令和22年度	163,101				163,101

事 項	年度区分	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国支出金	地方債	その他	
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
	2	661,362	令和3年度 ～令和4年度	37,828	令和5年度 ～令和23年度	110,070				110,070
	3	501,604	令和4年度	40,822	令和5年度 ～令和24年度	191,537				191,537
	4	626,776			令和5年度 ～令和25年度	626,776				626,776
	5	603,992			令和6年度 ～令和26年度	603,992				603,992
	計	7,145,206		1,621,394		2,001,895				2,001,895
	20	56,953	平成21年度 ～令和4年度	26,541	令和5年度 ～令和6年度	62			6	56
	21	38,691	平成22年度 ～令和4年度	35,067	令和5年度 ～令和7年度	273			27	246
	22	75,213	平成23年度 ～令和4年度	45,428	令和5年度 ～令和8年度	1,265			44	1,221
	23	75,213	平成24年度 ～令和4年度	44,614	令和5年度 ～令和9年度	1,904				1,904
	24	75,213	平成25年度 ～令和4年度	13,872	令和5年度 ～令和10年度	767				767

事 項	年度区分	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国支出金	地方債	その他	
31 農業経営負担軽減 支 援 資 金 給 利 子 補 給	25	千円 75,213	平成26年度 ～令和4年度	千円 8,026	令和5年度 ～令和11年度	千円 551	千円	千円	千円	千円 551
	26	75,213	平成27年度 ～令和4年度	5,924	令和5年度 ～令和12年度	1,594				1,594
	27	75,213	平成28年度 ～令和4年度	1,746	令和5年度 ～令和13年度	452				452
	28	75,213	平成29年度 ～令和4年度	2,875	令和5年度 ～令和14年度	874				874
	29	46,742	平成30年度 ～令和4年度	1,659	令和5年度 ～令和15年度	1,337				1,337
	2	46,742	令和3年度 ～令和4年度	420	令和5年度 ～令和18年度	1,568				1,568
	3	46,742	令和4年度	265	令和5年度 ～令和19年度	2,208				2,208
	4	46,742			令和5年度 ～令和20年度	46,742				46,742
	5	48,699			令和6年度 ～令和21年度	48,699				48,699
	計	857,802			186,437	108,296			77	108,219

事 項	年度区分	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国支出金	地方債	その他	
32 指 定 野 菜 価 格 安 資 定 対 策 保 金 証 支 払 保 証	5	千円 735,674		千円	令和5年度 ～令和6年度	千円 735,674	千円	千円	千円	千円 735,674
33 契 約 指 定 野 菜 安 定 供 給 資 金 証 支 払 保 証	5	3,954			令和5年度 ～令和6年度	3,954				3,954
34 国 営 土 地 改 良 事 業 負 担 金	24	1,018	平成25年度 ～令和4年度	818	令和5年度 ～令和6年度	200				200
	25	1,266	平成26年度 ～令和4年度	891	令和5年度 ～令和7年度	375				375
	26	5,868	平成27年度 ～令和4年度	3,548	令和5年度 ～令和8年度	2,320				2,320
	27	35,790	平成28年度 ～令和4年度	18,035	令和5年度 ～令和9年度	17,755				17,755
	28	55,232	平成29年度 ～令和4年度	22,160	令和5年度 ～令和10年度	33,072				33,072
	29	55,058	平成30年度 ～令和4年度	16,565	令和5年度 ～令和11年度	38,493				38,493
	30	57,260	令和元年度 ～令和4年度	11,508	令和5年度 ～令和12年度	45,752				45,752
	元	65,596	令和2年度 ～令和4年度	6,574	令和5年度 ～令和13年度	59,022				59,022

事 項	年度区分	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国支出金	地方債	その他	
		千円	令和3年度 ～令和4年度	千円	令和5年度 ～令和14年度	千円	千円	千円	千円	千円
	2	103,974		44		103,930				103,930
	3	211,896	令和4年度	418	令和5年度 ～令和15年度	211,478				211,478
	4	216,203			令和5年度 ～令和19年度	216,203				216,203
	計	809,161		80,561		728,600				728,600
35 国立研究開発法人 森林総合研究所営 特定中山間保全整備 事業負担金	22	136,310	平成23年度 ～令和4年度	116,810	令和5年度 ～令和6年度	19,500				19,500
	3	1,800,000	令和4年度	412,485	令和5年度 ～令和6年度	400,000	200,000		100,000	100,000
	4	420,000			令和5年度 ～令和6年度	420,000	210,000		105,000	105,000
	5	425,000			令和6年度	425,000	212,500		106,250	106,250
	計	2,645,000		412,485		1,245,000	622,500		311,250	311,250
37 第二宇土八水地区 農業生産基盤 整備事業 熊本市・宇土市	5	470,000			令和6年度 ～令和7年度	470,000	235,000		98,700	136,300

事 項	年度区分	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国支出金	地方債	その他	
38 津口・芝口1期地区 農業生産基盤市 整備事業代	4	千円 1,290,000		千円	令和5年度 ～令和7年度	千円 1,290,000	千円 645,000	千円	千円 290,250	千円 354,750
	5	1,112,000			令和6年度 ～令和7年度	1,112,000	611,600		194,600	305,800
	計	2,402,000				2,402,000	1,256,600		484,850	660,550
39 大開地地区 農業生産基盤市 整備事業名	4	462,000			令和5年度 ～令和6年度	462,000	231,000		97,020	133,980
	5	210,000			令和6年度	210,000	105,000		44,100	60,900
	計	672,000				672,000	336,000		141,120	194,880
40 共和地地区 農業生産基盤市 整備事業名	5	492,000			令和6年度 ～令和7年度	492,000	246,000		103,320	142,680
41 小島地地区 農業生産基盤市 整備事業草	5	684,000			令和6年度 ～令和7年度	684,000	342,000		143,640	198,360
42 上杉地地区 農防村地業 災減災事市 熊本本事業	4	1,864,000			令和5年度 ～令和8年度	1,864,000	932,000		335,520	596,480
	5	2,960,000			令和6年度 ～令和8年度	2,960,000	1,480,000		532,800	947,200

事 項	年度区分	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国支出金	地方債	その他	
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
	計	4,824,000				4,824,000	2,412,000		868,320	1,543,680
43 網田地区 農村地 防災減災事業市 宇土市	4	631,000			令和5年度 ～令和6年度	631,000	347,050		82,030	201,920
44 松原地区 農村地 防災減災事業市 宇土市	4	5,250,000			令和5年度 ～令和8年度	5,250,000	2,887,500		682,500	1,680,000
	5	2,940,000			令和6年度 ～令和8年度	2,940,000	1,617,000		382,200	940,800
	計	8,190,000				8,190,000	4,504,500		1,064,700	2,620,800
45 砂川地区 農村地 防災減災事業市 宇土市	4	2,826,000			令和5年度 ～令和8年度	2,826,000	1,554,300		367,380	904,320
	5	3,225,000			令和6年度 ～令和9年度	3,225,000	1,773,750		419,250	1,032,000
	計	6,051,000				6,051,000	3,328,050		786,630	1,936,320
46 平原地区 農村地 防災減災事業町 長洲町	4	500,000			令和5年度 ～令和6年度	500,000	275,000		65,000	160,000
	5	100,000			令和6年度	100,000	55,000		13,000	32,000

事 項	年度区分	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国支出金	地方債	その他	
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
	計	600,000				600,000	330,000		78,000	192,000
47 竜北地域 農村減災事業 水川事業町	4	1,510,000			令和5年度 ～令和6年度	1,510,000	755,000		271,800	483,200
	5	1,577,000			令和6年度 ～令和7年度	1,577,000	867,350		205,010	504,640
	計	3,087,000				3,087,000	1,622,350		476,810	987,840
48 緑資源幹線林道 事業負担金	20	1,946,474	平成21年度 ～令和4年度	1,795,689	令和5年度 ～令和10年度	150,785				150,785
49 阿蘇小国郷区域 農林道事業 負担金	22	756,350	平成23年度 ～令和4年度	648,145	令和5年度 ～令和6年度	108,205				108,205
	55	1,311,637			令和5年度 ～令和6年度	1,769				1,769
	56	1,448,297			令和5年度 ～令和7年度	6,062				6,062
	57	1,370,246			令和5年度 ～令和8年度	12,680				12,680
	58	1,398,887			令和5年度 ～令和9年度	14,807				14,807

事 項	年度区分	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国支出金	地方債	その他	
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
	59	1,342,943			令和5年度 ～令和10年度	2,979				2,979
	60	1,357,322			令和5年度 ～令和11年度	11,393				11,393
	61	1,416,140			令和5年度 ～令和12年度	39,646				39,646
	62	1,533,245			令和5年度 ～令和13年度	52,692				52,692
	63	1,341,400			令和5年度 ～令和14年度	51,856				51,856
	元	1,358,477			令和5年度 ～令和15年度	59,248				59,248
	2	1,343,701			令和5年度 ～令和16年度	64,088				64,088
	3	1,442,990			令和5年度 ～令和17年度	69,285				69,285
	4	1,431,098			令和5年度 ～令和18年度	63,228				63,228
	5	1,324,538			令和5年度 ～令和19年度	62,327				62,327

事 項	年度区分	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国支出金	地方債	その他	
50 農林漁業資金 損失補償	6	千円 1,168,532		千円	令和5年度 ～令和20年度	千円 65,343	千円	千円	千円	千円 65,343
	7	1,151,855			令和5年度 ～令和21年度	114,315				114,315
	8	821,969			令和5年度 ～令和22年度	193,232				193,232
	9	591,750			令和5年度 ～令和23年度	181,446				181,446
	10	434,876			令和5年度 ～令和24年度	112,591				112,591
	11	286,180			令和5年度 ～令和25年度	144,130				144,130
	12	238,303			令和5年度 ～令和26年度	95,494				95,494
	13	212,563			令和5年度 ～令和27年度	92,524				92,524
	14	197,869			令和5年度 ～令和28年度	55,232				55,232
	14	6,862,075			令和5年度 ～令和26年度	2,434,388				2,434,388

事 項	年度区分	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国支出金	地方債	その他	
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
	15	715,104			令和5年度 ～令和29年度	308,351				308,351
	16	128,245			令和5年度 ～令和30年度	35,488				35,488
	17	92,190			令和5年度 ～令和31年度	65,369				65,369
	18	87,700			令和5年度 ～令和32年度	32,871				32,871
	19	96,260			令和5年度 ～令和33年度	51,044				51,044
	20	78,525			令和5年度 ～令和34年度	9,171				9,171
	計	32,584,917				4,503,049				4,503,049
51 農林漁業資金 損失補償 (施業転換資金分)	19			別表1						
	18	42,435	平成19年度 ～令和4年度	6,295	令和5年度 ～令和8年度	36,140				36,140
	19	31,027	平成20年度 ～令和4年度	2,768	令和5年度 ～令和9年度	28,259				28,259

事 項	年度区分	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国支出金	地方債	その他	
52 漁業近代化資金 利子補給	20	千円 31,007	平成21年度 ～令和4年度	千円 4,784	令和5年度 ～令和10年度	千円 26,223	千円	千円	千円	千円 26,223
	21	57,057	平成22年度 ～令和4年度	3,685	令和5年度 ～令和11年度	53,372				53,372
	22	51,768	平成23年度 ～令和4年度	447	令和5年度 ～令和12年度	51,321				51,321
	24	26,963	平成25年度 ～令和4年度	1,988	令和5年度 ～令和14年度	24,975				24,975
	25	26,956	平成26年度 ～令和4年度	8,627	令和5年度 ～令和15年度	18,329				18,329
	26	32,645	平成27年度 ～令和4年度	7,730	令和5年度 ～令和16年度	24,915				24,915
	27	43,655	平成28年度 ～令和4年度	6,270	令和5年度 ～令和17年度	37,385				37,385
	28	67,864	平成29年度 ～令和4年度	8,793	令和5年度 ～令和19年度	59,071				59,071
	29	94,135	平成30年度 ～令和4年度	12,252	令和5年度 ～令和20年度	81,883				81,883
	30	62,236	令和元年度 ～令和4年度	7,110	令和5年度 ～令和21年度	55,126				55,126

事 項	年度区分	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国支出金	地方債	その他	
	元	千円 57,919	令和2年度 ～令和4年度	千円 5,560	令和5年度 ～令和21年度	千円 52,359	千円	千円	千円	千円 52,359
	2	66,969	令和3年度 ～令和4年度	3,593	令和5年度 ～令和23年度	63,376				63,376
	3	66,005	令和4年度	4,408	令和5年度 ～令和23年度	61,597				61,597
	4	82,257			令和5年度 ～令和24年度	82,257				82,257
	5	82,257			令和6年度 ～令和25年度	82,257				82,257
	計	923,155		84,310		838,845				838,845
53 漁業経営 維持安定対 策給子補給	4	6,767			令和5年度 ～令和14年度	6,767				6,767
	5	6,767			令和6年度 ～令和15年度	6,767				6,767
	計	13,534				13,534				13,534
	28	50,231	平成29年度 ～令和4年度	1,624	令和5年度 ～令和9年度	48,607				48,607

事 項	年度区分	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国支出金	地方債	その他	
54 資源管理・漁場改善・ 浜の活力再生 円滑化支援 利子助成	29	千円 40,187	平成30年度 ～令和4年度	千円 2,032	令和5年度 ～令和10年度	千円 38,155	千円	千円	千円	千円 38,155
	30	48,224	令和元年度 ～令和4年度	2,926	令和5年度 ～令和11年度	45,298				45,298
	元	48,224	令和2年度 ～令和4年度	686	令和5年度 ～令和12年度	47,538				47,538
	2	48,224	令和3年度 ～令和4年度	876	令和5年度 ～令和13年度	47,348				47,348
	計	235,090		8,144		226,946				226,946
55 伝統工芸館 管理運営業務	2	395,947	令和3年度 ～令和4年度	156,000	令和5年度 ～令和7年度	238,300				238,300
56 平成17年度から平成24 年度における中小企業 対策融資損失補償	25	1,468,115	平成25年度 ～令和4年度	112,384	令和5年度 ～令和7年度	1,185,903				1,185,903
	25	122,160	平成25年度 ～令和4年度	14,032	令和5年度 ～令和8年度	108,128				108,128
	26	125,600	平成26年度 ～令和4年度	17,754	令和5年度 ～令和9年度	107,846				107,846
	27	119,200	平成27年度 ～令和4年度	21,674	令和5年度 ～令和10年度	97,526				97,526

事 項	年度区分	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国支出金	地方債	その他	
57 中小企業対策 融資損失補償	28	千円 162,400	平成28年度 ～令和4年度	千円 15,125	令和5年度 ～令和11年度	千円 147,275	千円	千円	千円	千円 147,275
	29	122,400	平成29年度 ～令和4年度	16,005	令和5年度 ～令和12年度	106,395				106,395
	30	127,200	平成30年度 ～令和4年度	12,457	令和5年度 ～令和13年度	114,743				114,743
	元	469,200	令和元年度 ～令和4年度	19,637	令和5年度 ～令和14年度	449,563				449,563
	2	1,012,160	令和2年度 ～令和4年度	6,277	令和5年度 ～令和15年度	1,005,883				1,005,883
	3	472,160	令和3年度 ～令和4年度	3,222	令和5年度 ～令和16年度	468,938				468,938
	4	217,920	令和4年度	378	令和5年度 ～令和17年度	217,542				217,542
	5	210,080			令和5年度 ～令和18年度	210,080				210,080
	計	3,160,480		126,561		3,033,919				3,033,919
	2	12,004			令和5年度 ～令和12年度	12,004			12,004	

事 項	年度区分	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国支出金	地方債	その他	
58 中小企業協同組合等 設備投資促進 利子助成	3	千円 12,004		千円	令和5年度 ～令和13年度	千円 12,004	千円	千円	千円	千円
	4	12,004			令和5年度 ～令和14年度	12,004			12,004	
	5	12,004			令和6年度 ～令和15年度	12,004			12,004	
	計	48,016				48,016			48,016	
59 中小企業対策 融資利子助成	2	11,533,000	令和3年度 ～令和4年度	4,306,309	令和5年度 ～令和6年度	7,226,691			7,226,691	
	3	123,500	令和4年度	42,000	令和5年度 ～令和6年度	81,500			81,500	
	計	11,656,500		4,348,309		7,308,191			7,308,191	
60 福岡事務所 施設賃借	4	19,519			令和5年度 ～令和6年度	19,519				19,519
	2	2,400,000	令和3年度 ～令和4年度	1,200,000	令和5年度 ～令和6年度	1,200,000				1,200,000
	3	1,987,100	令和4年度	662,000	令和5年度 ～令和7年度	1,325,100				1,325,100

事 項	年度区分	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国支出金	地方債	その他	
61 企業立地促進費補助	4	千円 1,534,215		千円	令和5年度 ～令和8年度	千円 1,534,215	千円	千円	千円	千円 1,534,215
	5	1,897,850			令和6年度 ～令和9年度	1,897,850				1,897,850
	計	7,819,165		1,862,000		5,957,165				5,957,165
62 「ONE PIECE」 連携復興応援事業	5	5,000			令和6年度	5,000				5,000
63 熊本地震 震災ミュージアム 中核拠点施設 管理運営業務	5	159,125			令和6年度 ～令和7年度	159,125			159,125	
64 野外劇場 管理運営業務	4	93,380			令和5年度 ～令和9年度	93,380				93,380
65 天草ビジターセンター 管理運営業務	4	15,552			令和5年度 ～令和7年度	15,552				15,552
66 道路改築事業 (国道266号 新大矢野トンネル) 上天草市	4	4,800,000			令和5年度 ～令和7年度	4,680,800	2,574,440			2,106,360
67 地域道路改築事業 (国道389号 下田南4号トンネル) 天草市	4	1,600,000			令和5年度 ～令和6年度	1,527,500	687,375			840,125
68 地域道路改築事業 (国道445号 新神屋敷橋) 五木村	5	450,000			令和6年度 ～令和7年度	450,000	337,500			112,500

事 項	年度区分	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国支出金	地方債	その他	
69 道路施設 保全改築事業 (玉名立花線菰田橋) 和 水 町	5	千円 1,500,000		千円	令和6年度 ～令和7年度	千円 1,500,000	千円 825,000	千円	千円	千円 675,000
70 テクノ中央緑地及び 本妙寺山緑地公園 管理運営業務	3	215,240	令和4年度	41,156	令和5年度 ～令和8年度	164,624				164,624
71 水俣広域公園 管理運営業務	3	897,970	令和4年度	179,000	令和5年度 ～令和8年度	716,000				716,000
72 街路事業費	3	364,000	令和4年度	61,130	令和5年度 ～令和6年度	288,071	158,439		28,807	100,825
	5	2,100,000			令和6年度 ～令和7年度	2,100,000	1,155,000		210,000	735,000
	計	2,464,000		61,130		2,388,071	1,313,439		238,807	835,825
73 県民総合運動公園 整備事業 熊 本 市	5	235,899			令和6年度	235,899	117,949			117,950
74 公営住宅 管理運営業務	元	3,193,770	令和2年度 ～令和4年度	1,913,055	令和5年度 ～令和6年度	1,275,370			1,275,370	
75 警察関係業務	4	820,976			令和5年度 ～令和6年度	820,976	89,424		355,516	376,036
	5	156,150			令和6年度	156,150				156,150

事 項	年度区分	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国支出金	地方債	その他	
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
	計	977,126				977,126	89,424		355,516	532,186
76 熊本県警察職員住宅借上	17	612,000	平成18年度 ～令和4年度	520,200	令和5年度 ～令和7年度	91,800			8,034	83,766
	20	350,784	平成21年度 ～令和4年度	254,016	令和5年度 ～令和10年度	96,768			13,951	82,817
	28	536,064	平成29年度 ～令和4年度	93,696	令和5年度 ～令和28年度	442,368			43,488	398,880
	計	1,498,848		867,912		630,936			65,473	565,463
77 熊本県教職員住宅借上	20	1,872,602	平成21年度 ～令和4年度	1,683,230	令和5年度 ～令和9年度	180,982				180,982
78 文化庁派遣職員宿舎借賃	4	3,360			令和5年度 ～令和6年度	3,360			154	3,206
79 県民総合運動公園管理運営業務	2	2,355,500	令和3年度 ～令和4年度	923,200	令和5年度 ～令和7年度	1,384,800				1,384,800
80 藤崎台県営野球場管理運営業務	2	204,270	令和3年度 ～令和4年度	81,400	令和5年度 ～令和7年度	122,100				122,100
81 県立総合体育館管理運営業務	2	753,645	令和3年度 ～令和4年度	295,400	令和5年度 ～令和7年度	443,100				443,100

事 項	年度区分	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国支出金	地方債	その他	
82 総合射撃場 管理運営業務	2	千円 200,680	令和3年度 ～令和4年度	千円 80,000	令和5年度 ～令和7年度	千円 120,000	千円	千円	千円	千円 120,000
83 県営八代運動公園 管理運営業務	2	408,475	令和3年度 ～令和4年度	158,400	令和5年度 ～令和7年度	237,600				237,600
84 熊本武道館 管理運営業務	2	159,945	令和3年度 ～令和4年度	63,340	令和5年度 ～令和7年度	95,010				95,010
85 県立学校用地等 賃借	3	966	令和4年度	928	令和5年度 ～令和6年度	38				38
86 県立高等学校 仮設校舎賃借	4	681,521			令和5年度 ～令和9年度	681,521				681,521
	5	382,801			令和6年度 ～令和10年度	382,801				382,801
	計	1,064,322				1,064,322				1,064,322
87 県立高等学校 空調設備整備事業 熊本市	5	166,742			令和6年度	166,742				166,742
88 済々黌高校 整備事業 熊本市	5	295,547			令和6年度	295,547				295,547
89 第一高校 整備事業 熊本市	5	932,473			令和6年度	932,473				932,473

事 項	年度区分	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国支出金	地方債	その他	
90 八代高等学校 八代市	5	千円 52,500		千円	令和6年度	千円 52,500	千円	千円	千円	千円 52,500
91 荒尾支援学校 荒尾市	5	16,100			令和6年度	16,100				16,100
92 松橋支援学校 松屋外排水施設 改修事業 宇城市	5	105,121			令和6年度	105,121				105,121
93 松橋西支援学校 宇城市	5	35,000			令和6年度	35,000				35,000
94 菊池支援学校 整合志 市	5	40,274			令和6年度	40,274				40,274
95 大津支援学校 大津町	5	34,714			令和6年度	34,714				34,714
96 青少年教育施設 管理運営業務	3	1,578,811	令和4年度	311,073	令和5年度 ～令和8年度	1,253,397				1,253,397
97 県立美術館分館 管理運営業務	3	126,009	令和4年度	41,900	令和5年度 ～令和6年度	83,800				83,800
98 特別支援学校 仮設校舎賃借	3	28,129	令和4年度	8,974	令和5年度 ～令和8年度	18,256				18,256
99 県立図書館 展覧会開催事業	5	5,297			令和6年度	5,297	2,648			2,649

事 項	年度区分	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国支出金	地方債	その他	
100 県営農地等 災害復旧事業	4	千円 4,320,000		千円	令和5年度 ～令和7年度	千円 4,320,000	千円 4,294,144	千円	千円 2,400	千円 23,456
101 大切畑ダム 復興事務所 施設賃借	5	9,000			令和6年度 ～令和7年度	9,000				9,000
102 中小企業等 復旧・復興支援 利子助成	3	6,792	令和4年度	512	令和5年度 ～令和23年度	6,280			6,280	
	4	9,539			令和5年度 ～令和24年度	9,539			9,539	
	5	8,746			令和6年度 ～令和25年度	8,746			8,746	
	計	25,077		512		24,565			24,565	
	2	162,500	令和3年度 ～令和4年度	2,750	令和5年度 ～令和6年度	159,750			159,750	
103 なりわい再建支援 利子助成	3	76,167	令和4年度	136	令和5年度 ～令和7年度	76,031			76,031	
	4	31,454			令和5年度 ～令和8年度	31,454			31,454	
	計	270,121		2,886		267,235			267,235	

事 項	年度区分	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国支出金	地方債	その他	
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
104 地方債証券の共同 発行によって 生ずる連帯債務	26			別 表 2						
	27			別 表 2						
	28			別 表 2						
	29			別 表 2						
	30			別 表 2						
	元			別 表 2						
	2			別 表 2						
	3			別 表 2						
	4			別 表 2						
	5			別 表 2						

事 項	年度区分	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国支出金	地方債	その他	
105 事務機器等賃借 (消費税増税対応)	元	千円 8,571	令和2年度 ～令和4年度	千円 8,226	令和5年度 ～令和6年度	千円 345	千円	千円	千円	千円 345
106 県有施設等管理業務	元	4,729,355	令和2年度 ～令和4年度	4,660,815	令和5年度 ～令和6年度	68,540				68,540
	2	4,033,100	令和3年度 ～令和4年度	3,824,963	令和5年度 ～令和7年度	208,137			5,086	203,051
	3	6,467,319	令和4年度	4,475,346	令和5年度 ～令和8年度	1,991,973			5,003	1,986,970
	4	6,031,018			令和5年度 ～令和9年度	6,031,018	66,678		52,009	5,912,331
	5	2,930			令和6年度 ～令和7年度	2,930				2,930
	計	21,263,722		12,961,124		8,302,598	66,678		62,098	8,173,822
	107 給食業務	3	298,422	令和4年度	262,436	令和5年度 ～令和6年度	35,986	16,457		
	4	1,346,499			令和5年度 ～令和7年度	1,346,499			241,968	1,104,531
	計	1,644,921		262,436		1,382,485	16,457		245,040	1,120,988

事 項	年度区分	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
							国支出金	地方債	その他		
108 情報処理関連業務	元	千円 1,383,118	令和2年度 ～令和4年度	千円 1,269,254	令和5年度 ～令和6年度	千円 113,864	千円	千円	千円	千円 47,522	千円 66,342
	2	3,406,859	令和3年度 ～令和4年度	2,264,700	令和5年度 ～令和9年度	1,142,159				95,347	1,046,812
	3	2,494,266	令和4年度	2,062,530	令和5年度 ～令和8年度	431,736					431,736
	4	1,809,220			令和5年度 ～令和9年度	1,809,220	75,594			283,169	1,450,457
	5	307,273			令和6年度 ～令和9年度	307,273				223,197	84,076
	計	9,400,736		5,596,484		3,804,252	75,594			649,235	3,079,423
109 事務機器等賃借	30	2,957,088	令和元年度 ～令和4年度	2,255,201	令和5年度 ～令和10年度	701,887	324			57,093	644,470
	元	4,964,455	令和2年度 ～令和4年度	3,637,880	令和5年度 ～令和7年度	1,326,575	502			109,478	1,216,595
	2	5,583,101	令和3年度 ～令和4年度	2,389,460	令和5年度 ～令和10年度	3,193,641	8,594			85,597	3,099,450
	3	2,764,420	令和4年度	1,709,513	令和5年度 ～令和11年度	1,054,907	65,641			27,115	962,151

事 項	年度区分	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国支出金	地方債	その他	
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
	4	3,288,395			令和5年度 ～令和12年度	3,288,395	18,767		175,766	3,093,862
	5	2,141,690			令和6年度 ～令和11年度	2,141,690	2,813		946,515	1,192,362
	計	21,699,149		9,992,054		11,707,095	96,641		1,401,564	10,208,890

別表 1

事 項	年度区分	期 間	限 度 額
農林漁業資金損失補償（施業転換資金分）	平成19年度	平成19年度～令和22年度	借入金1,448,772千円及びその利息に相当する金額

別表 2

事 項	年度区分	期 間	限 度 額
地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	平成26年度	平成26年度～令和6年度	元金1,444,000,000千円及びその利息に相当する金額
	平成27年度	平成27年度～令和7年度	元金1,391,000,000千円及びその利息に相当する金額
	平成28年度	平成28年度～令和8年度	元金1,174,000,000千円及びその利息に相当する金額
	平成29年度	平成29年度～令和9年度	元金1,176,000,000千円及びその利息に相当する金額
	平成30年度	平成30年度～令和10年度	元金1,177,000,000千円及びその利息に相当する金額
	令和元年度	令和元年度～令和11年度	元金1,207,000,000千円及びその利息に相当する金額
	令和2年度	令和2年度～令和12年度	元金1,176,000,000千円及びその利息に相当する金額
	令和3年度	令和3年度～令和13年度	元金1,345,000,000千円及びその利息に相当する金額

事 項	年度区分	期 間	限 度 額
	令和4年度	令和4年度～令和14年度	元金1,170,000,000千円及びその利息に相当する金額
	令和5年度	令和5年度～令和15年度	元金1,170,000,000千円及びその利息に相当する金額

熊 本 県 一 般 会 計

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普 通 債	千円 639,064,047	千円 712,927,459	千円 72,040,000	千円 49,428,823	千円 735,538,636
(1) 総 務 債	28,993,496	30,519,321	2,966,000	2,282,421	31,202,900
(2) 民 生 債	3,343,450	3,872,139	681,000	241,154	4,311,985
(3) 衛 生 債	3,527,422	3,391,543	84,000	235,667	3,239,876
(4) 労 働 債	335,771	1,267,772	1,141,000	4,921	2,403,851
(5) 農 林 水 産 債	107,398,900	124,518,958	10,644,000	8,062,390	127,100,568
(6) 商 工 債	3,252,433	3,407,029	193,000	109,026	3,491,003
(7) 土 木 債	449,154,483	499,152,284	47,054,000	36,187,661	510,018,623
(8) 警 察 債	11,819,330	11,351,989	1,984,000	646,877	12,689,112
(9) 教 育 債	31,238,762	35,446,424	7,293,000	1,658,706	41,080,718

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
2 災 害 復 旧 債	千円 139,191,121	千円 169,622,486	千円 4,191,000	千円 7,336,582	千円 166,476,904
(1) 総 務 債	5,573,726	9,398,230	552,000	168,775	9,781,455
(2) 民 生 債	954,556	1,497,772	20,000	49,231	1,468,541
(3) 衛 生 債	55,127	49,363		5,774	43,589
(4) 農 林 水 産 債	6,296,250	7,378,157	659,000	456,183	7,580,974
(5) 商 工 債	46,602,564	54,354,055		3,521,660	50,832,395
(6) 土 木 債	74,190,424	91,689,206	2,895,000	2,861,681	91,722,525
(7) 警 察 債	687,100	645,327		44,260	601,067
(8) 教 育 債	4,831,374	4,610,376	65,000	229,018	4,446,358
3 そ の 他	431,043,587	382,610,302	3,908,000	50,159,117	336,359,185
(1) 臨時財政対策債	408,273,436	362,764,633	3,908,000	49,414,872	317,257,761
(2) 退職手当債	16,406,582	13,631,426		594,776	13,036,650
(3) 減収補てん債	4,646,400	4,646,400			4,646,400
(4) 歳入欠かん債	1,717,169	1,567,843		149,469	1,418,374
合 計	1,209,298,755	1,265,160,247	80,139,000	106,924,522	1,238,374,725

(注)「当該年度中元金償還見込額」には公債管理特別会計において借換債を発行し償還する額を含んでいる。

令和5年度熊本県中小企業振興資金特別会計予算
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 繰入金	10	25	-15
2 繰越金	4,060	5,817	-1,757
3 諸収入	1,704,326	689,636	1,014,690
歳入合計	1,708,396	695,478	1,012,918

(歳出)

款	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 商工費	9,993	11,291	-1,298			9,993	
2 公債費	1,657,038	635,083	1,021,955			1,657,038	
3 諸支出金	41,365	49,104	-7,739			41,365	
歳出合計	1,708,396	695,478	1,012,918			1,708,396	

(款) 1 繰入金		(項) 1 一般会計繰入金				
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 一般会計繰入金	10	25	-15	一般会計繰入金	10	
項 一般会計繰入金	10	25	-15			
款 繰入金	10	25	-15			

中小企業振興資金特別会計

(款) 2 繰越金		(項) 1 繰越金				
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 繰越金	4,060	5,817	-1,757	繰越金	4,060	
項 繰越金	4,060	5,817	-1,757			
款 繰越金	4,060	5,817	-1,757			

(款) 3 諸収入		(項) 1 貸付金元利収入				
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 中小企業振興資金貸付金元利収入	1,700,129	686,336	1,013,793	中小企業振興資金貸付金償還元金	1,697,181	
				中小企業振興資金貸付金償還利子	2,948	
項 貸付金元利収入	1,700,129	686,336	1,013,793			

中小企業振興資金特別会計

(款) 3 諸収入		(項) 2 雑入		節		説明 千円
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	区 分	金 額 千円	
1 違約金及び延滞利息	4,197	3,300	897	貸付金延滞違約金	4,197	
項 雑入	4,197	3,300	897			
款 諸収入	1,704,326	689,636	1,014,690			
歳 入 合 計	1,708,396	695,478	1,012,918			

(款) 1 商工費		(項) 1 中小企業振興資金						節		説 明 千円
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				特 定 財 源	国 支 出 金 千円	地 方 債 千円				
1 中小企業振興資金助成費	9,993	11,291	-1,298				9,993	1 報 酬	1,670	1 事 務 費 9,861 2 国庫支出金返納金 132
								3 職員手当等	366	
								期末手当	366	
								4 共 済 費	355	
								職員共済費	116	
								一般共済費	239	
								8 報 償 費	165	
								9 旅 費	1,943	
								11 需 用 費	351	
								食 糧 費	50	
								一般需用費	301	
								12 役 務 費	1,663	
								一般役務費	1,663	
								13 委 託 料	3,090	
								14 使用料及び 賃 借 料	211	
								19 負担金、補助 及び交付金	47	
								23 償還金、利子 及び割引料	132	

中小企業振興資金特別会計

(款) 1 商工費			(項) 1 中小企業振興資金							
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 千円
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
項 中小企業振興資金	9,993	11,291	-1,298			9,993				
款 商工費	9,993	11,291	-1,298			9,993				

(款) 2 公債費		(項) 1 公債費			本年度の財源内訳				節		説明
目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	特定財源			一般財源 千円	区分	金額 千円		
				国支出金 千円	地方債 千円	その他 千円					
1 元金	1,651,783	629,367	1,022,416			1,651,783		23 償還金、利子及び割引料	1,651,783		
2 利子	2,891	3,546	-655			2,891		23 償還金、利子及び割引料	2,891		
3 公債諸費	2,364	2,170	194			2,364		23 償還金、利子及び割引料	2,364	延滞違約金	
項 公債費	1,657,038	635,083	1,021,955			1,657,038					
款 公債費	1,657,038	635,083	1,021,955			1,657,038					

中小企業振興資金特別会計

(款) 3 諸支出金			(項) 1 繰出金							
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		明 説 千円
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 一般会計繰出金	41,365	49,104	-7,739			41,365		28 繰 出 金	41,365	
項 繰出金	41,365	49,104	-7,739			41,365				
款 諸支出金	41,365	49,104	-7,739			41,365				
歳 出 合 計	1,708,396	695,478	1,012,918			1,708,396				

熊本県中小企業振興資金特別会計

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	40,191,435	39,707,455		1,651,783	38,055,672
(1) 商 工 債	40,191,435	39,707,455		1,651,783	38,055,672
合 計	40,191,435	39,707,455		1,651,783	38,055,672

令和5年度熊本県母子父子寡婦福祉資金特別会計予算
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 繰越金	13,306	13,063	243
2 諸収入	81,306	83,501	-2,195
歳入合計	94,612	96,564	-1,952

(歳出)

款	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 民生費	89,847	96,564	-6,717			89,847	
2 公債費	2,942		2,942			2,942	
3 諸支出金	1,823		1,823			1,823	
歳出合計	94,612	96,564	-1,952			94,612	

2 歳 入

母子父子寡婦福祉資金特別会計

(款) 1 繰越金		(項) 1 繰越金				
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 繰越金	13,306	13,063	243	繰越金	13,306	
項 繰越金	13,306	13,063	243			
款 繰越金	13,306	13,063	243			

(款) 2 諸収入		(項) 1 貸付金元利収入				
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金元 利収入	81,306	83,501	-2,195	母子父子寡婦福祉資 金貸付金償還元金	81,306	
項 貸付金元利収入	81,306	83,501	-2,195			
款 諸収入	81,306	83,501	-2,195			
歳 入 合 計	94,612	96,564	-1,952			

3 歳 出

母子父子寡婦福祉資金特別会計

(款) 1 民生費		(項) 1 母子父子寡婦福祉資金									
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 千円	
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円		
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円					
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金	89,847	96,564	-6,717			89,847		9 旅 費	7	1 母子父子寡婦福祉資金貸付金 89,014	
								11 需 用 費	314	2 事 務 費 833	
								一般需用費	314		
								12 役 務 費	512		
								一般役務費	512		
								21 貸 付 金	89,014		
項 母子父子寡婦福祉資金	89,847	96,564	-6,717			89,847					
款 民生費	89,847	96,564	-6,717			89,847					

(款) 2 公債費		(項) 1 公債費								
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 千円
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 元 金	2,942		2,942			2,942		23 償還金、利子 及び割引料	2,942	
項 公債費	2,942		2,942			2,942				
款 公債費	2,942		2,942			2,942				

母子父子寡婦福祉資金特別会計

(款) 3 諸支出金			(項) 1 繰出金							
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 千円
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 一般会計繰出金	1,823		1,823			1,823		28 繰 出 金	1,823	
項 繰出金	1,823		1,823			1,823				
款 諸支出金	1,823		1,823			1,823				
歳 出 合 計	94,612	96,564	-1,952			94,612				

熊本県母子父子寡婦福祉資金特別会計

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	年度区分	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国支出金	地方債	その他	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	30	千円 338,742	令和元年度 ～令和4年度	千円 225,828	令和5年度 ～令和6年度	千円 112,914	千円	千円	千円	千円
	元	291,312	令和2年度 ～令和4年度	145,656	令和5年度 ～令和7年度	145,656			145,656	
	2	290,844	令和3年度 ～令和4年度	96,948	令和5年度 ～令和8年度	193,896			193,896	
	3	386,142	令和4年度	64,357	令和5年度 ～令和9年度	321,785			321,785	
	4	377,718			令和5年度 ～令和10年度	377,718			377,718	
	5	289,452			令和6年度 ～令和11年度	289,452			289,452	
	計	1,974,210		532,789		1,441,421			1,441,421	

熊 本 県 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	295,115	295,115		2,942	292,173
(1) 民 生 債	295,115	295,115		2,942	292,173
合 計	295,115	295,115		2,942	292,173

令和5年度熊本県収入証紙特別会計予算
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 証紙収入	2,600,000	2,600,000	
2 繰越金	200,000	200,000	
歳入合計	2,800,000	2,800,000	

(歳出)

款	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 諸支出金	2,800,000	2,800,000				2,800,000	
歳出合計	2,800,000	2,800,000				2,800,000	

2 歳 入

収入証紙特別会計

(款) 1 証紙収入		(項) 1 証紙収入				
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 税、使用料及び手数料収入	2,600,000	2,600,000		税、使用料及び手数料収入	2,600,000	
項 証紙収入	2,600,000	2,600,000				
款 証紙収入	2,600,000	2,600,000				

(款) 2 繰越金		(項) 1 繰越金				
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 繰越金	200,000	200,000		繰越金	200,000	
項 繰越金	200,000	200,000				
款 繰越金	200,000	200,000				
歳 入 合 計	2,800,000	2,800,000				

3 歳 出

収入証紙特別会計

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 千円
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 一般会計繰出金	2,800,000	2,800,000				2,800,000		28 繰 出 金	2,800,000	
項 繰出金	2,800,000	2,800,000				2,800,000				
款 諸支出金	2,800,000	2,800,000				2,800,000				
歳 出 合 計	2,800,000	2,800,000				2,800,000				

令和5年度熊本県立高等学校実習資金特別会計予算
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	20,473	21,402	-929
2 財産収入	179,519	176,634	2,885
3 繰入金	78,118	117,571	-39,453
4 繰越金	63,493	73,619	-10,126
歳入合計	341,603	389,226	-47,623

(歳出)

款	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 教育費	341,603	389,226	-47,623			341,603	
歳出合計	341,603	389,226	-47,623			341,603	

2 歳 入

県立高等学校実習資金特別会計

(款) 1 使用料及び手数料		(項) 1 使用料				
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 教育使用料	20,473	21,402	-929	水産高等学校	20,473	
項 使用料	20,473	21,402	-929			
款 使用料及び手数料	20,473	21,402	-929			

(款) 2 財産収入		(項) 1 財産運用収入				
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 利子及び配当金	252	274	-22	熊本県立高等学校実習基金預金利子	252	
項 財産運用収入	252	274	-22			

県立高等学校実習資金特別会計

(款) 2 財産収入		(項) 2 財産売払収入				
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 物品売払収入	6,066	4,434	1,632	農業高等学校	6,066	
2 生産物売払収入	173,201	171,926	1,275	農業高等学校	167,992	
				水産高等学校	5,209	
項 財産売払収入	179,267	176,360	2,907			
款 財産収入	179,519	176,634	2,885			

(款) 3 繰入金		(項) 1 一般会計繰入金				
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 一般会計繰入金	63,780	106,287	-42,507	水産高等学校	63,780	
項 一般会計繰入金	63,780	106,287	-42,507			

県立高等学校実習資金特別会計

(款) 3 繰入金		(項) 2 基金繰入金				
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 熊本県立高等学校実習基金繰入金	14,338	11,284	3,054	熊本県立高等学校実習基金繰入金	14,338	
項 基金繰入金	14,338	11,284	3,054			
款 繰入金	78,118	117,571	-39,453			

(款) 4 繰越金		(項) 1 繰越金				
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 繰越金	63,493	73,619	-10,126	農業高等学校	63,493	
項 繰越金	63,493	73,619	-10,126			
款 繰越金	63,493	73,619	-10,126			
歳 入 合 計	341,603	389,226	-47,623			

3 歳 出

県立高等学校実習資金特別会計

(款) 1 教育費		(項) 1 高等学校費					本 年 度 の 財 源 内 訳		節		説 明
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円		
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円					
1 農業高等学校費	238,371	241,827	-3,456			238,371		3 職員手当等	4,457	1 農業高等学校実習費 231,090 2 県立高等学校実習基金積立金 7,281	
								特殊勤務手当	4,457		
								9 旅 費	1,269		
								11 需 用 費	140,747		
								一般需用費	140,747		
								12 役 務 費	17,442		
								保 險 料	1,674		
								一般役務費	15,768		
								13 委 託 料	8,053		
								14 使用料及び賃借料	2,236		
								16 原材料費	27,766		
								18 備品購入費	22,596		
								19 負担金、補助及び交付金	567		
								25 積立金	7,281		
								27 公 課 費	5,957		
2 水産高等学校費	103,232	147,399	-44,167			103,232		3 職員手当等	1,372	水産高等学校実習費	

(款) 1 教育費		(項) 1 高等学校費					本 年 度 の 財 源 内 訳		節		説 明
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円		
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円					
								特殊勤務手当	1,372		
								9 旅 費	3,596		
								11 需 用 費	36,987		
								賄材料費	5,754		
								一般需用費	31,233		
								12 役 務 費	7,715		
								保 險 料	5,057		
								一般役務費	2,658		
								13 委 託 料	812		
								14 使用料及び賃借料	35		
								15 工事請負費	50,952		
								16 原材料費	1,127		
								19 負担金、補助及び交付金	500		
								27 公 課 費	136		
項 高等学校費	341,603	389,226	-47,623			341,603					
款 教育費	341,603	389,226	-47,623			341,603					

県立高等学校実習資金特別会計

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 千円
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
歳 出 合 計	341,603	389,226	-47,623			341,603				

熊本県立高等学校実習資金特別会計

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	年度区分	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国支出金	地方債	その他	
事務機器等賃借	3	千円 4,226	令和4年度	千円 679	令和5年度 ～令和10年度	千円 3,264	千円	千円	千円	千円

令和5年度熊本県港湾整備事業特別会計予算
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	868,440	850,432	18,008
2 財産収入	80,000	80,000	
3 繰入金	882,232	824,105	58,127
4 繰越金		16,519	-16,519
5 諸収入	10,894	10,899	-5
6 県債	1,022,000	1,072,800	-50,800
歳入合計	2,863,566	2,854,755	8,811

(歳出)

款	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 土木費	1,851,871	1,057,793	794,078		1,022,000	829,871	
2 公債費	1,011,695	1,796,962	-785,267			1,011,695	
歳出合計	2,863,566	2,854,755	8,811		1,022,000	1,841,566	

2 歳 入

港湾整備事業特別会計

(款) 1 使用料及び手数料		(項) 1 使用料		節		説明
目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	区分	金額 千円	
1 土木使用料	868,440	850,432	18,008	地方港湾使用料	155,162	
				重要港湾使用料	713,278	
項 使用料	868,440	850,432	18,008			
款 使用料及び手数料	868,440	850,432	18,008			

(款) 2 財産収入		(項) 1 財産売払収入				
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 不動産売払収入	80,000	80,000		土地売払収入	80,000	
項 財産売払収入	80,000	80,000				
款 財産収入	80,000	80,000				

港湾整備事業特別会計

(款) 3 繰入金		(項) 1 一般会計繰入金				
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 一般会計繰入金	882,232	824,105	58,127	一般会計繰入金	882,232	
項 一般会計繰入金	882,232	824,105	58,127			
款 繰入金	882,232	824,105	58,127			

(款) 4 繰越金		(項) 1 繰越金				
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 繰越金		16,519	-16,519			
項 繰越金		16,519	-16,519			
款 繰越金		16,519	-16,519			

港湾整備事業特別会計

(款) 5 諸収入		(項) 1 雑入				
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 雑入	10,894	10,899	-5	雑入	10,894	
項 雑入	10,894	10,899	-5			
款 諸収入	10,894	10,899	-5			

(款) 6 県債		(項) 1 県債				
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 土木債	1,022,000	1,072,800	-50,800	港湾整備事業費	1,022,000	
項 県債	1,022,000	1,072,800	-50,800			
款 県債	1,022,000	1,072,800	-50,800			
歳 入 合 計	2,863,566	2,854,755	8,811			

3 歳 出

港湾整備事業特別会計

(款) 1 土木費		(項) 1 港湾費				本年度の財源内訳		節		説明
目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	特定財源			一般財源 千円	区 分	金額 千円	
				国支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
1 施設管理費	829,871	817,793	12,078			829,871				
								1 報 酬	20,217	1 施設管理費
								2 給 料	33,394	463,133
								3 職員手当等	23,165	2 港湾修築費
								扶養手当	696	363,000
								期末手当	11,746	3 ポートセールス推進事業費
								勤勉手当	6,101	3,738
								時間外勤務手当	2,406	
								通勤手当	1,733	
								住居手当	483	
								4 共 済 費	15,595	
								職員共済費	12,675	
								一般共済費	2,920	
								9 旅 費	2,681	
								11 需 用 費	103,092	
								一般需用費	103,092	
								12 役 務 費	3,022	
								保 険 料	908	
								一般役務費	2,114	

(款) 1 土木費		(項) 1 港湾費						節		説明
目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳			一般財源 千円	区分	金額 千円	
				特定財源	国支出金 千円	地方債 千円				
								13 委託料	199,400	
								14 使用料及び賃借料	1,438	
								15 工事請負費	330,000	
								16 原材料費	270	
								18 備品購入費	4,123	
								19 負担金、補助及び交付金	65,752	
								27 公課費	27,722	
2 港湾整備費	1,022,000	240,000	782,000		1,022,000			9 旅費	448	県管理港湾施設整備事業費
								11 需用費	448	
								一般需用費	448	
								12 役務費	112	
								一般役務費	112	
								13 委託料	82,608	
								14 使用料及び賃借料	111	
								15 工事請負費	938,273	
項 港湾費	1,851,871	1,057,793	794,078		1,022,000	829,871				

港湾整備事業特別会計

(款) 1 土木費										
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 千円
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
款 土木費	1,851,871	1,057,793	794,078		1,022,000	829,871				

(款) 2 公債費		(項) 1 公債費			本年度の財源内訳				節		説明 千円
目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	特定財源			一般財源 千円	区 分	金 額 千円		
				国支出金 千円	地方債 千円	その他 千円					
1 元 金	984,391	1,765,592	-781,201			984,391		23 償還金、利子及び割引料	984,391		
2 利 子	27,304	31,370	-4,066			27,304		23 償還金、利子及び割引料	27,304		
項 公債費	1,011,695	1,796,962	-785,267			1,011,695					
款 公債費	1,011,695	1,796,962	-785,267			1,011,695					
歳 出 合 計	2,863,566	2,854,755	8,811		1,022,000	1,841,566					

熊本県港湾整備事業特別会計
給 与 費 明 細 書

総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(21)	20,217	33,394	23,165	76,776	15,595	92,371	
前 年 度	(25)	19,937	33,604	21,724	75,265	15,177	90,442	
比 較	(-4)	280	-210	1,441	1,511	418	1,929	

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	特地勤務 手 当
	本 年 度	696		11,746	6,101		483	1,733		
	前 年 度	678		11,204	5,847		285	1,264		
	比 較	18		542	254		198	469		
区 分	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当	初 任 給 調 整 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	産 業 教 育 手 当	へ き 地 手 当	退 職 手 当	そ の 他	
	本 年 度	2,406								
	前 年 度	2,446								
	比 較	-40								

1 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(8)		33,394	18,740	52,134	11,259	63,393	
前 年 度	(12)		33,604	17,447	51,051	10,978	62,029	
比 較	(-4)		-210	1,293	1,083	281	1,364	

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	特 地 勤 務 手 当
	本 年 度	696		7,321	6,101		483	1,733		
	前 年 度	678		6,927	5,847		285	1,264		
	比 較	18		394	254		198	469		
区 分	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当	初 任 給 調 整 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	産 業 教 育 手 当	へ き 地 手 当	退 職 手 当	そ の 他	
	本 年 度	2,406								
	前 年 度	2,446								
	比 較	-40								

2 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 13	20,217		4,425	24,642	4,336	28,978	
前 年 度	() 13	19,937		4,277	24,214	4,199	28,413	
比 較	()	280		148	428	137	565	

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	特地勤務 手 当
	本 年 度			4,425						
	前 年 度			4,277						
	比 較			148						
職員手当 の内訳 (千円)	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当	初 任 給 調 整 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	産 業 教 育 手 当	へ き 地 手 当	退 職 手 当	そ の 他
	本 年 度									
	前 年 度									
	比 較									

熊本県港湾整備事業特別会計

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	年度区分	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国支出金	地方債	その他	
1 八代港国際旅客船拠点 管理運営業務	3	千円 113,157	令和4年度	千円 37,400	令和5年度 ～令和6年度	千円 75,757	千円	千円	千円	千円
2 庁舎等管理業務	3	27,488	令和4年度	21,114	令和5年度 ～令和8年度	6,374			6,374	
3 物流拠点機能向上事業 (ガントリークレーン) 熊 本 市	4	1,558,000			令和5年度 ～令和6年度	1,558,000			1,558,000	

熊本県港湾整備事業特別会計

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	11,531,536	10,990,824	1,022,000	984,391	11,028,433
(1) 土 木 債	11,531,536	10,990,824	1,022,000	984,391	11,028,433
合 計	11,531,536	10,990,824	1,022,000	984,391	11,028,433

令和5年度熊本県臨海工業用地造成事業特別会計予算
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 財産収入	39,707	38,770	937
2 繰越金	45,391	41,638	3,753
歳入合計	85,098	80,408	4,690

(歳出)

款	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 土木費	85,098	80,408	4,690			85,098	
歳出合計	85,098	80,408	4,690			85,098	

2 歳 入

臨海工業用地造成事業特別会計

(款) 1 財産収入		(項) 1 財産運用収入				
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 財産貸付収入	39,707	38,770	937	土地貸付料	39,707	
項 財産運用収入	39,707	38,770	937			
款 財産収入	39,707	38,770	937			

(款) 2 繰越金		(項) 1 繰越金				
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 繰越金	45,391	41,638	3,753	繰越金	45,391	
項 繰越金	45,391	41,638	3,753			
款 繰越金	45,391	41,638	3,753			
歳 入 合 計	85,098	80,408	4,690			

3 歳 出

臨海工業用地造成事業特別会計

(款) 1 土木費		(項) 1 港湾費									
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 千円	
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円		
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円					
1 八代臨海工業用地造成事業費	60,790	60,640	150			60,790		15 工事請負費	60,000	1 八代臨海工業用地造成事業費 60,000 2 工業用地の管理及び分譲促進費 790	
								19 負担金、補助及び交付金	790		
2 有明臨海工業用地造成事業費	11,873	8,120	3,753			11,873		9 旅 費	254	工業用地の管理及び分譲促進費	
								11 需 用 費	183		
								一般需用費	183		
								12 役 務 費	614		
								一般役務費	614		
13 委 託 料	7,013										
15 工事請負費	3,809										
3 熊本港臨海用地造成事業費	12,435	11,648	787			12,435		9 旅 費	118	熊本港臨海用地造成事業費	
								11 需 用 費	31		
								一般需用費	31		
								12 役 務 費	3		
								一般役務費	3		
13 委 託 料	824										
14 使用料及び賃借料	24										

(款) 1 土木費		(項) 1 港湾費								
目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳				節		説明 千円
				特定財源			一般財源 千円	区 分	金額 千円	
				国支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
								19 負担金、補助 及び交付金	11,435	
項 港湾費	85,098	80,408	4,690			85,098				
款 土木費	85,098	80,408	4,690			85,098				
歳 出 合 計	85,098	80,408	4,690			85,098				

令和5年度熊本県用地先行取得事業特別会計予算
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度	前年度	比較
1 県債	400,000		400,000
歳入合計	400,000		400,000

(歳出)

款	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 土木費	400,000		400,000		400,000		
歳出合計	400,000		400,000		400,000		

(款) 1 県債		(項) 1 県債				
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 土木債	400,000		400,000	国直轄道路用地先行 取得事業費	400,000	
項 県債	400,000		400,000			
款 県債	400,000		400,000			
歳 入 合 計	400,000		400,000			

3 歳 出

用地先行取得事業特別会計

(款) 1 土木費			(項) 1 道路橋りょう費					節		説 明
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				特 定 財 源						
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 道路新設改良費	400,000		400,000		400,000			9 旅 費	6,000	国直轄用地先行取得事業費
								11 需 用 費	4,000	
								一般需用費	4,000	
								12 役 務 費	4,000	
								一般役務費	4,000	
								13 委 託 料	18,000	
								14 使用料及び 賃 借 料	8,000	
								17 公有財産 購 入 費	300,000	
22 補償、補填 及び賠償金	60,000									
項 道路橋りょう費	400,000		400,000		400,000					
款 土木費	400,000		400,000		400,000					
歳 出 合 計	400,000		400,000		400,000					

熊本県用地先行取得事業特別会計

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債			400,000		400,000
(1) 土 木 債			400,000		400,000
合 計			400,000		400,000

令和5年度熊本県育英資金等貸与特別会計予算
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 財産収入	889	920	-31
2 繰越金	34,118	35,392	-1,274
3 諸収入	637,541	688,011	-50,470
歳入合計	672,548	724,323	-51,775

(歳出)

款	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 教育費	672,548	724,323	-51,775			672,548	
歳出合計	672,548	724,323	-51,775			672,548	

(款) 1 財産収入		(項) 1 財産運用収入				
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 利子及び配当金	889	920	-31	育英資金貸与基金預 金利子	889	
項 財産運用収入	889	920	-31			
款 財産収入	889	920	-31			

育英資金等貸与特別会計

(款) 2 繰越金		(項) 1 繰越金				
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 繰越金	34,118	35,392	-1,274	繰越金	34,118	
項 繰越金	34,118	35,392	-1,274			
款 繰越金	34,118	35,392	-1,274			

(款) 3 諸収入		(項) 1 貸付金元利収入				
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 育英資金等貸付金元利収入	637,541	688,011	-50,470	育英資金等貸付金償 還元金	637,541	
項 貸付金元利収入	637,541	688,011	-50,470			
款 諸収入	637,541	688,011	-50,470			
歳 入 合 計	672,548	724,323	-51,775			

3 歳 出

育英資金等貸与特別会計

(款) 1 教育費		(項) 1 育英資金								
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源 千円	節		説 明 千円
				特 定 財 源				区 分	金 額 千円	
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 育英資金等貸付金	672,548	724,323	-51,775			672,548		1 報 酬	16,930	1 貸 付 金 634,776 2 事 務 費 37,561 3 国庫支出金返納金 211
								3 職員手当等	3,704	
								期末手当	3,704	
								4 共 済 費	3,632	
								職員共済費	1,227	
								一般共済費	2,405	
								8 報 償 費	71	
								9 旅 費	1,775	
								11 需 用 費	1,666	
								一般需用費	1,666	
								12 役 務 費	7,228	
								一般役務費	7,228	
13 委 託 料	1,443									
14 使用料及び賃借料	1,112									
21 貸 付 金	634,776									
23 償還金、利子及び割引料	211									
項 育英資金	672,548	724,323	-51,775			672,548				

(款) 1 教育費										
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 千円
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
款 教育費	672,548	724,323	-51,775			672,548				
歳 出 合 計	672,548	724,323	-51,775			672,548				

熊本県育英資金等貸与特別会計
給 与 費 明 細 書

会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 9	16,930		3,704	20,634	3,632	24,266	
前 年 度	() 9	16,781		3,599	20,380	3,491	23,871	
比 較	()	149		105	254	141	395	

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	特勤 手 当
	本 年 度			3,704						
	前 年 度			3,599						
	比 較			105						
職員手当 の内訳 (千円)	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当	初 任 給 調 整 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	産 業 教 育 手 当	へ き 地 手 当	退 職 手 当	そ の 他
	本 年 度									
	前 年 度									
	比 較									

熊 本 県 育 英 資 金 等 貸 与 特 別 会 計

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	年 度 区 分	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国支出金	地方債	その他	
事務機器等賃借	元	千円 2,760	令和2年度 ～令和4年度	千円 1,708	令和5年度 ～令和6年度	千円 989	千円	千円	千円	千円

令和5年度熊本県林業改善資金特別会計予算
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 繰入金	646	678	-32
2 繰越金	284,195	269,334	14,861
3 諸収入	528,175	540,908	-12,733
歳入合計	813,016	810,920	2,096

(歳出)

款	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 農林水産業費	813,009	810,915	2,094			813,009	
2 諸支出金	7	5	2			7	
歳出合計	813,016	810,920	2,096			813,016	

(款) 1 繰入金		(項) 1 一般会計繰入金				
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 一般会計繰入金	646	678	-32	一般会計繰入金	646	
項 一般会計繰入金	646	678	-32			
款 繰入金	646	678	-32			

林業改善資金特別会計

(款) 2 繰越金		(項) 1 繰越金				
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 繰越金	284,195	269,334	14,861	繰越金	284,195	
項 繰越金	284,195	269,334	14,861			
款 繰越金	284,195	269,334	14,861			

(款) 3 諸収入		(項) 1 貸付金元利収入				
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 林業・木材産業改善資金貸付金元利収入	29,411	42,148	-12,737	林業・木材産業改善資金貸付金償還元金	29,411	
2 木材産業等高度化推進資金貸付金元利収入	332,514	332,510	4	木材産業等高度化推進資金貸付金償還利子	14	
				木材産業等高度化推進資金貸付金償還元金	332,500	
項 貸付金元利収入	361,925	374,658	-12,733			

林業改善資金特別会計

(款) 3 諸収入		(項) 2 雑入				
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 雑入	166,250	166,250		木材産業等高度化推 進資金収入	166,250	
項 雑入	166,250	166,250				
款 諸収入	528,175	540,908	-12,733			
歳 入 合 計	813,016	810,920	2,096			

(款) 1 農林水産業費		(項) 1 林業改善資金									
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 千円	
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円		
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円					
1 林業・木材産業改善資金助成金	314,233	312,139	2,094			314,233		9 旅 費	42	1 管理事務費 4,233 2 林業・木材産業改善資金貸付金 310,000	
								11 需 用 費	58		
								一般需用費	58		
								13 委 託 料	2,483		
								19 負担金、補助及び交付金	1,650		
21 貸 付 金	310,000										
2 木材産業等高度化推進資金助成金	498,776	498,776				498,776		9 旅 費	7	1 木材産業等高度化推進資金貸付金 498,757 2 管理事務費 19	
								11 需 用 費	4		
								一般需用費	4		
								12 役 務 費	8		
								一般役務費	8		
21 貸 付 金	332,500										
23 償還金、利子及び割引料	166,257										
項 林業改善資金	813,009	810,915	2,094			813,009					
款 農林水産業費	813,009	810,915	2,094			813,009					

林業改善資金特別会計

(款) 2 諸支出金		(項) 1 繰出金								
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 千円
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 一般会計繰出金	7	5	2			7		28 繰 出 金	7	
項 繰出金	7	5	2			7				
款 諸支出金	7	5	2			7				
歳 出 合 計	813,016	810,920	2,096			813,016				

令和5年度熊本県沿岸漁業改善資金特別会計予算
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 繰入金	771	771	
2 繰越金	87,901	76,951	10,950
3 諸収入	67,165	78,254	-11,089
歳入合計	155,837	155,976	-139

(歳出)

款	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 農林水産業費	155,837	155,976	-139			155,837	
歳出合計	155,837	155,976	-139			155,837	

2 歳 入

沿岸漁業改善資金特別会計

(款) 1 繰入金		(項) 1 一般会計繰入金				
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 一般会計繰入金	771	771		一般会計繰入金	771	
項 一般会計繰入金	771	771				
款 繰入金	771	771				

(款) 2 繰越金		(項) 1 繰越金				
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 繰越金	87,901	76,951	10,950	繰越金	87,901	
項 繰越金	87,901	76,951	10,950			
款 繰越金	87,901	76,951	10,950			

沿岸漁業改善資金特別会計

(款) 3 諸収入		(項) 1 貸付金元利収入				
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 沿岸漁業改善資金貸付金元利収入	67,165	78,254	-11,089	沿岸漁業改善資金貸付金償還元金	67,165	
項 貸付金元利収入	67,165	78,254	-11,089			
款 諸収入	67,165	78,254	-11,089			
歳 入 合 計	155,837	155,976	-139			

(款) 1 農林水産業費 (項) 1 沿岸漁業改善資金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 千円
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 沿岸漁業改善資金助成金	155,837	155,976	-139			155,837		9 旅 費 87	1 沿岸漁業改善資金貸付金 154,000	
								11 需 用 費 7 一般需用費 7	2 委託事務費 1,741	
								12 役 務 費 2 一般役務費 2	3 管理事務費 96	
								13 委 託 料 1,741		
								21 貸 付 金 154,000		
項 沿岸漁業改善資金	155,837	155,976	-139			155,837				
款 農林水産業費	155,837	155,976	-139			155,837				
歳 出 合 計	155,837	155,976	-139			155,837				

令和5年度熊本県市町村振興資金貸付事業特別会計予算
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度	前年度	比較
1 繰越金		774,504	-774,504
2 諸収入	1,557,136	1,419,640	137,496
歳入合計	1,557,136	2,194,144	-637,008

(歳出)

款	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	1,466,136	2,103,144	-637,008			1,466,136	
2 諸支出金	91,000	91,000				91,000	
歳出合計	1,557,136	2,194,144	-637,008			1,557,136	

(款) 1 繰越金		(項) 1 繰越金				
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 繰越金		774,504	-774,504			
項 繰越金		774,504	-774,504			
款 繰越金		774,504	-774,504			

市町村振興資金貸付事業特別会計

(款) 2 諸収入		(項) 1 貸付金元利収入				
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 市町村振興資金貸付金元利収入	1,557,136	1,419,640	137,496	市町村振興資金貸付 金償還金	1,557,136	
項 貸付金元利収入	1,557,136	1,419,640	137,496			
款 諸収入	1,557,136	1,419,640	137,496			
歳 入 合 計	1,557,136	2,194,144	-637,008			

(款) 1 総務費		(項) 1 市町村振興資金									
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				一 般 財 源 千円	節		説 明 千円
				特 定 財 源			区 分		金 額 千円		
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円					
1 市町村振興資金貸付金	1,466,136	2,103,144	-637,008			1,466,136		9 旅 費	6	1 市町村振興資金貸付金 1,466,000	
								11 需 用 費	90	2 事 務 費 136	
								一般需用費	90		
								12 役 務 費	40		
								一般役務費	40		
								21 貸 付 金	1,466,000		
項 市町村振興資金	1,466,136	2,103,144	-637,008			1,466,136					
款 総務費	1,466,136	2,103,144	-637,008			1,466,136					

市町村振興資金貸付事業特別会計

(款) 2 諸支出金		(項) 1 繰出金								
目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳				節		説明 千円
				特定財源			一般財源 千円	区 分	金額 千円	
				国支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
1 一般会計繰出金	91,000	91,000				91,000		28 繰出金	91,000	
項 繰出金	91,000	91,000				91,000				
款 諸支出金	91,000	91,000				91,000				
歳 出 合 計	1,557,136	2,194,144	-637,008			1,557,136				

令和5年度熊本県高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計予算
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度	前年度	比較
1 財産収入	26,722	26,606	116
2 繰入金	1,810,140	35,049	1,775,091
3 繰越金	234,079	214,917	19,162
4 県債	640,000		640,000
歳入合計	2,710,941	276,572	2,434,369

(歳出)

款	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 商工費	2,692,190	240,618	2,451,572		640,000	2,052,190	
2 公債費		17,293	-17,293				
3 諸支出金	18,751	18,661	90			18,751	
歳出合計	2,710,941	276,572	2,434,369		640,000	2,070,941	

2 歳 入

高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計

(款) 1 財産収入		(項) 1 財産運用収入				
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 財産貸付収入	26,722	26,606	116	土地貸付料	26,718	
				土地建物貸付料	4	
項 財産運用収入	26,722	26,606	116			
款 財産収入	26,722	26,606	116			

(款) 2 繰入金		(項) 1 一般会計繰入金				
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 一般会計繰入金	1,810,140	35,049	1,775,091	一般会計繰入金	1,810,140	
項 一般会計繰入金	1,810,140	35,049	1,775,091			
款 繰入金	1,810,140	35,049	1,775,091			

高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計

(款) 3 繰越金		(項) 1 繰越金		節		説 明 千円
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	区 分	金 額 千円	
1 繰越金	234,079	214,917	19,162	繰越金	234,079	
項 繰越金	234,079	214,917	19,162			
款 繰越金	234,079	214,917	19,162			

(款) 4 県債		(項) 1 県債				
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 商工債	640,000		640,000	用地造成事業費	640,000	
項 県債	640,000		640,000			
款 県債	640,000		640,000			
歳 入 合 計	2,710,941	276,572	2,434,369			

3 歳 出

高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 千円
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 高度技術研究開発基盤整備事業費	5,210	6,035	-825			5,210		9 旅 費	944	1 事務費 4,896 2 管理費 314
								11 需用費	956	
								食糧費	146	
								一般需用費	810	
								12 役務費	526	
								一般役務費	526	
								13 委託料	2,784	
2 内陸工業用地基盤整備事業費	186,706	59,928	126,778			186,706		9 旅 費	63	用地分譲関係費
								11 需用費	141	
								一般需用費	141	
								13 委託料	15,164	
								15 工事請負費	166,008	
								19 負担金、補助及び交付金	5,330	
3 セミコンテクノパーク建設事業費	1,185	1,526	-341			1,185		9 旅 費	21	施設整備費
								13 委託料	695	
								19 負担金、補助及び交付金	469	

(款) 1 商工費		(項) 1 工鉱業費						本年度の財源内訳		節		説明
目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	特定財源			一般財源 千円	区	分	金額 千円		
				国支出金 千円	地方債 千円	その他 千円						
4 工業団地整備事業費	2,499,089	173,129	2,325,960		640,000	1,859,089				9 旅 費	2,390	工業団地施設整備事業費
										11 需用費	300	
										一般需用費	300	
										12 役 務 費	300	
										一般役務費	300	
										13 委 託 料	195,302	
										14 使用料及び賃借料	797	
17 公有財産購入費	2,205,000											
										22 補償、補填及び賠償金	95,000	
項 工鉱業費	2,692,190	240,618	2,451,572		640,000	2,052,190						
款 商工費	2,692,190	240,618	2,451,572		640,000	2,052,190						

(款) 2 公債費		(項) 1 公債費			本年度の財源内訳				節		説明
目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	特定財源			一般財源 千円	区分	金額 千円		
				国支出金 千円	地方債 千円	その他 千円					
1 元 金		17,000	-17,000								
2 利 子		293	-293								
項 公債費		17,293	-17,293								
款 公債費		17,293	-17,293								

(款) 3 諸支出金			(項) 1 繰出金							
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 千円
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 一般会計繰出金	18,751	18,661	90			18,751		28 繰 出 金	18,751	
項 繰出金	18,751	18,661	90			18,751				
款 諸支出金	18,751	18,661	90			18,751				
歳 出 合 計	2,710,941	276,572	2,434,369		640,000	2,070,941				

熊本県高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	478,000		640,000		640,000
(1) 商 工 債	478,000		640,000		640,000
合 計	478,000		640,000		640,000

令和5年度熊本県のチッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等特別会計予算
 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
 (歳入)

款	本年度	前年度	比較
1 チッソ貸付費	107,319	107,320	-1
2 水俣病問題解決支援財団出資費	276,268	276,268	
3 支援措置費	1,485,383	1,594,362	-108,979
4 一時金支払関係支援費	756,464	756,464	
歳入合計	2,625,434	2,734,414	-108,980

(歳出)

款	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 チッソ貸付費	536,593	536,602	-9	429,274		107,319	
2 水俣病問題解決支援財団出資費	276,268	276,268				276,268	
3 支援措置費	1,056,109	1,165,080	-108,971		106,000	950,109	
4 一時金支払関係支援費	756,464	756,464				756,464	
歳出合計	2,625,434	2,734,414	-108,980	429,274	106,000	2,090,160	

2 歳 入

チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等特別会計

(款) 1 チッソ貸付費		(項) 1 諸収入				
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 貸付金元金	95,919	94,161	1,758	チッソ貸付金元金	95,919	
2 貸付金利子	11,400	13,159	-1,759	チッソ貸付金利子	11,400	
項 諸収入	107,319	107,320	-1			
款 チッソ貸付費	107,319	107,320	-1			

(款) 2 水俣病問題解決支援財団出資費 (項) 1 繰入金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 一般会計繰入金	276,268	276,268		一般会計繰入金	276,268	
項 繰入金	276,268	276,268				
款 水俣病問題解決支援財団出資費	276,268	276,268				

チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等特別会計

(款) 3 支援措置費		(項) 1 国庫支出金				
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 水俣病対策地方債償還補助金	429,274	429,282	-8	水俣病対策地方債償還補助金	429,274	
項 国庫支出金	429,274	429,282	-8			

(款) 3 支援措置費		(項) 2 繰入金				
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 一般会計繰入金	950,109	1,059,080	-108,971	一般会計繰入金	950,109	
項 繰入金	950,109	1,059,080	-108,971			

チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等特別会計

(款) 3 支援措置費		(項) 3 県債				
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 支援措置債	106,000	106,000		チッソ特別貸付資金	106,000	
項 県債	106,000	106,000				
款 支援措置費	1,485,383	1,594,362	-108,979			

(款) 4 一時金支払関係支援費 (項) 1 繰入金						
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 一般会計繰入金	756,464	756,464		一般会計繰入金	756,464	
項 繰入金	756,464	756,464				
款 一時金支払関係支援費	756,464	756,464				
歳 入 合 計	2,625,434	2,734,414	-108,980			

3 歳 出

チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等特別会計

(款) 1 チッソ貸付費		(項) 1 公債費		本年度の財源内訳				節		説明
目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	特定財源			一般財源 千円	区 分	金 額 千円	
				国支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
1 元 金	485,556	476,088	9,468	389,637		95,919		23 償還金、利子 及び割引料	485,556	
2 利 子	51,037	60,514	-9,477	39,637		11,400		23 償還金、利子 及び割引料	51,037	
項 公債費	536,593	536,602	-9	429,274		107,319				
款 チッソ貸付費	536,593	536,602	-9	429,274		107,319				

(款) 2 水俣病問題解決支援財団出資費 (項) 1 公債費										
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 千円
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 元 金	256,223	248,359	7,864			256,223		23 償還金、利子及び割引料	256,223	
2 利 子	20,045	27,909	-7,864			20,045		23 償還金、利子及び割引料	20,045	
項 公債費	276,268	276,268				276,268				
款 水俣病問題解決支援財団出資費	276,268	276,268				276,268				

チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等特別会計

(款) 3 支援措置費			(項) 1 環境費							
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 千円
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 特別貸付金	106,000	106,000			106,000			21 貸 付 金	106,000	
項 環境費	106,000	106,000			106,000					

(款) 3 支援措置費			(項) 2 公債費							
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 千円
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 元 金	888,912	986,263	-97,351			888,912		23 償還金、利子 及び割引料	888,912	
2 利 子	61,197	72,817	-11,620			61,197		23 償還金、利子 及び割引料	61,197	
項 公債費	950,109	1,059,080	-108,971			950,109				
款 支援措置費	1,056,109	1,165,080	-108,971		106,000	950,109				

チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等特別会計

(款) 4 一時金支払関係支援費		(項) 1 公債費		本年度の財源内訳				節		説明 千円
目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	特定財源			一般財源 千円	区分	金額 千円	
				国支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
1 元 金	681,417	672,258	9,159			681,417		23 償還金、利子 及び割引料	681,417	
2 利 子	75,047	84,206	-9,159			75,047		23 償還金、利子 及び割引料	75,047	
項 公債費	756,464	756,464				756,464				
款 一時金支払関係 支援費	756,464	756,464				756,464				
歳 出 合 計	2,625,434	2,734,414	-108,980	429,274	106,000	2,090,160				

熊本県のチッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等特別会計

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	17,592,792	15,315,824	106,000	2,312,108	13,109,716
(1) チッソ貸付債	3,231,840	2,755,752		485,556	2,270,196
(2) 水俣病問題解決 支援財団出資債	950,556	702,197		256,223	445,974
(3) 支援措置債	7,010,608	6,130,345	106,000	888,912	5,347,433
(4) 一時金支払 関係出資債	6,399,788	5,727,530		681,417	5,046,113
合 計	17,592,792	15,315,824	106,000	2,312,108	13,109,716

令和5年度熊本県公債管理特別会計予算
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 財産収入	397,655	396,804	851
2 繰入金	56,242,230	55,397,470	844,760
3 県債	54,251,660	49,586,513	4,665,147
歳入合計	110,891,545	105,380,787	5,510,758

(歳出)

款	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 公債費	110,891,545	105,380,787	5,510,758		54,251,660	56,639,885	
歳出合計	110,891,545	105,380,787	5,510,758		54,251,660	56,639,885	

(款) 1 財産収入		(項) 1 財産運用収入				
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 利子及び配当金	397,655	396,804	851	県債管理基金預金利子	397,655	
項 財産運用収入	397,655	396,804	851			
款 財産収入	397,655	396,804	851			

公債管理特別会計

(款) 2 繰入金		(項) 1 一般会計繰入金			節		説明
目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	区分	金額 千円	千円	
1 一般会計繰入金	37,878,730	37,522,470	356,260	元金繰入金	34,227,785		
				利子繰入金	3,333,783		
				公債諸費繰入金	317,162		
項 一般会計繰入金	37,878,730	37,522,470	356,260				

(款) 2 繰入金		(項) 2 基金繰入金				
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 県債管理基金繰入金	18,363,500	17,875,000	488,500	県債管理基金繰入金	18,363,500	
項 基金繰入金	18,363,500	17,875,000	488,500			
款 繰入金	56,242,230	55,397,470	844,760			

公債管理特別会計

(款) 3 県債		(項) 1 県債		節		説明 千円
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	区 分	金 額 千円	
1 借換債	54,251,660	49,586,513	4,665,147	一般会計借換債	54,251,660	
項 県債	54,251,660	49,586,513	4,665,147			
款 県債	54,251,660	49,586,513	4,665,147			
歳 入 合 計	110,891,545	105,380,787	5,510,758			

(款) 1 公債費		(項) 1 公債費									
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源 千円	節		説 明 千円	
				特 定 財 源				区 分	金 額 千円		
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円					
1 元 金	107,240,600	101,230,812	6,009,788		54,251,660	52,988,940		23 償還金、利子及び割引料	85,700,600	1 一般債元金 74,781,800	
								25 積立金	21,540,000	2 借換債元金 10,918,800	
										3 県債管理基金積立金 21,540,000	
2 利 子	3,333,783	3,742,211	-408,428			3,333,783		23 償還金、利子及び割引料	3,333,783		
3 公債諸費	317,162	407,764	-90,602			317,162		9 旅 費	420		
								11 需 用 費	659		
								一般需用費	659		
								12 役 務 費	315,256		
								一般役務費	315,256		
								13 委 託 料	176		
								19 負担金、補助及び交付金	651		
項 公債費	110,891,545	105,380,787	5,510,758		54,251,660	56,639,885					
款 公債費	110,891,545	105,380,787	5,510,758		54,251,660	56,639,885					

公債管理特別会計

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明 千円	
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分		金 額 千円
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
歳 出 合 計	110,891,545	105,380,787	5,510,758		54,251,660	56,639,885				

熊 本 県 公 債 管 理 特 別 会 計

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 そ の 他	482,149,502	493,979,557	54,251,660	36,418,800	511,812,417
(1) 借 換 債	482,149,502	493,979,557	54,251,660	36,418,800	511,812,417
合 計	482,149,502	493,979,557	54,251,660	36,418,800	511,812,417

(注) 「当該年度中元金償還見込額」には本会計において借換債を発行し償還する額を含んでいる。

令和5年度熊本県国民健康保険事業特別会計予算
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度	前年度	比較
1 分担金及び負担金	千円 55,422,399	千円 55,261,317	千円 161,082
2 国庫金	58,371,628	58,643,832	-272,204
3 財産収入	38,218	27,680	10,538
4 繰入金	12,710,278	12,355,704	354,574
5 繰越金	248	1,181,081	-1,180,833
6 諸収入	65,606,203	64,811,213	794,990
歳入合計	192,148,974	192,280,827	-131,853

(歳出)

款	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
1 民生費	千円 191,972,335	千円 192,104,100	千円 -131,765	千円 58,196,628	千円	千円 133,775,707	千円
2 衛生費	176,639	176,727	-88	175,000		1,639	
歳出合計	192,148,974	192,280,827	-131,853	58,371,628		133,777,346	

(款) 1 分担金及び負担金		(項) 1 負担金				
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 民生費負担金	55,422,399	55,261,317	161,082	国民健康保険事業費 納付金	55,422,399	
項 負担金	55,422,399	55,261,317	161,082			
款 分担金及び負担金	55,422,399	55,261,317	161,082			

国民健康保険事業特別会計

(款) 2 国庫支出金		(項) 1 国庫負担金		節		説明 千円
目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	区分	金額 千円	
1 民生費国庫負担金	37,791,717	37,398,855	392,862	療養給付費等負担金	35,932,850	
				高額医療費負担金	1,501,231	
				特別高額医療費共同 事業負担金	71,721	
				特定健康診査等負担 金	285,915	
項 国庫負担金	37,791,717	37,398,855	392,862			

(款) 2 国庫支出金		(項) 2 国庫補助金		節		説明 千円
目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	区分	金額 千円	
1 民生費国庫補助金	20,404,911	21,069,977	-665,066	調整交付金	17,791,729	
				保険者努力支援交付金	2,613,182	
2 衛生費国庫補助金	175,000	175,000		調整交付金	175,000	
項 国庫補助金	20,579,911	21,244,977	-665,066			
款 国庫支出金	58,371,628	58,643,832	-272,204			

国民健康保険事業特別会計

(款) 3 財産収入		(項) 1 財産運用収入				
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 利子及び配当金	38,218	27,680	10,538	財政安定化基金預金 利子	38,218	
項 財産運用収入	38,218	27,680	10,538			
款 財産収入	38,218	27,680	10,538			

(款) 4 繰入金		(項) 1 一般会計繰入金				
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 一般会計繰入金	11,903,198	11,795,704	107,494	一般会計繰入金	11,903,198	
項 一般会計繰入金	11,903,198	11,795,704	107,494			

国民健康保険事業特別会計

(款) 4 繰入金		(項) 2 基金繰入金				
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 財政安定化基金繰入金	807,080	560,000	247,080	財政安定化基金繰入金	807,080	
項 基金繰入金	807,080	560,000	247,080			
款 繰入金	12,710,278	12,355,704	354,574			

(款) 5 繰越金		(項) 1 繰越金				
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 繰越金	248	1,181,081	-1,180,833	繰越金	248	
項 繰越金	248	1,181,081	-1,180,833			
款 繰越金	248	1,181,081	-1,180,833			

国民健康保険事業特別会計

(款) 6 諸収入		(項) 1 雑入		節		説明
目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	区分	金額 千円	
1 雑入	65,606,203	64,811,213	794,990	前期高齢者交付金	65,242,197	
				特別高額医療費共同 事業交付金	364,006	
項 雑入	65,606,203	64,811,213	794,990			
款 諸収入	65,606,203	64,811,213	794,990			
歳 入 合 計	192,148,974	192,280,827	-131,853			

(款) 1 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 千円
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 国民健康保険運営費	191,972,335	192,104,100	-131,765	58,196,628		133,775,707				
								1 報 酬	2,567	1 国民健康保険保険給付費等交付金 157,154,795
								3 職員手当等 期末手当	511 511	2 社会保険診療報酬支払基金納付金 34,406,842
								4 共 済 費 職員共済費 一般共済費	487 159 328	3 財政安定化基金積立金 38,218 4 特別高額医療費共同事業拠出金 364,182
								8 報 償 費	40	5 国民健康保険事業運営費 8,298
								9 旅 費	682	
								11 需 用 費 食 糧 費 一般需用費	430 10 420	
								12 役 務 費 一般役務費	226 226	
								13 委 託 料	2,142	
								14 使用料及び 賃 借 料	365	
								19 負担金、補助 及び交付金	191,926,419	
								23 償還金、利子 及び割引料	248	

国民健康保険事業特別会計

(款) 1 民生費		(項) 1 社会福祉費								
目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 千円
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				国 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
								25 積 立 金	38,218	
項 社会福祉費	191,972,335	192,104,100	-131,765	58,196,628		133,775,707				
款 民生費	191,972,335	192,104,100	-131,765	58,196,628		133,775,707				

(款) 2 衛生費		(項) 1 公衆衛生費						本年度の財源内訳		節		説明
目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	特定財源			一般財源 千円	区	分	金額 千円		
				国支出金 千円	地方債 千円	その他 千円						
1 公衆衛生総務費	176,639	176,727	-88	175,000		1,639					健康づくり推進費	
								8 報償費	780			
								9 旅費	620			
								11 需用費	1,440			
								一般需用費	1,440			
								12 役務費	716			
								一般役務費	716			
								13 委託料	172,559			
								14 使用料及び賃借料	524			
項 公衆衛生費	176,639	176,727	-88	175,000		1,639						
款 衛生費	176,639	176,727	-88	175,000		1,639						
歳出合計	192,148,974	192,280,827	-131,853	58,371,628		133,777,346						

熊本県国民健康保険事業特別会計
給 与 費 明 細 書

会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 1	2,336		511	2,847	487	3,334	
前 年 度	() 1	2,336		501	2,837	480	3,317	
比 較	()			10	10	7	17	

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	特地勤務 手 当
	本 年 度			511						
	前 年 度			501						
	比 較			10						
職員手当 の内訳 (千円)	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当	初 任 給 調 整 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	産 業 教 育 手 当	へ き 地 手 当	退 職 手 当	そ の 他
	本 年 度									
	前 年 度									
	比 較									

(附属書類1)

令和5年度熊本県流域下水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業収益	1 営業収益 2 営業外収益		千円	
			3,191,026	
		1 流域下水道管理負担金	1,559,615	
		2 他会計負担金	1,559,615	
		1 他会計補助金	1,631,411	
		2 資本費負担金	210	
		3 長期前受金戻入益	329,985	
		4 雑収	211,211	
		5 雑収	1,043,005	
			47,000	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業費用	1 営業費用 2 営業外費用		千円	
			3,353,505	
		1 管 ぎ よ 費	3,276,894	
		2 処 理 場 費	89,600	
		3 業 務 費	1,260,176	
		4 総 係 費	210	
		5 減 価 却 費	550,360	
		6 資 産 減 耗 費	1,369,795	
			6,753	
			76,611	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	64,844	
		2 消費税及び地方消費税	11,706	
		3 他会計繰出金	61	

(2) 資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入	1 企業債 2 補助金 3 負担金 4 長期貸付金償還金		千円	
			1,464,136	
		1 建設改良費等企業債	326,000	
		1 国庫補助金	802,450	
		1 流域下水道建設費負担金	326,825	
		1 長期貸付金償還金	326,825	
		1 長期貸付金償還金	8,861	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費 2 企業債償還金 3 他会計借入金償還金		千円	
			1,951,179	
		1 管路施設建設改良費	1,458,069	
		1 管路施設建設改良費	202,200	
		2 ポンプ場施設建設改良費	373,000	
		3 処理場施設建設改良費	881,419	
		4 固定資産購入費	1,450	
1 建設等企業債償還金	484,249			
1 建設等企業債償還金	484,249			
1 他会計借入金償還金	8,861			
1 他会計借入金償還金	8,861			

(附属書類2)

令和5年度熊本県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損益	△159,869千円
	減価償却費	1,369,795千円
	固定資産除却損	6,753千円
	長期前受金戻入額	△1,043,005千円
	支払利息	64,844千円
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	32千円
	小計	238,550千円
	利息の支払額	△64,844千円
	業務活動によるキャッシュ・フロー	173,706千円
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△1,326,231千円
	国庫補助金等による収入	729,502千円
	建設費負担金等による収入	297,115千円
	貸付金の回収による収入 (累積資本費分)	8,861千円
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△290,753千円
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	326,000千円
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△484,249千円
	他会計借入金の返済による支出 (累積資本費分)	△8,861千円
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,110千円
	資金増加額 (又は減少額)	△284,157千円
	資金期首残高	1,133,433千円
	資金期末残高	849,276千円

(附属書類3)

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		6		28,044	20,149	48,193	10,088	58,281
前 年 度		6		26,099	18,342	44,441	9,620	54,061
比 較				1,945	1,807	3,752	468	4,220

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)
	本 年 度	990	1,404	6,377	5,335	288	520	420	4,815
	前 年 度	996	1,305	5,579	4,707	624	878		4,253
	比 較	-6	99	798	628	-336	-358	420	562

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,945	その他の 増減分	1,945	人事異動等に伴う分	
職 員 手 当	1,807	諸手当等 の増減分	1,807	諸手当等の増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	平 均 給 料 月 額 (円)	平 均 給 与 月 額 (円)	平 均 年 齢
令和5年(2023年)1月1日現在	389,479	602,366	50歳2月
令和4年(2022年)1月1日現在	362,479	558,132	46歳4月

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職
高 校 卒	158,900	同
大 学 卒	191,700	同

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職		備 考
		職 員 数(人)	構 成 比(%)	
令和5年(2023年)1月1日現在	1 級			
	2 級			
	3 級			
	4 級	2	33.4	
	5 級	2	33.3	
	6 級	2	33.3	
	7 級			
	8 級			
	9 級			
	計	6	100.0	
令和4年(2022年)1月1日現在	1 級			
	2 級			
	3 級	1	16.7	
	4 級	3	50.0	
	5 級	1	16.7	
	6 級	1	16.6	
	7 級			
	8 級			
	9 級			
	計	6	100.0	

(級別の基準となる職務)					
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主事又は技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする主事又は技師の職務	1 参事の職務 2 主任主事又は主任技師の職務	1 広域本部又は地域振興局の副部長又は課長の職務 2 主幹の職務 3 困難な業務を行う参事の職務	1 課長補佐の職務 2 広域本部又は地域振興局の相当困難な業務を行う副部長又は課長の職務 3 相当困難な業務を行う主幹の職務
	6 級	7 級	8 級	9 級	
	1 本庁又は委員会等の事務局の課長の職務 2 困難な業務を行う課長補佐の職務 3 広域本部又は地域振興局の部長又は局次長の職務 4 広域本部又は地域振興局の困難な業務を行う副部長又は課長の職務 5 審議員の職務 6 困難な業務を行う主幹の職務	1 本庁の局長の職務 2 委員会等の事務局の長の職務 3 本庁又は委員会等の事務局の困難な業務を行う課長の職務 4 地域振興局長の職務 5 広域本部又は地域振興局の困難な業務を行う部長又は局次長の職務 6 首席審議員の職務 7 困難な業務を行う審議員の職務	1 本庁の困難な業務を行う局長の職務 2 相当困難な業務を行う委員会等の事務局の長の職務 3 困難な業務を行う地域振興局長の職務 4 困難な業務を行う首席審議員の職務	1 本庁の部長の職務 2 会計管理者の職務 3 困難な業務を行う委員会等の事務局の長の職務 4 広域本部長の職務	

(4) 昇給

区 分		行 政 職	備 考	
本年度	職員数(A)	(人)	6	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	5	
	号給数別内訳	2号給	(人)	
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	4
		6号給	(人)	
	8号給	(人)	1	
比率 (B)／(A)	(%)	83.3		
前年度	職員数(A)	(人)	6	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	5	
	号給数別内訳	2号給	(人)	
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	4
		6号給	(人)	1
	8号給	(人)		
比率 (B)／(A)	(%)	83.3		

(5) 期末手当、勤勉手当					
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	() 内は再任用一般職員
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
一 般 会 計 の 制 度	同	同	同	同	
(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当					
区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%~30%加算)
一 般 会 計 の 制 度	同	同	同	同	同
(7) その他の手当					
区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同			差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	同				
地 域 手 当	同				
住 居 手 当	同				
通 勤 手 当	同				

(附属書類4)

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	そ の 他
熊本北部流域下水道 建設事業 (汚水ポンプ設備等) 熊 本 市	千円 3,874,000		千円	令和6年度 ～令和7年度	千円 3,874,000	千円	千円 3,874,000
球磨川上流流域下水道 建設事業 (脱水機設備等) 錦 町	582,000			令和6年度 ～令和7年度	582,000		582,000
八代北部流域下水道 建設事業 (ポンプ場建設等) 八 代 市	1,071,000			令和6年度	1,071,000		1,071,000
熊本北部流域下水道 管理運営業務	4,166,917	令和4年度	818,626	令和5年度 ～令和8年度	3,348,291	3,348,291	
球磨川上流流域下水道 管理運営業務	876,310	令和4年度	174,236	令和5年度 ～令和8年度	702,074	702,074	
八代北部流域下水道 管理運営業務	1,015,685	令和4年度	206,786	令和5年度 ～令和8年度	808,899	808,899	

(附属書類5)

令和4年度熊本県流域下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 営業収益			
(1) 流域下水道管理負担金	<u>1,357,334千円</u>	1,357,334千円	
2 営業費用			
(1) 管きよ費	119,951千円		
(2) 処理場費	1,090,591千円		
(3) 業務費	201千円		
(4) 総係費	310,538千円		
(5) 減価償却費	1,527,981千円		
(6) 資産減耗費	<u>23,377千円</u>	<u>3,072,639千円</u>	
営業損失			1,715,305千円
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	202千円		
(2) 他会計補助金	393,468千円		
(3) 資本費負担金	197,899千円		
(4) 長期前受金戻入	1,180,312千円		
(5) 雑収益	<u>42,727千円</u>	1,814,608千円	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	74,510千円		
(2) 雑支出	<u>24,334千円</u>	<u>98,844千円</u>	<u>1,715,764千円</u>
経常利益			459千円
当年度純利益			459千円
前年度繰越欠損金			<u>24,110千円</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0千円</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>23,651千円</u></u>

(附属書類6)

令和4年度熊本県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,633,209千円
ロ 建 物	5,839,565千円	
減価償却累計額	<u>△635,839千円</u>	5,203,726千円
ハ 構 築 物	16,228,949千円	
減価償却累計額	<u>△1,650,280千円</u>	14,578,669千円
ニ 機 械 及 び 装 置	8,193,376千円	
減価償却累計額	<u>△2,931,633千円</u>	5,261,743千円
ホ 車 両 運 搬 具	1,150千円	
減価償却累計額	<u>△414千円</u>	736千円
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	23,658千円	
減価償却累計額	<u>△6,324千円</u>	17,334千円
ト 建 設 仮 勘 定		<u>529,556千円</u>

28,224,973千円

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア		<u>4,988千円</u>
----------	--	----------------

4,988千円

(3) 投 資

イ 長 期 貸 付 金		<u>190,385千円</u>
-------------	--	------------------

190,385千円

28,420,346千円

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

1,133,433千円

(2) 短期貸付金

イ その他貸付金		<u>8,861千円</u>
----------	--	----------------

8,861千円

1,142,294千円

29,562,640千円

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>5,933,888千円</u>	5,933,888千円	
企業債合計			
(2) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	<u>190,385千円</u>	190,385千円	
他会計借入金合計			
固定負債合計			6,124,273千円
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>484,247千円</u>	484,247千円	
企業債合計			
(2) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	<u>8,861千円</u>	8,861千円	
他会計借入金合計			
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>4,253千円</u>	4,253千円	
引当金合計			
(4) その他流動負債			
イ 預り保証金	<u>3,611千円</u>	3,611千円	
その他流動負債合計			
流動負債合計			500,972千円
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受金	23,475,419千円		
ロ 長期前受金 収益化累計額	<u>△3,619,396千円</u>		
長期前受金合計		<u>19,856,023千円</u>	
繰延収益合計			19,856,023千円
負債合計			<u>26,481,268千円</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		<u>603,804千円</u>	
資 本 金 合 計			603,804千円
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 補 助 金	1,316,431千円		
ロ 負 担 金	<u>1,184,788千円</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,501,219千円	
(2) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>23,651千円</u>		
欠 損 金 合 計		<u>23,651千円</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,477,568千円</u>
資 本 合 計			<u>3,081,372千円</u>
負 債 資 本 合 計			<u>29,562,640千円</u>

(附属書類 7)

(令和 4 年度熊本県流域下水道事業会計 注記)

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

建物 定額法による。

その他 定額法による。

・主な耐用年数

建物 7～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 5年

器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいて償却している。

2 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、当事業年度において注記すべきリース取引は無い。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給は一般会計で負担するため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,549,911千円である。

なお、当事業年度の負担予定額は305,824千円である。

III. その他

1 一般会計からの繰入金

当事業年度において、一般会計から繰り入れる他会計補助金339,272千円のうち305,824千円は、減価償却費1,527,981千円に充当する。

(附属書類 8)

令和 5 年度熊本県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,633,209千円
ロ 建 物	5,966,838千円	
減価償却累計額	<u>△830,229千円</u>	5,136,609千円
ハ 構 築 物	16,352,585千円	
減価償却累計額	<u>△2,173,910千円</u>	14,178,675千円
ニ 機 械 及 び 装 置	8,193,376千円	
減価償却累計額	<u>△3,573,814千円</u>	4,619,562千円
ホ 車 両 運 搬 具	1,150千円	
減価償却累計額	<u>△621千円</u>	529千円
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	24,976千円	
減価償却累計額	<u>△7,808千円</u>	17,168千円
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,568,556千円</u>

有形固定資産合計

28,154,308千円

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア		<u>2,494千円</u>
----------	--	----------------

無形固定資産合計

2,494千円

(3) 投 資

イ 長 期 貸 付 金		<u>181,524千円</u>
-------------	--	------------------

投資合計

181,524千円

固定資産合計

28,338,326千円

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

849,276千円

(2) 短期貸付金

イ その他貸付金		<u>8,861千円</u>
----------	--	----------------

短期貸付金合計

8,861千円

流動資産合計

858,137千円

資産合計

29,196,463千円

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>5,593,774千円</u>	5,593,774千円	
企業債合計			
(2) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	<u>181,524千円</u>	181,524千円	
他会計借入金合計			
固定負債合計			5,775,298千円
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>666,114千円</u>	666,114千円	
企業債合計			
(2) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	<u>8,861千円</u>	8,861千円	
他会計借入金合計			
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>4,815千円</u>	4,815千円	
引当金合計			
(4) その他流動負債			
イ 預り保証金	<u>3,611千円</u>	3,611千円	
その他流動負債合計			
流動負債合計			683,401千円
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受金	24,502,036千円		
ロ 長期前受金			
収益化累計額	<u>△4,685,775千円</u>		
長期前受金合計		<u>19,816,261千円</u>	
繰延収益合計			19,816,261千円
負債合計			<u>26,274,960千円</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自己資本金		<u>603,804千円</u>	
資本金合計			603,804千円
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	1,316,431千円		
ロ 負担金	<u>1,184,788千円</u>		
資本剰余金合計		2,501,219千円	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>183,520千円</u>		
欠損金合計		<u>183,520千円</u>	
剰余金合計			<u>2,317,699千円</u>
資本合計			<u>2,921,503千円</u>
負債資本合計			<u>29,196,463千円</u>

(附属書類9)

(令和5年度熊本県流域下水道事業会計 注記)

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

建物 定額法による。

その他 定額法による。

・主な耐用年数

建物 7～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 5年

器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいて償却している。

2 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、当事業年度において注記すべきリース取引は無い。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給は一般会計で負担するため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,529,138千円である。

なお、当事業年度の負担予定額は289,959千円である。

III. その他

1 一般会計からの繰入金

当事業年度において、一般会計から繰り入れる他会計補助金329,985千円のうち289,959千円は、減価償却費1,369,795千円に充当する。

(附属書類1)

令和5年度熊本県電気事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益	1 営業収益		千円 3,865,856	
			3,842,639	
	2 営業外収益	1 企業局	3,842,639	
			23,217	
	1 企業局	23,217		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費	1 営業費用		千円 2,537,105	
			2,174,794	
		1 市房発電所	634,137	
		2 緑川発電所	659,717	
		3 笠振発電所	61,370	
		4 菊鹿発電所	30,068	
		5 緑川第三発電所	29,404	
	6 発電総合管理所	326,796		
	7 一般管理費	433,302		
	2 営業外費用		322,311	
3 予備費	1 企業局	322,311		
	1 企業局	40,000		
	1 企業局	40,000		

(2) 資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 他会計からの返還金		千円 302,554	
			265,554	
		1 企 業 局	265,554	
		2 企 業 債	37,000	
		1 企 業 局	37,000	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出	1 建設改良費		千円 1,685,404		
			281,953		
		1 市房発電所整備費	98,165		
		2 緑川発電所整備費	147,208		
		3 笠振発電所整備費	20,186		
		4 菊鹿発電所整備費	3,746		
		5 緑川第三発電所整備費	1,452		
		6 発電総合管理所整備費	3,207		
		7 業務設備整備費	7,989		
		2 企業債償還金	587,897		
			1 企 業 局	587,897	
		3 他会計への繰出金	765,554		
			1 企 業 局	765,554	
		4 予 備 費	50,000		
	1 企 業 局	50,000			

(附属書類2)

令和5年度熊本県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,481,294千円
	減価償却費	746,189千円
	固定資産除却損	1,055千円
	退職給付引当金の増減額	15,444千円
	修繕引当金の増減額	0千円
	特別修繕引当金の増減額	105,952千円
	賞与引当金の増減額	△1,307千円
	長期前受金戻入額	△9,392千円
	受取利息	△209千円
	支払利息	29,777千円
	未収金の増減額	0千円
	未払金等の増減額	0千円
	その他流動資産の増減額	0千円
	その他流動負債の増減額	0千円
	小計	2,368,803千円
	利息の受取額	209千円
	利息の支払額	△29,777千円
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,339,235千円
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△256,317千円
	補助金等による収入	0千円
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△256,317千円
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	37,000千円
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△587,897千円
	その他の他会計貸付金の返済による収入	265,554千円
	その他の他会計貸付金の貸付による支出	△265,554千円
	一般会計への繰出金による支出	△500,000千円
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,050,897千円
	資金増加額（又は減少額）	1,032,021千円
	資金期首残高	1,507,138千円
	資金期末残高	2,539,159千円

(附属書類3)

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(15) 51	31,987	216,878	149,773	398,638	81,591	480,229	() 内は、短時間勤務職員で外数である。
前 年 度		(15) 50	30,279	216,730	181,068	428,077	84,828	512,905	
比 較		1	1,708	148	-31,295	-29,439	-3,237	-32,676	

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	発電業務 手当 (千円)	用地手当 (千円)	特殊現場 作業手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	退職 給付金 (千円)	
	本 年 度		8,660	5,452	22,223	2,268	200	300	38,281	25,771	6,133	5,320	456	34,709
	前 年 度		10,628	5,452	22,761	2,376	200	300	57,638	38,809	5,587	4,654	456	32,207
	比 較		-1,968		-538	-108			-19,357	-13,038	546	666		2,502

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		51		216,878	144,273	361,151	75,556	436,707	
前 年 度		50		216,730	175,900	392,630	78,675	471,305	
比 較		1		148	-31,627	-31,479	-3,119	-34,598	

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	発電業務 手当 (千円)	用地手当 (千円)	特殊現場 作業手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	退職 給付金 (千円)	
	本 年 度		8,660	5,452	22,223	2,268	200	300	32,781	25,771	6,133	5,320	456	34,709
	前 年 度		10,628	5,452	22,761	2,376	200	300	52,470	38,809	5,587	4,654	456	32,207
	比 較		-1,968		-538	-108			-19,689	-13,038	546	666		2,502

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(15)	31,987		5,500	37,487	6,035	43,522	() 内は、短時間勤務職員で外数である。
前 年 度		(15)	30,279		5,168	35,447	6,153	41,600	
比 較			1,708		332	2,040	-118	1,922	

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	発電業務 手当 (千円)	用地手当 (千円)	特殊現場 作業手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	退職 給付金 (千円)
	本 年 度							5,500					
	前 年 度							5,168					
	比 較							332					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	148	その他の 増減分	148	人事異動等に伴う分	
職 員 手 当	-31,295	諸手当等 の増減分	-31,295	人事異動等に伴う分	

3 給料及び手当の状況						
(1) 職員1人当たり給与						
区 分		企 業 職		技 能 労 務 職		
令和5年(2023年)1月1日現在	平均給料月額(円)	344,606		358,400		
	平均給与月額(円)	445,937		369,400		
	平均年齢	46歳9月		56歳11月		
令和4年(2022年)1月1日現在	平均給料月額(円)	356,389		358,400		
	平均給与月額(円)	420,888		369,400		
	平均年齢	48歳2月		55歳11月		
(2) 初任給						(単位：円)
区 分		企 業 職		技 能 労 務 職		一 般 会 計 の 制 度
						行 政 職
						技 能 労 務 職
高 校 卒		158,900		161,500		同
大 学 卒		191,700				同
(3) 級別職員数						
区 分	級	企 業 職		技 能 労 務 職		備 考
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	
令和5年(2023年)1月1日現在	1 級	4	8.3			
	2 級	4	8.3			
	3 級	4	8.3			
	4 級	19	39.6			
	5 級	3	6.3	1	100.0	
	6 級	10	20.8			
	7 級	3	6.3			
	8 級					
	9 級	1	2.1			
	計	48	100.0	1	100.0	
令和4年(2022年)1月1日現在	1 級	1	2.2			
	2 級	4	8.7			
	3 級	5	10.9			
	4 級	19	41.3			
	5 級	6	13.0	1	100.0	
	6 級	7	15.2			
	7 級	3	6.5			
	8 級					
	9 級	1	2.2			
	計	46	100.0	1	100.0	

(級別の基準となる職務)						
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	
企 業 職	主事又は技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする主事又は技師の職務	1 参事の職務 2 主任主事又は主任技師の職務	1 広域本部又は地域振興局の副部長又は課長の職務 2 主幹の職務 3 困難な業務を行う参事の職務	1 課長補佐の職務 2 広域本部又は地域振興局の相当困難な業務を行う副部長又は課長の職務 3 相当困難な業務を行う主幹の職務	
			6 級	7 級	8 級	9 級
	1 本庁又は委員会等の事務局の課長の職務 2 困難な業務を行う課長補佐の職務 3 広域本部又は地域振興局の部長又は局次長の職務 4 広域本部又は地域振興局の困難な業務を行う副部長又は課長の職務 5 審議員の職務 6 困難な業務を行う主幹の職務	1 本庁の局長の職務 2 委員会等の事務局の長の職務 3 本庁又は委員会等の事務局の困難な業務を行う課長の職務 4 地域振興局長の職務 5 広域本部又は地域振興局の困難な業務を行う部長又は局次長の職務 6 首席審議員の職務 7 困難な業務を行う審議員の職務	1 本庁の困難な業務を行う局長の職務 2 相当困難な業務を行う委員会等の事務局の長の職務 3 困難な業務を行う地域振興局長の職務 4 困難な業務を行う首席審議員の職務	1 本庁の部長の職務 2 会計管理者の職務 3 困難な業務を行う委員会等の事務局の長の職務 4 広域本部長の職務		

(4) 昇給						
区 分		合 計	企 業 職	技 能 労 務 職	備 考	
本年度	職員数(A)	(人)	49	48	1	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	36	36		
	号給数別内訳	2号給	(人)			
		3号給	(人)	4	4	
		4号給	(人)	29	29	
		6号給	(人)	2	2	
	8号給	(人)	1	1		
比率 (B)／(A)	(%)	73.5	75.0			
前年度	職員数(A)	(人)	48	47	1	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	30	30		
	号給数別内訳	2号給	(人)			
		3号給	(人)			
		4号給	(人)	25	25	
		6号給	(人)	4	4	
	8号給	(人)	1	1		
比率 (B)／(A)	(%)	62.5	63.8			
(5) 特殊勤務手当						
区 分		全 職 種	企 業 職	技 能 労 務 職	備 考	
給料総額に対する比率		(%)	0.6	0.6	1.5	
支給対象職員の比率(令和5年(2023年)1月1日現在)		(%)	67.3	66.7	100.0	
支給対象職員1人当たり平均支給月額		(円)	4,301	4,240	6,238	
代表的な特殊勤務手当の名称		発電業務手当				

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	() 内は再任用一般職員
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
一 般 会 計 の 制 度	同	同	同	同	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%~30%加算)
一 般 会 計 の 制 度	同	同	同	同	同

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

(附属書類4)

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	そ の 他
情報処理関連業務	千円 6,275	令和3年度 ～令和4年度	千円 2,510	令和5年度 ～令和7年度	千円 3,765	千円 3,765	千円
企業局所有施設等 管 理 業 務	48,730	令和3年度 ～令和4年度	32,930	令和5年度	15,800	15,800	
事務機器等賃借	4,981	令和3年度 ～令和4年度	4,804	令和5年度 ～令和7年度	177	177	
事務機器等賃借	1,375	令和4年度	275	令和5年度 ～令和8年度	1,100	1,100	
企業局所有施設等 管 理 業 務	14,768			令和5年度 ～令和7年度	14,768	14,768	
企業局所有施設等 管 理 業 務	64,789			令和5年度 ～令和7年度	64,789	64,789	
新規水力開発関係 新 調 査 業 務	16,301			令和6年度	16,301	16,301	

(附属書類5)

令和4年度熊本県電気事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 営業収益			
(1) 電力料	2,061,534千円		
(2) 雑収益	<u>5,263千円</u>	2,066,797千円	
2 営業費用			
(1) 市房発電所	536,687千円		
(2) 緑川発電所	916,639千円		
(3) 笠振発電所	60,125千円		
(4) 菊鹿発電所	39,062千円		
(5) 緑川第三発電所	49,003千円		
(6) 発電総合管理所	313,239千円		
(7) 一般管理費	<u>488,790千円</u>	<u>2,403,545千円</u>	
営業損失			336,748千円
3 営業外収益			
(1) 受入利息	219千円		
(2) 雑収益	14,539千円		
(3) 長期前受金戻入	12,700千円		
(4) 補助金	<u>0千円</u>	27,458千円	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	<u>10,571千円</u>	<u>10,571千円</u>	16,887千円
経常損失			<u>319,861千円</u>
5 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>0千円</u>	<u>0千円</u>	<u>0千円</u>
当年度純損失			319,861千円
前年度繰越欠損金			<u>12,800千円</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0千円</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>332,661千円</u></u>

(附属書類6)

令和4年度熊本県電気事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 水力発電設備	20,954,189千円	
減価償却累計額	<u>△6,984,298千円</u>	13,969,891千円
ロ 業務設備	489,835千円	
減価償却累計額	<u>△248,627千円</u>	241,208千円
ハ 事業外固定資産		21,548千円
ニ 建設仮勘定		<u>0千円</u>

14,232,648千円

(2) 無形固定資産

イ 水力発電設備	57,217千円	
ロ 業務設備	<u>10,742千円</u>	

67,959千円

(3) 投 資

イ 長期貸付金	<u>265,554千円</u>	
---------	------------------	--

265,554千円

14,566,161千円

2 流 動 資 産

(1) 現金預金	1,507,138千円
(2) 営業未収金	40,000千円
(3) 営業外未収金	0千円
(4) 貯 蔵 品	0千円
(5) 前払費用	<u>0千円</u>

1,547,138千円

16,113,299千円

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

8,433,661千円

8,433,661千円

企 業 債 合 計

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

652,735千円

ロ 特別修繕引当金

264,446千円

引 当 金 合 計

917,181千円

固 定 負 債 合 計

9,350,842千円

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

586,538千円

586,538千円

企 業 債 合 計

(2) 未 払 金

600,000千円

(3) 未 払 費 用

30,000千円

(4) 預 り 金

20,000千円

(5) 引 当 金

イ 賞与引当金

37,036千円

引 当 金 合 計

37,036千円

流 動 負 債 合 計

1,273,574千円

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 長期前受金

638,699千円

ロ 長期前受金

収益化累計額

△397,852千円

長 期 前 受 金 合 計

240,846千円

繰 延 収 益 合 計

240,846千円

負 債 合 計

10,865,262千円

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 組入資本金		<u>5,178,625千円</u>	
資本金合計			5,178,625千円
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	32千円		
ロ 補助金	8,467千円		
ハ 荒瀬ダム関連 交付金等	0千円		
ニ 雑資本剰余金	<u>0千円</u>		
資本剰余金合計		8,500千円	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	19,204千円		
ロ 中小水力発電 開発改良積立金	109,475千円		
ハ 建設改良積立金	264,893千円		
ニ 地域振興積立金	0千円		
ホ 当年度未処理欠損金	<u>332,661千円</u>		
利益剰余金合計		60,912千円	
剰余金合計			<u>69,411千円</u>
資本合計			<u>5,248,037千円</u>
負債資本合計			<u>16,113,299千円</u>

(附属書類7)

(令和4年度熊本県電気事業会計 注記)

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 総平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

建物 定額法による。

その他 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 15～22年

器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

3 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、当年度において注記すべきリース取引は無い。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、知事部局及び企業局の双方に在職期間がある職員に対して支払われる退職給付金は、当該職員の両部局における在職期間に応じ相互に負担することとしている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額を前回の定期修繕の日から次回の定期修繕の日までの期間で按分した額を計上している。

なお、特別修繕引当計画に基づく額に対して不足する分については、平成26年度から10年間にわたり均等額を費用処理することとしている。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. その他

1 退職給付引当金の取崩し

今年度において、退職給付引当金19,265千円を取り崩す予定としている。

(附属書類8)

令和5年度熊本県電気事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 水力発電設備	21,015,221千円	
減価償却累計額	<u>△7,708,750千円</u>	13,306,471千円
ロ 業務設備	491,643千円	
減価償却累計額	<u>△256,074千円</u>	235,569千円
ハ 事業外固定資産		21,548千円
ニ 建設仮勘定		<u>178,397千円</u>

有形固定資産合計 13,741,985千円

(2) 無形固定資産

イ 水力発電設備	53,098千円	
ロ 業務設備	<u>14,597千円</u>	

無形固定資産合計 67,695千円

(3) 投 資

イ 長期貸付金	<u>265,554千円</u>	
---------	------------------	--

投資合計 265,554千円

固定資産合計 14,075,233千円

2 流 動 資 産

(1) 現金預金	2,539,159千円
(2) 営業未収金	40,000千円
(3) 営業外未収金	0千円
(4) 貯 蔵 品	0千円
(5) 前 払 費 用	<u>0千円</u>

流動資産合計 2,579,159千円

資 産 合 計 16,654,393千円

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

7,882,764千円

7,882,764千円

企 業 債 合 計

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

668,179千円

ロ 特別修繕引当金

370,398千円

引 当 金 合 計

1,038,577千円

固 定 負 債 合 計

8,921,341千円

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

586,538千円

586,538千円

企 業 債 合 計

(2) 未 払 金

600,000千円

(3) 未 払 費 用

30,000千円

(4) 預 り 金

20,000千円

(5) 引 当 金

イ 賞与引当金

35,729千円

引 当 金 合 計

35,729千円

流 動 負 債 合 計

1,272,267千円

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 長期前受金

638,699千円

ロ 長期前受金

収益化累計額

△407,244千円

長 期 前 受 金 合 計

231,454千円

繰 延 収 益 合 計

231,454千円

負 債 合 計

10,425,062千円

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 組入資本金		<u>5,178,625千円</u>	
資 本 金 合 計			5,178,625千円
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	32千円		
ロ 補 助 金	8,467千円		
ハ 荒瀬ダム関連 交 付 金 等	0千円		
ニ 雑資本剰余金	<u>0千円</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		8,500千円	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	19,204千円		
ロ 中小水力発電 開発改良積立金	109,475千円		
ハ 建設改良積立金	0千円		
ニ 地域振興積立金	0千円		
ホ 当年度未処分利益剰余金	<u>913,526千円</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		1,042,206千円	
剰 余 金 合 計			<u>1,050,705千円</u>
資 本 合 計			<u>6,229,331千円</u>
負 債 資 本 合 計			<u>16,654,393千円</u>

(附属書類9)

(令和5年度熊本県電気事業会計 注記)

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 総平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

建物 定額法による。

その他 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 15～22年

器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

3 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、当年度において注記すべきリース取引は無い。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、知事部局及び企業局の双方に在職期間がある職員に対して支払われる退職給付金は、当該職員の両部局における在職期間に応じ相互に負担することとしている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額を前回の定期修繕の日から次回の定期修繕の日までの期間で按分した額を計上している。

なお、特別修繕引当計画に基づく額に対して不足する分については、平成26年度から10年間にわたり均等額を費用処理することとしている。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職給付引当金19,265千円を取り崩す予定としている。

(附属書類1)

令和5年度熊本県工業用水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 収 益	1 営 業 収 益		千円	
			1,072,835	
			730,038	
		1 工 業 用 水 道	730,038	
		2 営 業 外 収 益	342,797	
		1 工 業 用 水 道	342,797	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 事 業 費	1 営 業 費 用		千円		
			1,261,460		
			1,217,272		
		1 原 水 及 び 浄 水 費	528,149		
		2 配 水 費	3,060		
		3 業 務 費	144,808		
		4 工 業 用 水 道	541,255		
		2 営 業 外 費 用	34,188		
			1 工 業 用 水 道	34,188	
		3 予 備 費	10,000		
	1 工 業 用 水 道	10,000			

(2) 資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入	1 企 業 債 2 長 期 借 入 金 3 工 事 受 託 金 4 補 助 金 5 会 計 内 返 還 金		千円	
			904,599	
		1 工 業 用 水 道	183,000	
		1 工 業 用 水 道	183,000	
		1 工 業 用 水 道	472,692	
		1 工 業 用 水 道	472,692	
		1 工 業 用 水 道	134,300	
	134,300			
	106,858			
	106,858			
	7,749			
	7,749			

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費 2 企 業 債 償 還 金 3 長 期 借 入 金 償 還 金 4 予 備 費		千円	
			906,180	
			319,584	
		1 工 業 用 水 道 整 備 費	140,820	
		2 工 業 用 水 道 建 設 費	1,200	
		3 運 営 権 者 更 新 投 資	177,564	
		1 工 業 用 水 道	270,855	
		1 工 業 用 水 道	270,855	
		1 工 業 用 水 道	300,741	
		1 工 業 用 水 道	300,741	
	15,000			
	15,000			

(附属書類2)

令和5年度熊本県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損益	△195,429千円
	減価償却費	537,951千円
	固定資産除却損	3,304千円
	退職給付引当金の増減額	3,484千円
	特別修繕引当金の増減額	2,582千円
	賞与引当金の増減額	△343千円
	長期前受金戻入額	△314,649千円
	受取利息	△58千円
	支払利息	17,066千円
	未収金の増減額	△10,880千円
	未払金の増減額	480千円
	小計	43,508千円
	利息の受取額	58千円
	利息の支払額	△17,066千円
	業務活動によるキャッシュ・フロー	26,500千円
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△306,919千円
	補助金等による収入	106,858千円
	工事負担金等による収入	134,300千円
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,761千円
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	183,000千円
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△270,855千円
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	207,138千円
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△27,438千円
	他会計借入金による収入	265,554千円
	他会計借入金の返済による支出	△265,554千円
	他事業貸付金の返済による収入	7,749千円
	他事業貸付金の返済による支出	△7,749千円
	財務活動によるキャッシュ・フロー	91,845千円
	資金増加額(又は減少額)	52,584千円
	資金期首残高	1,475,621千円
	資金期末残高	1,528,205千円

(附属書類3)

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(4) 6	7,783	25,465	19,536	52,784	11,396	64,180	() 内は、短時間勤務職員で外数である。
前 年 度		(4) 6	7,747	26,413	25,624	59,784	11,887	71,671	
比 較			36	-948	-6,088	-7,000	-491	-7,491	

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	準特地 勤務手当 (千円)	用地手当 (千円)	特殊現場 作業手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	退職 給付金 (千円)	
	本 年 度		1,994	604	2,678	376	50	212	5,184	3,060	782	656	456	3,484
	前 年 度		2,234	604	2,784	357	50	212	7,798	4,836	782	704	456	4,807
	比 較		-240		-106	19			-2,614	-1,776		-48		-1,323

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		6		25,465	18,218	43,683	9,918	53,601	
前 年 度		6		26,413	24,315	50,728	10,302	61,030	
比 較				-948	-6,097	-7,045	-384	-7,429	

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	準特地 勤務手当 (千円)	用地手当 (千円)	特殊現場 作業手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	退職 給付金 (千円)	
	本 年 度		1,994	604	2,678	376	50	212	3,866	3,060	782	656	456	3,484
	前 年 度		2,234	604	2,784	357	50	212	6,489	4,836	782	704	456	4,807
	比 較		-240		-106	19			-2,623	-1,776		-48		-1,323

イ 会計年度任用職員											
区 分	職 員 数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考		
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)					
本 年 度		(4)	7,783		1,318	9,101	1,478	10,579	() 内は、短時間勤務職員で外数である。		
前 年 度		(4)	7,747		1,309	9,056	1,585	10,641			
比 較			36		9	45	-107	-62			

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	準特地 勤務手当 (千円)	用地手当 (千円)	特殊現場 作業手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	退職 給付金 (千円)
	本 年 度							1,318					
	前 年 度							1,309					
	比 較							9					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	-948	その他の 増減分	-948	人事異動等に伴う分	
職員手当	-6,088	諸手当等 の増減分	-6,088	人事異動等に伴う分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	技 能 労 務 職
令和5年(2023年)1月1日現在	平均給料月額(円)	313,637
	平均給与月額(円)	471,703
	平均年齢	43歳6月
令和4年(2022年)1月1日現在	平均給料月額(円)	360,867
	平均給与月額(円)	432,702
	平均年齢	48歳9月

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	158,900	161,500	同	同
大 学 卒	191,700		同	

(3) 級別職員数

区 分	級	企 業 職		技 能 労 務 職		備 考
		職 員 数(人)	構 成 比(%)	職 員 数(人)	構 成 比(%)	
令和5年(2023年)1月1日現在	1 級	1	20.0			
	2 級					
	3 級	1	20.0			
	4 級	2	40.0			
	5 級			1	100.0	
	6 級	1	20.0			
	7 級					
	8 級					
	9 級					
	計	5	100.0	1	100.0	
令和4年(2022年)1月1日現在	1 級					
	2 級					
	3 級	1	20.0			
	4 級	3	60.0			
	5 級			1	100.0	
	6 級	1	20.0			
	7 級					
	8 級					
	9 級					
	計	5	100.0	1	100.0	

(級別の基準となる職務)					
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
企 業 職	主事又は技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする主事又は技師の職務	1 参事の職務 2 主任主事又は主任技師の職務	1 広域本部又は地域振興局の副部長又は課長の職務 2 主幹の職務 3 困難な業務を行う参事の職務	1 課長補佐の職務 2 広域本部又は地域振興局の相当困難な業務を行う副部長又は課長の職務 3 相当困難な業務を行う主幹の職務
	6 級	7 級	8 級	9 級	
	1 本庁又は委員会等の事務局の課長の職務 2 困難な業務を行う課長補佐の職務 3 広域本部又は地域振興局の部長又は局次長の職務 4 広域本部又は地域振興局の困難な業務を行う副部長又は課長の職務 5 審議員の職務 6 困難な業務を行う主幹の職務	1 本庁の局長の職務 2 委員会等の事務局の長の職務 3 本庁又は委員会等の事務局の困難な業務を行う課長の職務 4 地域振興局長の職務 5 広域本部又は地域振興局の困難な業務を行う部長又は局次長の職務 6 首席審議員の職務 7 困難な業務を行う審議員の職務	1 本庁の困難な業務を行う局長の職務 2 相当困難な業務を行う委員会等の事務局の長の職務 3 困難な業務を行う地域振興局長の職務 4 困難な業務を行う首席審議員の職務	1 本庁の部長の職務 2 会計管理者の職務 3 困難な業務を行う委員会等の事務局の長の職務 4 広域本部長の職務	

(4) 昇給						
区 分		合 計	企 業 職	技 能 労 務 職	備 考	
本年度	職員数(A)	(人)	6	5	1	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	5	4	1	
	号給数別内訳	2号給	(人)			
		3号給	(人)			
		4号給	(人)	5	4	1
		6号給	(人)			
	8号給	(人)				
比率 (B)／(A)	(%)	83.3	80.0	100.0		
前年度	職員数(A)	(人)	6	5	1	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	5	4	1	
	号給数別内訳	2号給	(人)			
		3号給	(人)			
		4号給	(人)	4	3	1
		6号給	(人)			
	8号給	(人)	1	1		
比率 (B)／(A)	(%)	83.3	80.0	100.0		
(5) 特殊勤務手当						
区 分		全 職 種	企 業 職	技 能 労 務 職	備 考	
給料総額に対する比率		(%)	0.2	0.2		
支給対象職員の比率(令和5年(2023年)1月1日現在)		(%)	28.6	33.3		
支給対象職員1人当たり平均支給月額		(円)	1,946	1,946		
代表的な特殊勤務手当の名称		特殊現場作業手当				

(6) 期末手当、勤勉手当					
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	() 内は再任用一般職員
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
一 般 会 計 の 制 度	同	同	同	同	
(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当					
区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%~30%加算)
一 般 会 計 の 制 度	同	同	同	同	同
(8) その他の手当					
区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同			差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	同				
地 域 手 当	同				
住 居 手 当	同				
通 勤 手 当	同				

(附属書類4)

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	そ の 他
企 業 局 所 有 施 設 等 管 理 業 務	千円 11,162		千円 8,177	令和5年度 ～令和6年度	千円 2,985	千円 2,985	千円
企 業 局 所 有 施 設 等 管 理 業 務	13,571			令和5年度 ～令和7年度	13,571	13,571	

(附属書類5)

令和4年度熊本県工業用水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 営業収益			
(1) 給水収益	286,438千円		
(2) 受託管理収益	319,761千円		
(3) 運営権者更新投資収益	2,852千円		
(4) 雑収益	<u>188千円</u>	609,239千円	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	504,463千円		
(2) 配水費	2,784千円		
(3) 業務費	103,242千円		
(4) 減価償却費	507,847千円		
(5) 資産減耗費	<u>14,548千円</u>	<u>1,132,884千円</u>	
営業損失			523,645千円
3 営業外収益			
(1) 受入利息	58千円		
(2) 補助金	17,631千円		
(3) 雑収益	1,210千円		
(4) 長期前受金戻入	<u>308,636千円</u>	327,535千円	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	<u>21,966千円</u>	<u>21,966千円</u>	<u>305,569千円</u>
経常損失			218,076千円
当年度純損失			218,076千円
前年度繰越欠損金			<u>5,170,819千円</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>5,388,895千円</u></u>

(附属書類6)

令和4年度熊本県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 有明工業用水道設備	2,707,084千円	
減価償却累計額	<u>△1,676,997千円</u>	1,030,087千円
ロ 八代工業用水道設備	3,916,285千円	
減価償却累計額	<u>△2,225,971千円</u>	1,690,314千円
ハ 苓北工業用水道設備	7,645,838千円	
減価償却累計額	<u>△3,041,851千円</u>	4,603,987千円
ニ 建設仮勘定		<u>286,662千円</u>

有形固定資産合計

7,611,050千円

(2) 無形固定資産

イ 有明工業用水道設備		9,974,645千円
ロ 八代工業用水道設備		34千円
ハ 苓北工業用水道設備		<u>11,447千円</u>

無形固定資産合計

9,986,126千円

固定資産合計

17,597,176千円

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

1,475,621千円

(2) 未収金

59,193千円

(3) 貯蔵品

9,409千円

(4) 雑流動資産

3千円

流動資産合計

1,544,226千円

資産合計

19,141,401千円

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,910,444千円		
企業債合計		1,910,444千円	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	10,683,520千円		
ロ その他の長期借入金	1,317,364千円		
他会計借入金合計		12,000,884千円	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	101,911千円		
ロ 特別修繕引当金	48,739千円		
ハ 修繕準備引当金	289,883千円		
引当金合計		440,533千円	
(4) 受託金		244,592千円	
固定負債合計			14,596,454千円
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	292,370千円		
企業債合計		292,370千円	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	292,992千円		
他会計借入金合計		292,992千円	
(3) 未払金		0千円	
(4) 未払費用		66,000千円	
(5) 預り金		0千円	
(6) 前受金		0千円	
(7) 引当金			
イ 賞与引当金	4,798千円		
引当金合計		4,798千円	
流動負債合計			656,160千円

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 長期前受金

13,626,557千円

ロ 長期前受金

収益化累計額

△4,697,716千円

長期前受金合計

8,928,841千円

繰延収益合計

8,928,841千円

負債合計

24,181,455千円

資 本 の 部

6 資本金

(1) 組入資本金

資本金合計

30千円

30千円

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

131,065千円

ロ 一般会計補助金

13,047千円

ハ 受贈財産評価額

447千円

ニ 会社負担金

204,251千円

ホ 雑資本剰余金

0千円

資本剰余金合計

348,811千円

(2) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金

5,388,894千円

欠損金合計

5,388,894千円

剰余金合計

△5,040,083千円

資本合計

△5,040,053千円

負債資本合計

19,141,401千円

(附属書類 7)

(令和 4 年度熊本県工業用水道事業会計 注記)

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 総平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

建物 定額法による。

その他 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 15～22年

器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

3 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、当年度において注記すべきリース取引は無い。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、知事部局及び企業局の双方に在職期間がある職員に対して支払われる退職給付金は、当該職員の両部局における在職期間に応じ相互に負担することとしている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額を前回の定期修繕の日から次回の定期修繕の日までの期間で按分した額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(2,202,814千円)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は786,021千円(元金分のみ)である。
なお、当年度の負担予定額は元金分114,682千円、利子分13,609千円である。

III. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、3施設を運営しており、それぞれ独立した施設、給水範囲であることから、3施設を報告セグメントとしている。
なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
有明工業用水道事業	工業用水の取水、導水、浄水及び送配水
八代工業用水道事業	工業用水の取水、導水、浄水及び送配水
苓北工業用水道事業	工業用水の取水、導水及び送配水

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

	有明工業用水道事業	八代工業用水道事業	苓北工業用水道事業	合計
営業収益	464,593	17,745	126,901	609,239
営業費用	826,326	123,897	182,661	1,132,884
営業損益	△361,733	△106,152	△55,760	△523,645
経常損益	△190,738	△67,014	39,676	△218,076
セグメント資産	11,421,388	2,193,115	5,526,897	19,141,401
セグメント負債	16,561,243	3,247,332	4,372,880	24,181,455
その他の項目				
他会計繰入金	120,573	9,418	3,532	133,523
減価償却費	338,498	66,345	103,004	507,847
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(仮 勘定を除く)	249,910	255,368	0	505,278

IV. その他

1 貸借対照表上において、苓北工業用水道事業から八代工業用水道事業への資金貸付については内部取引であるため相殺を行う予定である。

なお、当年度の貸付残高は下表のとおりである。

(単位:円)

令和3年度末残高見込み	令和4年度償還額	令和4年度末残高見込み
335,118,299	7,748,978	327,369,321

(附属書類 8)

令和 5 年度熊本県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 有明工業用水道設備	2,829,798千円	
減価償却累計額	<u>△1,719,307千円</u>	1,110,491千円
ロ 八代工業用水道設備	3,911,013千円	
減価償却累計額	<u>△2,273,190千円</u>	1,637,823千円
ハ 苓北工業用水道設備	7,645,838千円	
減価償却累計額	<u>△3,141,507千円</u>	4,504,330千円
ニ 建設仮勘定		<u>413,317千円</u>

有形固定資産合計 7,665,962千円

(2) 無形固定資産

イ 有明工業用水道設備	9,686,216千円	
ロ 八代工業用水道設備	34千円	
ハ 苓北工業用水道設備	<u>10,629千円</u>	

無形固定資産合計 9,696,878千円

固定資産合計 17,362,840千円

2 流 動 資 産

(1) 現金預金	1,528,205千円
(2) 未収金	70,073千円
(3) 貯蔵品	9,409千円
(4) 雑流動資産	<u>3千円</u>

流動資産合計 1,607,690千円

資 産 合 計 18,970,529千円

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,822,589千円		
企業債合計		1,822,589千円	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	10,656,082千円		
ロ その他の長期借入金	1,524,502千円		
他会計借入金合計		12,180,584千円	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	105,395千円		
ロ 特別修繕引当金	51,321千円		
ハ 修繕準備引当金	289,883千円		
引当金合計		446,599千円	
(4) 受託金		378,892千円	
固定負債合計			14,828,665千円
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	292,370千円		
企業債合計		292,370千円	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	292,992千円		
他会計借入金合計		292,992千円	
(3) 未払金		480千円	
(4) 未払費用		66,000千円	
(5) 預り金		0千円	
(6) 前受金		0千円	
(7) 引当金			
イ 賞与引当金	4,455千円		
引当金合計		4,455千円	
流動負債合計			656,297千円

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 長期前受金 13,731,976千円

ロ 長期前受金

収益化累計額 △5,010,926千円

長期前受金合計 8,721,050千円

繰延収益合計 8,721,050千円

負債合計 24,206,012千円

資 本 の 部

6 資本金

(1) 組入資本金

資本金合計 30千円

30千円

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金 131,065千円

ロ 一般会計補助金 13,047千円

ハ 受贈財産評価額 447千円

ニ 会社負担金 204,251千円

ホ 雑資本剰余金 0千円

資本剰余金合計 348,811千円

(2) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金 5,584,323千円

欠損金合計 5,584,323千円

剰余金合計 △5,235,512千円

資本合計 △5,235,482千円

負債資本合計 18,970,529千円

(附属書類9)

(令和5年度熊本県工業用水道事業会計 注記)

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 総平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

建物 定額法による。

その他 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 15～22年

器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

3 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、当年度において注記すべきリース取引は無い。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、知事部局及び企業局の双方に在職期間がある職員に対して支払われる退職給付金は、当該職員の両部局における在職期間に応じ相互に負担することとしている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額を前回の定期修繕の日から次回の定期修繕の日までの期間で按分した額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（2,114,959千円）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は753,526千円（元金分のみ）である。
 なお、当年度の負担予定額は元金分106,858千円、利子分10,206千円である。

III. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、3施設を運営しており、それぞれ独立した施設、給水範囲であることから、3施設を報告セグメントとしている。
 なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
有明工業用水道事業	工業用水の取水、導水、浄水及び送配水
八代工業用水道事業	工業用水の取水、導水、浄水及び送配水
苓北工業用水道事業	工業用水の取水、導水及び送配水

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：千円）

	有明工業用水道事業	八代工業用水道事業	苓北工業用水道事業	合計
営業収益	471,918	67,835	127,091	666,844
営業費用	859,923	120,518	191,800	1,172,241
営業損益	△388,005	△52,683	△64,709	△505,397
経常損益	△216,320	△6,585	27,476	△195,429
セグメント資産	11,191,393	2,303,214	5,475,921	18,970,529
セグメント負債	16,547,568	3,371,765	4,286,679	24,206,012
その他の項目				
他会計繰入金	106,456	11,648	1,081	119,185
減価償却費	341,947	95,529	100,475	537,951
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額（仮 勘定を除く）	134,683	45,581	0	180,264

IV. その他

1 貸借対照表上において、苓北工業用水道事業から八代工業用水道事業への資金貸付については内部取引であるため相殺を行う予定である。

なお、当年度の貸付残高は下表のとおりである。

（単位：円）

令和4年度末残高見込み	令和5年度償還額	令和5年度末残高見込み
327,369,321	7,748,978	319,620,343

(附属書類1)

令和5年度熊本県有料駐車場事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 収 益	1 営 業 収 益		千円 116,030	
		1 有 料 駐 車 場	111,046	
	2 営 業 外 収 益		111,046	
		1 有 料 駐 車 場	4,984	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費	1 営 業 費 用		千円 44,846	
		1 有 料 駐 車 場	36,846	
	2 営 業 外 費 用		36,846	
		1 有 料 駐 車 場	7,000	
		1 有 料 駐 車 場	7,000	
3 予 備 費		1,000		
	1 有 料 駐 車 場	1,000		

(2) 資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入	1 企 業 債		千円	
			7,000	
		1 有 料 駐 車 場	7,000	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		千円	
			84,013	
	2 他 会 計 へ の 繰 出 金	1 有 料 駐 車 場 整 備 費	34,013	
		1 有 料 駐 車 場	50,000	

(附属書類2)

令和5年度熊本県有料駐車場事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損益	71,489千円
	減価償却費	15,694千円
	固定資産除却損	1,036千円
	退職給付引当金の増減額	605千円
	修繕準備引当金の増減額	0千円
	賞与引当金の増減額	△48千円
	長期前受金戻入額	△1,092千円
	受取利息	△61千円
	未収金の増減額	△925千円
	未払金の増減額	0千円
	その他流動負債の増減額	0千円
	小計	<u>86,697千円</u>
	利息の受取額	61千円
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>86,758千円</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△30,921千円
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△30,921千円</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,000千円
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0千円
	一般会計への繰出金による支出	△50,000千円
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△43,000千円</u>
	資金増加額（又は減少額）	12,837千円
	資金期首残高	<u>737,241千円</u>
	資金期末残高	<u><u>750,078千円</u></u>

(附属書類3)

給 与 費 明 細 書

1 総括 (会計年度任用職員以外の職員のみ)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		1		4,454	3,467	7,921	1,559	9,480	
前 年 度		1		4,427	4,508	8,935	1,684	10,619	
比 較				27	-1,041	-1,014	-125	-1,139	

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	退職 給付金 (千円)
	本 年 度	400	848	653	517	324	120	605
	前 年 度	598	898	1,077	803	324	144	664
	比 較	-198	-50	-424	-286		-24	-59

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	27	その他の 増減分	27	人事異動等に伴う分	
職 員 手 当	-1,041	諸手当等 の増減分	-1,041	人事異動等に伴う分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	技 能 労 務 職
令和5年(2023年)1月1日現在	平均給料月額(円)	219,500
	平均給与月額(円)	364,917
	平均年齢	28歳11月
令和4年(2022年)1月1日現在	平均給料月額(円)	199,900
	平均給与月額(円)	199,900
	平均年齢	27歳11月

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	158,900	161,500	同	同
大 学 卒	191,700		同	

(3) 級別職員数

区 分	級	企 業 職		技 能 労 務 職		備 考
		職 員 数(人)	構 成 比(%)	職 員 数(人)	構 成 比(%)	
令和5年(2023年)1月1日現在	1 級					
	2 級	1	100.0			
	3 級					
	4 級					
	5 級					
	6 級					
	7 級					
	8 級					
	9 級					
	計	1	100.0			
令和4年(2022年)1月1日現在	1 級	1	100.0			
	2 級					
	3 級					
	4 級					
	5 級					
	6 級					
	7 級					
	8 級					
	9 級					
	計	1	100.0			

(級別の基準となる職務)					
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
企 業 職	主事又は技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする主事又は技師の職務	1 参事の職務 2 主任主事又は主任技師の職務	1 広域本部又は地域振興局の副部長又は課長の職務 2 主幹の職務 3 困難な業務を行う参事の職務	1 課長補佐の職務 2 広域本部又は地域振興局の相当困難な業務を行う副部長又は課長の職務 3 相当困難な業務を行う主幹の職務
	6 級	7 級	8 級	9 級	
	1 本庁又は委員会等の事務局の課長の職務 2 困難な業務を行う課長補佐の職務 3 広域本部又は地域振興局の部長又は局次長の職務 4 広域本部又は地域振興局の困難な業務を行う副部長又は課長の職務 5 審議員の職務 6 困難な業務を行う主幹の職務	1 本庁の局長の職務 2 委員会等の事務局の長の職務 3 本庁又は委員会等の事務局の困難な業務を行う課長の職務 4 地域振興局長の職務 5 広域本部又は地域振興局の困難な業務を行う部長又は局次長の職務 6 首席審議員の職務 7 困難な業務を行う審議員の職務	1 本庁の困難な業務を行う局長の職務 2 相当困難な業務を行う委員会等の事務局の長の職務 3 困難な業務を行う地域振興局長の職務 4 困難な業務を行う首席審議員の職務	1 本庁の部長の職務 2 会計管理者の職務 3 困難な業務を行う委員会等の事務局の長の職務 4 広域本部長の職務	

(4) 昇給						
区 分		合 計	企 業 職	技 能 労 務 職	備 考	
本年度	職員数(A)	(人)	1	1		
	昇給に係る職員数(B)	(人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給	(人)			
		4号給	(人)	1	1	
		6号給	(人)			
		8号給	(人)			
比率 (B)／(A)	(%)	100.0	100.0			
前年度	職員数(A)	(人)	1	1		
	昇給に係る職員数(B)	(人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給	(人)			
		4号給	(人)			
		6号給	(人)			
		8号給	(人)	1	1	
比率 (B)／(A)	(%)	100.0	100.0			
(5) 特殊勤務手当						
区 分		全 職 種	企 業 職	技 能 労 務 職	備 考	
給料総額に対する比率		(%)				
支給対象職員の比率(令和5年(2023年)1月1日現在)		(%)				
支給対象職員1人当たり平均支給月額		(円)				
代表的な特殊勤務手当の名称		なし				

(6) 期末手当、勤勉手当					
区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	() 内は再任用一般職員
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
一般会計の制度	同	同	同	同	
(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当					
区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%~30%加算)
一般会計の制度	同	同	同	同	同
(8) その他の手当					
区 分	一般会計の制度との異同			差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	同				
地 域 手 当	同				
住 居 手 当	同				
通 勤 手 当	同				

(附属書類4)

令和4年度熊本県有料駐車場事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 営業収益			
(1) 納付金	101,526千円		
(2) 負担金収益	3,606千円		
(3) 雑収益	<u>1,689千円</u>	106,821千円	
2 営業費用			
(1) 有料駐車場	<u>44,683千円</u>	<u>44,683千円</u>	
営業利益			62,138千円
3 営業外収益			
(1) 受入利息	61千円		
(2) 雑収益	446千円		
(3) 長期前受金戻入	<u>1,092千円</u>	1,599千円	
4 営業外費用			
(1) 事業開発費	7,000千円		
(2) 消費税	<u>0千円</u>	<u>7,000千円</u>	<u>△5,401千円</u>
経常利益			56,737千円
当年度純利益			56,737千円
前年度繰越利益剰余金			0千円
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0千円</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>56,737千円</u></u>

(附属書類5)

令和4年度熊本県有料駐車場事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 有料駐車場設備

2,141,439千円

減価償却累計額

△732,018千円

1,409,421千円

1,409,421千円

有形固定資産合計

(2) 無形固定資産

イ 有料駐車場設備

148千円

148千円

無形固定資産合計

固定資産合計

1,409,569千円

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

737,241千円

(2) 未収金

25,382千円

流動資産合計

762,622千円

資 産 合 計

2,172,191千円

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 引当金

イ 退職給付引当金

16,919千円

ロ 修繕準備引当金

0千円

引当金合計

16,919千円

固定負債合計

16,919千円

4 流 動 負 債

(1) 未払金

3,000千円

(2) 未払費用

1,000千円

(3) 預り金

1,000千円

(4) 前受金

100千円

(5) 引当金			
イ 賞与引当金	786千円		
引当金合計		786千円	
流動負債合計			5,886千円
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受金	74,590千円		
ロ 長期前受金			
収益化累計額	△51,926千円		
長期前受金合計		22,664千円	
繰延収益合計			22,664千円
負債合計			45,469千円
	資 本 の 部		
6 資本金			
(1) 組入資本金		1,788,766千円	
資本金合計			1,788,766千円
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	73千円		
資本剰余金合計		73千円	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	0千円		
ロ 建設改良積立金	249,045千円		
ハ 地域振興積立金	32,101千円		
ニ 当年度未処分			
利益剰余金	56,737千円		
利益剰余金合計		337,883千円	
剰余金合計			337,956千円
資本合計			2,126,722千円
負債資本合計			2,172,191千円

(附属書類6)

(令和4年度熊本県有料駐車場事業会計 注記)

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 総平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

建物 定額法による。

その他 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 15～22年

器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

3 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、当年度において注記すべきリース取引は無い。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、知事部局及び企業局の双方に在職期間がある職員に対して支払われる退職給付金は、当該職員の両部局における在職期間に応じ相互に負担することとしている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるための特別修繕引当金は計上していない。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

(附属書類7)

令和5年度熊本県有料駐車場事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 有料駐車場設備	2,151,643千円		
減価償却累計額	<u>△728,030千円</u>	<u>1,423,612千円</u>	
有形固定資産合計			1,423,612千円
(2) 無形固定資産			
イ 有料駐車場設備		<u>148千円</u>	
無形固定資産合計			<u>148千円</u>
固定資産合計			1,423,761千円
2 流動資産			
(1) 現金預金			750,078千円
(2) 未収金			<u>26,307千円</u>
流動資産合計			<u>776,385千円</u>
資産合計			<u>2,200,145千円</u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>7,000千円</u>	
企業債合計			7,000千円
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>17,524千円</u>	
ロ 修繕準備引当金		<u>0千円</u>	
引当金合計			<u>17,524千円</u>
固定負債合計			24,524千円
4 流動負債			
(1) 未払金			3,000千円
(2) 未払費用			1,000千円
(3) 預り金			1,000千円
(4) 前受金			100千円

(5) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>738千円</u>		
引当金合計		<u>738千円</u>	
流動負債合計			5,838千円
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受金	74,590千円		
ロ 長期前受金			
収益化累計額	<u>△53,018千円</u>		
長期前受金合計		<u>21,572千円</u>	
繰延収益合計			<u>21,572千円</u>
負債合計			<u>51,934千円</u>
	資 本 の 部		
6 資本金			
(1) 組入資本金		<u>1,788,766千円</u>	
資本金合計			1,788,766千円
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>73千円</u>		
資本剰余金合計		73千円	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	0千円		
ロ 建設改良積立金	231,146千円		
ハ 地域振興積立金	56,737千円		
ニ 当年度未処分			
利益剰余金	<u>71,489千円</u>		
利益剰余金合計		<u>359,372千円</u>	
剰余金合計			<u>359,445千円</u>
資本合計			<u>2,148,211千円</u>
負債資本合計			<u>2,200,145千円</u>

(附属書類 8)

(令和5年度熊本県有料駐車場事業会計 注記)

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 総平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

建物 定額法による。

その他 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 15～22年

器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

3 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、当年度において注記すべきリース取引は無い。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、知事部局及び企業局の双方に在職期間がある職員に対して支払われる退職給付金は、当該職員の両部局における在職期間に応じ相互に負担することとしている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるための特別修繕引当金は計上していない。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

(附属書類1)

令和5年度熊本県病院事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益	1 医業収益		千円	
			1,726,586	
			752,060	
	2 医業外収益	1 入院収益	580,833	
		2 外来収益	166,555	
		3 その他医業収益	4,672	
			974,526	
		1 受取利息	11	
		2 一般会計負担金	869,260	
		3 長期前受金戻入	37,258	
4 その他医業外収益	67,997			

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用	1 医業費用		千円	
			1,720,989	
			1,692,324	
		1 給与料	1,053,579	
		2 材料	69,921	
		3 経費	373,947	
	2 医業外費用	4 減価却費	179,950	
		5 資産減耗費	705	
		6 研究修費	14,222	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	28,165	
	3 予備費	2 雑損失	150	
		1 予備費	500	
			500	

(2) 資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入	1 一般会計負担金		千円 226,197	
			226,197	
		1 一般会計負担金	226,197	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出	1 建設改良費		千円 401,176		
			38,348		
		1 施設整備費	10,000		
			2 器械備品購入費	12,191	
			3 リース債務支払額	16,157	
	2 企業債償還金			357,828	
			1 企業債償還金	357,828	
3 予備費			5,000		
		1 予備費	5,000		

(附属書類2)

令和5年度熊本県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損益	5,597千円
	減価償却費	179,950千円
	固定資産除却損	405千円
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,500千円
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,264千円
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	263千円
	長期前受金戻入額	△37,258千円
	受取利息	△11千円
	支払利息	28,015千円
	未収金の増減額 (△は増加)	3,355千円
	未払金の増減額 (△は減少)	△24,877千円
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,956千円
	預り金の増減額 (△は減少)	3,766千円
	小計	160,925千円
	利息の受取額	11千円
	利息の支払額	△28,015千円
	業務活動によるキャッシュ・フロー	132,921千円
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△27,191千円
	一般会計からの繰入金による収入	226,197千円
	投資活動によるキャッシュ・フロー	199,006千円
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△16,157千円
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△357,828千円
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△373,985千円
	資金増加額 (又は減少額)	△42,058千円
	資金期首残高	2,301,264千円
	資金期末残高	2,259,206千円

(附属書類3)

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(29) 103	80,208	430,428	364,285	874,921	170,978	1,045,899
前 年 度	1	(31) 104	74,760	447,216	381,354	903,330	171,573	1,074,903
比 較		(-2) -1	5,448	-16,788	-17,069	-28,409	-595	-29,004

備考1. ()内は、短時間勤務職員で外数である。

2. 法定福利費には、法定福利費引当金13,388千円を含む。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)
	本 年 度	14,952	75,453	51,030	1,500	26,130	12,072	12,928	13,277
	前 年 度	15,492	73,348	47,872	1,500	27,306	11,784	12,928	22,128
	比 較	-540	2,105	3,158		-1,176	288		-8,851
	区 分	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	賞与引当金 繰 入 額 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本 年 度	15,205	11,294	4,260	9,036	29,142	64,506	23,500	
	前 年 度	13,972	10,388	5,700	11,472	20,142	61,822	45,500	
比 較	1,233	906	-1,440	-2,436	9,000	2,684	-22,000		

ア 会計年度任用職員以外の職員								
区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(2) 101		424,855	351,583	776,438	156,695	933,133
前 年 度	1	(6) 102		441,648	369,999	811,647	155,988	967,635
比 較		(-4) -1		-16,793	-18,416	-35,209	707	-34,502

備考1. ()内は、短時間勤務職員で外数である。
2. 法定福利費には、法定福利費引当金13,388千円を含む。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)
	本 年 度	14,952	63,601	51,030	1,500	25,537	11,815	12,928	13,277
	前 年 度	15,492	62,843	47,872	1,500	26,713	11,527	12,928	22,128
	比 較	-540	758	3,158		-1,176	288		-8,851
手当の内訳	区 分	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	賞与引当金 繰 入 額 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本 年 度	15,205	11,294	4,260	9,036	29,142	64,506	23,500	
	前 年 度	13,972	10,388	5,700	11,472	20,142	61,822	45,500	
	比 較	1,233	906	-1,440	-2,436	9,000	2,684	-22,000	

2 給料及び手当の増減額の明細						
区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	-16,788	その他の増減分		-16,788	人事異動等に伴うもの	
手 当	-17,069	その他の増減分		-17,069	人事異動等に伴うもの	
3 給料及び手当の状況						
(1) 職員1人当たり給与						
区 分		行 政 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	342,709	597,619	350,976	310,338	368,027
	平均給与月額(円)	418,440	1,202,523	391,679	412,399	380,027
	平均年齢(歳)	44.6	46.0	45.9	44.1	60.0
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	340,800	506,839	338,835	308,042	368,027
	平均給与月額(円)	440,066	1,078,304	376,267	393,020	380,027
	平均年齢(歳)	45.6	47.6	44.3	43.0	59.0
(2) 初任給 (単位：円)						
区 分		行 政 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	技能労務職
高 校 卒		158,900				161,500
大 学 卒		191,700	263,300	197,800	213,200	
区 分		一 般 会 計 の 制 度				
		行 政 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	技能労務職
高 校 卒		158,900				161,500
大 学 卒		191,700	263,300	197,800	213,200	

(3) 級別職員数

区 分	行政職			医療職(一)			医療職(二)			医療職(三)			技能労務職		
	等級	職員数	構成比	等級	職員数	構成比	等級	職員数	構成比	等級	職員数	構成比	等級	職員数	構成比
令和5年1月1日現在	1級	2	11.8	1級	1	50.0	1級	1	10.0	1級	17	24.6	1級	1	100.0
	2級	1	5.9	2級	1	50.0	2級	3	30.0	2級	16	23.2	2級		
	3級	5	29.4	3級	1	50.0	3級	1	10.0	3級	16	23.2	3級		
	4級	5	29.4	4級			4級	3	30.0	4級	16	23.2	4級		
	5級	1	5.9				5級	5	50.0	5級	19	27.5	5級	1	100.0
	6級	2	11.8				6級	1	10.0	6級	1	1.4			
	7級	1	5.9				7級								
	8級														
	9級														
	計	17	100.0	計	2	100.0	計	10	100.0	計	69	100.0	計	1	100.0
令和4年1月1日現在	1級	1	6.7	1級	1	25.0	1級	1	10.0	1級	18	26.1	1級	1	100.0
	2級			2級	2	50.0	2級	1	10.0	2級	12	17.4	2級		
	3級	5	33.3	3級	1	25.0	3級			3級	19	27.5	3級		
	4級	6	40.0	4級			4級	2	20.0	4級	19	27.5	4級		
	5級						5級	6	60.0	5級	19	27.5	5級	1	100.0
	6級	2	13.3				6級	1	10.0	6級	1	1.4			
	7級	1	6.7				7級								
	8級														
	9級														
	計	15	100.0	計	4	100.0	計	10	100.0	計	69	100.0	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)					
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主事又は技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする主事又は技師の職務	1 参事の職務 2 主任主事又は主任技師の職務	1 広域本部又は地域振興局の副部長又は課長の職務 2 主幹の職務 3 困難な業務を行う参事の職務	1 課長補佐の職務 2 広域本部又は地域振興局の相当困難な業務を行う副部長又は課長の職務 3 相当困難な業務を行う主幹の職務
	6 級	7 級	8 級	9 級	
	1 本庁又は委員会等の事務局の課長の職務 2 困難な業務を行う課長補佐の職務 3 広域本部又は地域振興局の部長又は局次長の職務 4 広域本部又は地域振興局の困難な業務を行う副部長又は課長の職務 5 審議員の職務 6 困難な業務を行う主幹の職務	1 本庁の局長の職務 2 委員会等の事務局の長の職務 3 本庁又は委員会等の事務局の困難な業務を行う課長の職務 4 地域振興局長の職務 5 広域本部又は地域振興局の困難な業務を行う部長又は局次長の職務 6 首席審議員の職務 7 困難な業務を行う審議員の職務	1 本庁の困難な業務を行う局長の職務 2 相当困難な業務を行う委員会等の事務局の長の職務 3 困難な業務を行う地域振興局長の職務 4 困難な業務を行う首席審議員の職務	1 本庁の部長の職務 2 会計管理者の職務 3 困難な業務を行う委員会等の事務局の長の職務 4 広域本部長の職務	

(4) 昇給									
区 分		合 計	行 政 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	技能労務職		
本 年 度	職員数(A)	(人)	99	17	2	10	69	1	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	85	15	2	8	60		
	号給数別内訳	1号給	(人)						
		2号給	(人)	2				2	
		3号給	(人)	4	1			3	
		4号給	(人)	61	11	2	6	42	
		6号給	(人)	6	1		1	4	
	8号給	(人)	12	2		1	9		
比率 (B)／(A)	(%)	85.9	88.2	100.0	80.0	87.0	0.0		
前 年 度	職員数(A)	(人)	99	15	4	10	69	1	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	83	12	4	7	60		
	号給数別内訳	1号給	(人)						
		2号給	(人)	3				3	
		3号給	(人)	5	1	1		3	
		4号給	(人)	60	10	3	4	43	
		6号給	(人)	5			2	3	
	8号給	(人)	10	1		1	8		
比率 (B)／(A)	(%)	83.8	80.0	100.0	70.0	87.0	0.0		
(5) 特殊勤務手当									
区 分		全 職 種	行 政 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	技能労務職		
給料総額に対する比率		(%)	6.7		3.3	0.7	9.8		
支給対象職員の比率(令和5年1月1日現在)		(%)	64.4		33.3	30.0	86.3		
支給対象職員1人当たり平均支給月額		(円)	34,345		60,000	8,053	35,190		
代表的な特殊勤務手当の名称		放射線取扱作業手当、夜間看護手当、衛生検査業務従事手当、感染症防疫手当							

(6) 期末手当、勤勉手当						
区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考	
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	() 内は再任用一般職員	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有		
一般会計の制度	同	同	同	同		
(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当						
区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~30%加算)	
一般会計の制度	同	同	同	同	同	
(8) その他の手当						
区 分	一般会計の制度との異同		差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	同					
地 域 手 当	同					
住 居 手 当	同					
通 勤 手 当	同					

(附属書類4)

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	病院事業収益	そ の 他
情報処理関連業務	千円 104,652	令和元年度 ～令和4年度	千円 70,503	令和5年度	千円 16,157	千円 16,157	千円
給 食 業 務	303,426			令和5年度 ～令和7年度	303,426	303,426	
医 事 業 務	88,827	令和3年度 ～令和4年度	46,781	令和5年度	23,391	23,391	

(附属書類5)

令和4年度熊本県病院事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 医業収益			
(1) 入院収益	455,121千円		
(2) 外来収益	142,541千円		
(3) その他医業収益	<u>3,815千円</u>	601,477千円	
2 医業費用			
(1) 給与費	1,032,401千円		
(2) 材料費	63,545千円		
(3) 経費	346,173千円		
(4) 減価償却費	161,803千円		
(5) 資産減耗費	12,058千円		
(6) 研究研修費	<u>14,222千円</u>	<u>1,630,202千円</u>	
医業損失			1,028,725千円
3 医業外収益			
(1) 受取利息	10千円		
(2) 一般会計負担金	920,607千円		
(3) 長期前受金戻入	25,328千円		
(4) その他医業外収益	<u>334,118千円</u>	1,280,063千円	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	34,672千円		
(2) 雑損失	100千円		
(3) 予備費	<u>500千円</u>	<u>35,272千円</u>	
経常利益			<u>1,244,791千円</u>
			216,066千円
当年度純利益			216,066千円
前年度繰越利益剰余金			<u>1千円</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>216,067千円</u>

(附属書類6)

令和4年度熊本県病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		283,279千円	
ロ 建物	6,276,363千円		
減価償却累計額	<u>△2,991,399千円</u>	3,284,964千円	
ハ 構築物	522,230千円		
減価償却累計額	<u>△386,370千円</u>	135,860千円	
ニ 器械備品	275,715千円		
減価償却累計額	<u>△212,848千円</u>	62,867千円	
ホ リース資産	88,128千円		
減価償却累計額	<u>△71,971千円</u>	16,157千円	
ヘ 車両	21,194千円		
減価償却累計額	<u>△20,085千円</u>	1,109千円	
有形固定資産合計			3,784,236千円
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		241千円	
無形固定資産合計			<u>241千円</u>
固定資産合計			3,784,477千円
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,301,264千円	
(2) 未収金		68,251千円	
(3) 貸倒引当金		△633千円	
(4) 貯蔵品		6,856千円	
流動資産合計			<u>2,375,738千円</u>
資産合計			<u>6,160,215千円</u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,595,443千円</u>	
企業債合計			1,595,443千円

(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	672,614千円		
ロ 修繕引当金	34,000千円		
引当金合計		<u>706,614千円</u>	
4 流動負債合計			2,302,057千円
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>357,827千円</u>	357,827千円	
企業債合計		357,827千円	
(2) リース債務		16,157千円	
(3) 未払金		68,135千円	
(4) 預り金		8,017千円	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	63,242千円		
ロ 法定福利費引当金	13,125千円		
引当金合計		<u>76,367千円</u>	
流動負債合計			526,503千円
5 繰延収益			
長期前受金額		1,206,462千円	
収益化累計額		<u>△523,205千円</u>	
繰延収益合計			683,257千円
負債合計			<u>3,511,817千円</u>
資 本 の 部			
6 資本金			2,089,987千円
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>1,550千円</u>	1,550千円	
資本剰余金合計		1,550千円	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	340,794千円		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>216,067千円</u>		
利益剰余金合計		<u>556,861千円</u>	
剰余金合計			558,411千円
資本合計			<u>2,648,398千円</u>
負債資本合計			<u>6,160,215千円</u>

(附属書類7)

(令和4年度熊本県病院事業会計 注記)

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物：19～47年

構築物：10～40年

器械備品：3～15年

車両：4～6年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

減価償却できない固定資産(電話加入権)である。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、当該費用については、一般会計からの繰入金により措置することとしている。

(2) 修繕引当金

会計基準変更時に移行処理した修繕引当金を計上している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、また、これらの手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

II. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,143,295千円である。

III. リース契約により使用する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 16,156,800円

計 16,156,800円

IV. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職給付引当金33,860千円を取り崩している。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、賞与引当金60,610千円及び法定福利費引当金11,652千円を取り崩している。

(附属書類 8)

令和 5 年度熊本県病院事業予定貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		283,279千円	
ロ 建 物	6,276,363千円		
減価償却累計額	<u>△3,136,146千円</u>	3,140,217千円	
ハ 構 築 物	522,230千円		
減価償却累計額	<u>△392,688千円</u>	129,542千円	
ニ 器 械 備 品	292,906千円		
減価償却累計額	<u>△225,349千円</u>	67,557千円	
ホ 車 両	21,194千円		
減価償却累計額	<u>△20,310千円</u>	884千円	
ヘ 建設仮勘定		<u>10,000千円</u>	

3,631,479千円

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		<u>241千円</u>	
-------------	--	--------------	--

241千円

無形固定資産合計

固定資産合計

3,631,720千円

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

2,259,206千円

(2) 未 収 金

64,896千円

(3) 貸 倒 引 当 金

△633千円

(4) 貯 蔵 品

4,900千円

流動資産合計

資 産 合 計

2,328,369千円

5,960,089千円

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,234,293千円</u>	
---------------------------	--	--------------------	--

1,234,293千円

企業債合計

(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	671,114千円		
ロ 修繕引当金	<u>34,000千円</u>		
引当金合計		<u>705,114千円</u>	
固定負債合計			1,939,407千円
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>361,150千円</u>		
企業債合計		361,150千円	
(2) 未払金		43,664千円	
(3) 預り金		11,783千円	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	64,506千円		
ロ 法定福利費引当金	<u>13,388千円</u>		
引当金合計		<u>77,894千円</u>	
流動負債合計			494,491千円
5 繰延収益			
長期前受金額		1,432,659千円	
収益化累計額		<u>△560,463千円</u>	
繰延収益合計			872,196千円
負債合計			<u>3,306,094千円</u>
	資 本 の 部		
6 資本金			2,089,987千円
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>1,550千円</u>		
資本剰余金合計		1,550千円	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	340,794千円		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>221,664千円</u>		
利益剰余金合計		<u>562,458千円</u>	
剰余金合計			564,008千円
資本合計			<u>2,653,995千円</u>
負債資本合計			<u>5,960,089千円</u>

(附属書類 9)

(令和 5 年度熊本県病院事業会計 注記)

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物：19～47年

構築物：10～40年

器械備品：3～15年

車両：4～6年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

減価償却できない固定資産(電話加入権)である。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 修繕引当金

会計基準変更時に移行処理した修繕引当金を計上している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、また、これらの手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

II. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は922,097千円である。

III. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職給付引当金25,000千円を取崩す予定としている。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、賞与引当金63,242千円及び法定福利費引当金13,125千円を取崩す予定としている。

発行者：熊本県
所属：財政課
発行年度：令和4年度